



文部科学省

地(知)の拠点

地(知)の拠点大学による 地方創生推進事業(COC+) 報告書

うどん県で働こうプロジェクト
～能動学修による地域の魅力発見



香川大学

目 次

1	文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業 (COC+)」の趣旨	02
2	採択事業の概要	03
3	本事業で取り組んだ5年間の実績概要	08
4	各年度の取組及び実績 平成27-28年度	09
	平成29年度	25
	平成30年度	53
	平成31年度（令和元年度）	73
5	ファカルティ・ディベロップメント等を通じた教員の質の 担保及び向上	87
6	評価体制の整備	88
7	COC+事業に関するアンケートの実施	89
8	事業目標の達成状況	90
9	COC+事業による成果	92

ごあいさつ

香川大学は、平成25年度より文部科学省「地（知）の拠点整備事業（COC）」に採択され、地域に根ざした地域志向の教育・研究・地域貢献に力を注いできました。そして、平成27年9月には、新たに文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」として「うどん県で働こうプロジェクト～能動学修による地域の魅力発見」が採択され、香川県、香川経済同友会、高松商工会議所その他、四国学院大学、香川県立保健医療大学、香川高等専門学校など香川県内の高等教育機関の協力支援を得ながら、うどん県で働こうプロジェクト推進協議会を母体として、香川県内の企業や行政等の関連団体と一体となって、学生にとって魅力的な就職先の創出に取り組んでまいりました。具体的な取り組みとしては、推進協議会の事務運営に必要な事項を協議する幹事会を立ち上げ、地域が求める人材養成に必要な教育カリキュラムを検討する教育プログラム開発委員会を中心に、人材育成のイノベーションの活動を推進してきました。

本事業は、香川県内の企業や行政のニーズや魅力を理解し、地域に定着して地域社会の担い手となって、地域活性化に貢献できる人材育成を行うため、「地域志向人材の育成」、「地域就職支援体制の構築」、及び「地域企業の魅力づくりと雇用創出」の取組を5年間継続してまいりました。その成果として、平成29年11月に発表された日経BPコンサルティングの「大学ブランド・イメージ調査2017-2018中国・四国編」において、「地域貢献」の項目で香川大学が1位と評価されました。また、平成30年9月に、「四国4国立大学とJR四国連携事業」地域観光チャレンジ審査会において、香川大学が銀賞受賞し、さらに令和2年2月には、一般社団法人日本ホテル教育センター主催の第9回学生観光論文コンテストにおいて香川大学経済学部の学生が「自然資源と文化資源を融合させた国立公園の利活用～屋島山上ちようちんカフェという社会実験を通じて～」が全国1位となり観光庁長官賞（最優秀賞）を受賞するなど、地域における課題に学生が主体的に取り組み、地域の活性化に多大なる貢献をし、香川のみならず四国各地から注目を集めるほどの活動実績を挙げています。

本事業報告書は、平成27年度から5年間継続実施したCOC+事業の活動と成果をまとめたものです。事業としては終了を迎えましたが、これまでの成果を次年度以降の活動に活かしていきたいと考えています。本事業に携わっていただいた関係者はもとより学内外の皆様方には、引き続きご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

国立大学法人 香川大学副学長
地域連携・生涯学習センター長

山 神 眞 一

1 文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業 (COC+)」の趣旨

<背景>

我が国が世界に先駆けて迎えている人口減少・超高齢化社会において、『人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる』ことが危惧されている。このような中で、地方と東京の経済格差拡大が、魅力ある職を求める我が国の人口を地方から東京圏へ流出させていると指摘されている。とりわけ、このような人口の流出は、大学入学時及び大学卒業・就職時の若い世代に集中している。このような人口減少と地域経済の縮小に歯止めをかけ、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生するためには、意欲と能力のある若者が地域において活躍できる魅力ある就業先や雇用の創出等に国と地方が一体となって取り組んでいかなければならない。

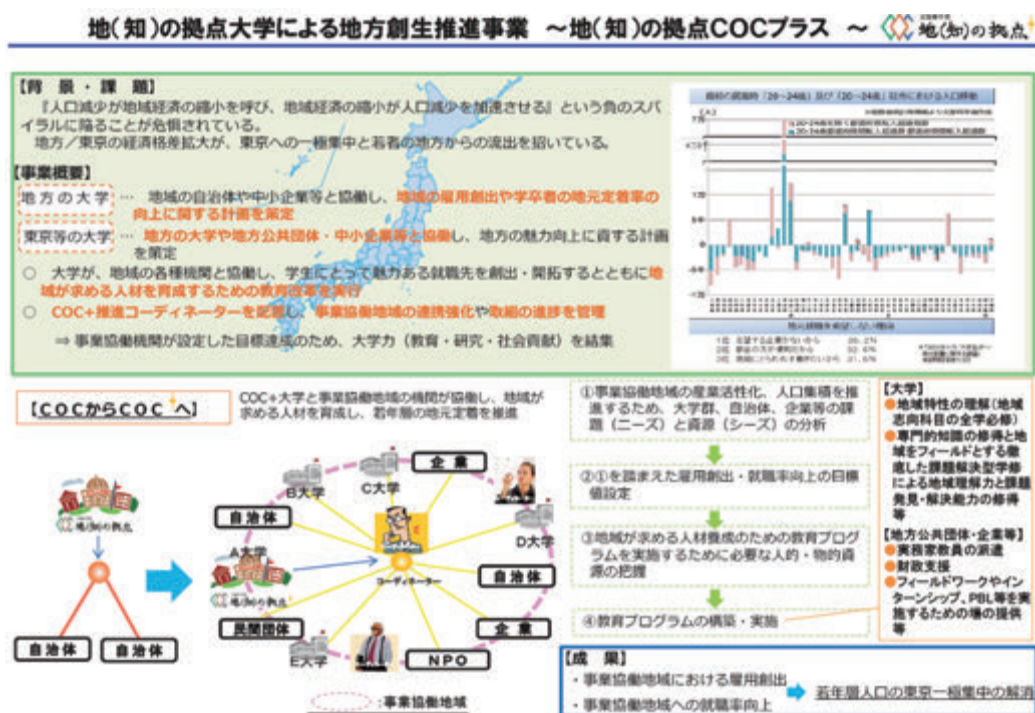
地方を創生する中心となるのは「ひと」であることは言うまでもなく、地方の未来を担う「ひと」を養成する主役は、我が国における知識基盤社会の推進を担ってきた大学や短期大学、高等専門学校（以下「大学」という。）である。これらの高等教育機関が、地域の人材需要を的確に把握し、その地域の課題解決の中心的役割を担う人材を育成することは、地域の知の拠点である大学の使命でもある。

大学がその存在意義をいかに発揮し、これからの地方に必要な人材を育成していくためには、地方において魅力ある就業先や雇用創出を担う地方公共団体や企業等と協働し、これら地方の大学が一層活性化することで、都市部の大学以上に若者にとって魅力ある存在となることが求められている。

<目的>

地域で活躍する人材の育成や大学を核とした地域産業の活性化、地方への人口集積等の観点からは、地方大学が果たすべき役割には、極めて大きな期待が寄せられている。平成25年度から「地域のための大学」として、各大学の強みを生かしつつ、大学の機能別分化を推進し、地域再生・活性化の拠点となる大学の形成に取り組んできた「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」を発展させ、地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓するとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的とする。

【地（知）の拠点大学による地方創生推進事業 (COC+) 公募要領より抜粋】



文部科学省「COC+事業の概念」

2 採択事業の概要

事業名	うどん県で働こうプロジェクト～能動学修による地域の魅力発見
補助期間	平成27年度～平成31年度（令和元年度）（5年間）
事業責任大学	香川大学
参加校	四国学院大学、香川県立保健医療大学、香川高等専門学校
参加自治体	香川県
参加企業	高松商工会議所、丸亀商工会議所、坂出商工会議所、観音寺商工会議所、多度津商工会議所、善通寺商工会議所、香川県商工会連合会、四国経済連合会、香川経済同友会、香川県経営者協会、香川県中小企業家同友会、香川県農業協同組合、香川県漁業協同組合連合会、(株)百十四銀行、(株)香川銀行、高松信用金庫、観音寺信用金庫、香川県信用組合、四国労働金庫、香川県信用保証協会、(株)四国新聞社、(株)瀬戸内海放送、西日本放送(株)、日本放送協会高松放送局
事業の一部を協力する大学	徳島文理大学



事業の概要・目的

平成28年4月時点の県人口は約97万3千人で、平成12年以降、毎年人口は減少傾向にある。現在の人口減少ペースが今後も継続とした場合、2040年には人口が約81万人まで減少するとした推計もあり、人口減少の克服と地域活力向上への対策は喫緊の課題となっている。

本事業では、能動学修を授業に取り入れることにより、グループワーク能力や課題解決能力といった職業人として求められる能力を伸ばし、地域産業界のニーズを達成できる人材を育成するとともに、学生に地元企業を身近な存在として感じられるよう、地域に就職した卒業生と学生の交流を図りながら、地域企業の魅力を学生に伝えられるネットワークを構築する。

一方で、近年の学校基本調査によると、香川県出身の大学進学者の傾向として、約80%の学生が県外に進学しており、県と連携して高大接続にも取り組むなど、多角的に若年層の地元定着に繋がるように取り組む。

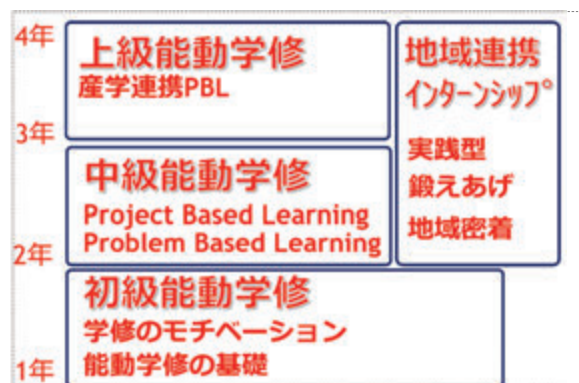
共同研究等を通じ、地域産業の活性化に取り組むとともに、ベンチャー企業支援にも協力し、新事業・新産業の創出に努める。また、事業参加校が香川県や地域企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出・開拓を行う。

COC+での教育カリキュラム改革

教育プログラムでは、能動学修を取り入れ、かつ、地域企業との連携から実践的な能力の育成を目指す。グループワークを中心とした学習の能力の構

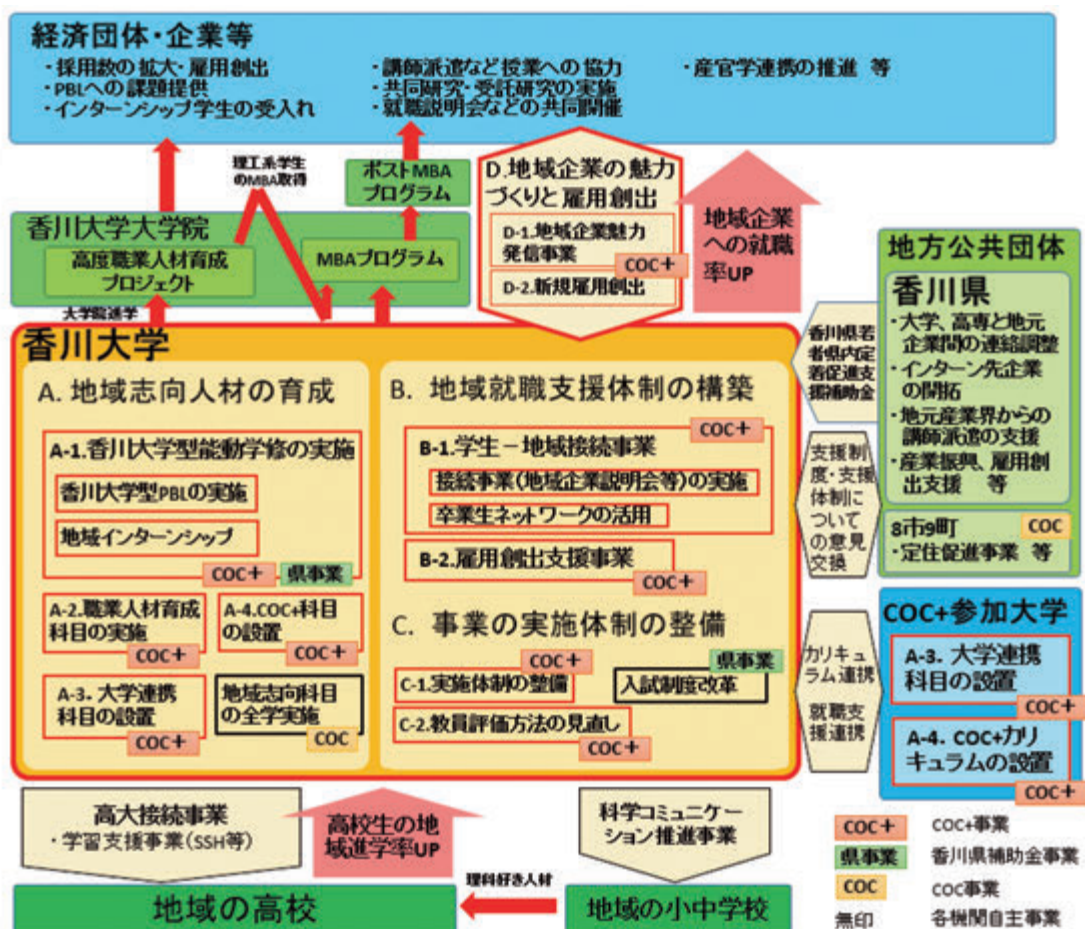
築を目指した初年度教育から、PBL手法などを取り入れた教育を段階的に実施することで、単に専門知識を学ぶだけでなく、それらを実践的に活用できる応用力を身につけることが可能になる。また、地域企業と連携した講義やインターンシップにより、地域産業や企業の理解を深める。

能動学修によって、メンタルが強く、自主的かつ積極的に行動し、課題解決に取り組むことができ、実践型をはじめとしたインターンシップによって、基礎学力に基づいて、その知識を活用できる人材の育成を目指す。また、これらの学修を通じて、企業で働く際に求められるコミュニケーション能力を含めた実践力を身につける。さらに、卒業生のネットワークから、地域企業間のつながりを強め、地域の産業界を支えられる人材の育成を目指す。

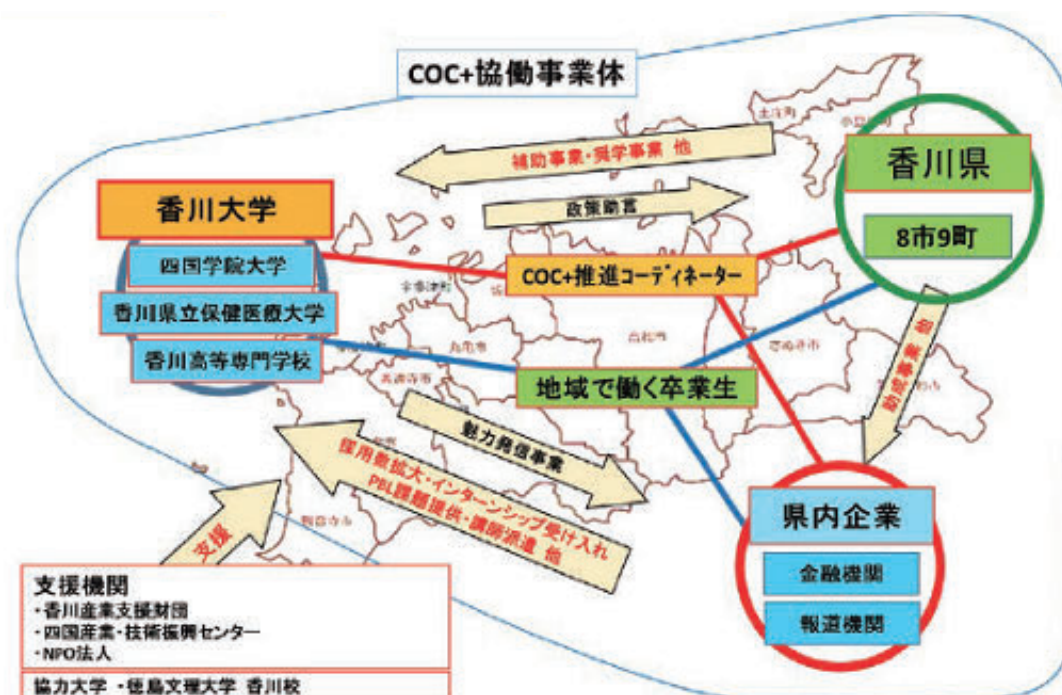


数値目標	基礎指標 (平成26年度)	進捗状況 (平成27年度)	目標値 (平成31年度)
事業協働地域就職率	41.2%	41.1%	51.2%
就職者増に占める事業協働機関雇用創出数	0人	0人	20人
事業協働機関へのインターンシップ参加者数	171人	255人	317人

事業の概要図



事業協働機関等の連携図



A	地域志向 大学型能動 学習の実施	A-1.香川大学型能動 学習の実施	PBL開講準備	初級PBL実施	中級PBL実施	産学連携PBL実施	PBL見直し	大学入門ゼミ：100% 中級PBL：300人 産学連携PBL：100人 鍛えあげ型IS：50人 実践型IS：50人 体験型IS：200人 職業人材育成課目： 12科目 500人のべ 大学連携科目： 10科目 300人のべ COC+カリキュラム： 各大学・学部で必須
		A-2.職業人材育成科 目の実施	開講準備	一部科目の開講	完全開講	産学連携PBL実施	開講科目の増なし・再配置	
		A-3.大学連携科目の 設置	実施準備					
		A-4.COC+カリキュラム の設置	実施準備					
		COC+外事業						
		B	地域就職 支援体制 構築の構 想	B-1.学生・地域接続 事業	実施準備		合同地域企業説明会・会社員学会等の実施	
B-2.雇用創出支援 事業	地域二一ズ・学生の意識等の調査 地域企業の動向調査等 支援策の検討				学生の意識等の調査 支援策の見直し・修正 支援策の実施	事業継続方法の検討 事業継続方法の検討		
C	事業の実 施体制の 整備	C-1.実施体制の整備	COC+推進室設置	教員配置の検討	実施体制の評価・再検討	実施体制の再配置	COC+参加教員 事業参加：10% 講義参加：100%	
C-2.教員評価方法の 見直し		意見聴取	評価方法の検討・決定	新評価方法の実施	意見聴取	見直し(修正)		
D	地域企業 の魅力づ くりと雇 用創出	D-1.地域企業魅力 発信事業	発信方法検討	支援事業の実施	状況調査	支援事業の見直し・修正	COC+参加教員 事業参加：10% 講義参加：100%	
D-2.新規雇用創出		創出検討	共同研究・受託研究等の実施による新事業の創出			事業継続方法の検討		
活動例	FD 参加大学共同FD 合同地域企業説明会 事業報告会 外部評価委員会							
								地元就職率：＋10% 新規雇用：＋10% 共同研究：＋10%

「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に関する協定締結式

香川大学、四国学院大学、香川県立保健医療大学及び香川高等専門学校と香川県は、地域が求める人材を育成し、若年層の地元定着の推進を目的とした「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)に関する協定書」に記載する具体的取組に合意し、協定締結式を執り行った。

締結式は、平成27年11月30日に、香川大学OLIVE SQUARE多目的ホールにおいて行われ、長尾香川大学長、浜田香川県知事、末吉四国学院大学長、佐藤香川県立保健医療大学長及び八尾香川高等専門学校長との間で、協定書が取り交わされた。

本事業は、大学等が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓するとともに、その地域(香川県内の企業等)が求める人材を養成し、若年層の地元定着を推進することを目的としている。

その目的の達成のために、①地域のニーズに対応した地域志向人材の育成に関すること、②卒業生の香川県内就職の促進に関すること、③インターン

シップ事業の推進に関すること、④新事業・新産業の創出に向けた共同研究の推進に関すること、を連携して取り組むこととした。

香川県内における複数の大学等が、地域活性化施策を担う地方公共団体、人材を受け入れる企業や民間団体等と協働して、地域が求める人材を養成し、香川県における雇用創出や学卒者の地元定着率の向上を目指す。



協定締結式の模様



地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+) キックオフシンポジウムの開催

平成28年2月4日に、香川大学OLIVE SQUARE 多目的ホールにおいて、地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)のキックオフシンポジウムとして、「うどん県で働こうプロジェクト～能動学習による地域の魅力発見」と題して開催した。

本シンポジウムは、文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に平成27年9月に香川大学がCOC+大学(事業責任大学)として採択されたことに伴い、香川大学と、事業協働機関である四国学院大学、香川県立保健医療大学、香川高等専門学校が香川県の協力の下、COC+事業の目的である地域が求める人材を育成し、若年層の地元定着を推進する取組内容を広く地域に紹介する場として開催した。

はじめに、長尾省吾香川大学長から開会挨拶があり、続いて、山口良文文部科学省高等教育局大学改革官並びに浜田恵造香川県知事から来賓挨拶があった。続いて、瀬戸内国際芸術祭総合ディレクターである北川フラム氏から「美術は地域をひらく～瀬戸内国際芸術祭を事例に～」をテーマとして、2016年に3回目の開催を迎える瀬戸内国際芸術祭のこれまでの事例をもとに、「他者と違って認められる美術というフィールドを有効活用することで、地域が持つ特色、資源を利用できる」との基調講演があった。続いて、カマタマーレ讃岐常務取締役の岩澤健氏から「カマタマーレ讃岐が目指す地方創生」をテー

マに、「プロスポーツクラブによる地域密着活動が地元への愛着心向上効果に繋がる」などカマタマーレ讃岐が目指す地方創生の在り方について特別講演があった。いずれの講演も特色ある地域の活動をテーマにしたもので、参加者は興味深く耳を傾けた。

その後、香川県、香川大学及び香川高等専門学校から、各機関における地域への就職、地方創生に関するこれまでの取組とこれからの事業内容について紹介があった。県内外から約150人が参加し、盛況のうちに閉会となった。

香川大学 四国学院大学 香川県立保健医療大学 香川高等専門学校 香川県

地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+) キックオフシンポジウム

うどん県で働こうプロジェクト ～能動学習による地域の魅力発見

目 的 この度、香川大学、四国学院大学、香川県立保健医療大学及び香川高等専門学校は香川県の協力を得て、文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」の採択に伴い、香川県の大学・高等専門学校・自治体・企業で活躍し、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓するとともに、地域が求める人材を育成し、若年層の地元定着を推進する取組を推進し、地方創生に貢献していきます。

本シンポジウムでは、COC+事業の取組を広く地域に紹介し、今後の活動に対して関心と協力を促すべく、機会を捉えたいと考えています。

日 時 平成28年2月4日(木)
14:00～17:00

会 場 香川大学 OLIVE SQUARE 2階 多目的ホール

主 催 香川大学、四国学院大学、香川県立保健医療大学、香川高等専門学校

後 援 香川県

入場無料
要事前申込
定員150名

プログラム

開会挨拶	香川大学長 長尾省吾	14:00～
基調講演	文部科学省高等教育局大学改革官 山口良文	14:05～ 14:15～
講演者	瀬戸内国際芸術祭総合ディレクター 北川フラム 「美術は地域をひらく～瀬戸内国際芸術祭を事例に～」	14:20～
特別講演	カマタマーレ讃岐常務取締役 岩澤健 「カマタマーレが目指す地方創生」	15:20～ 16:00～
質疑応答	香川大学 香川高等専門学校	16:15～ 16:30～ 16:45～
閉会挨拶	香川大学学長 長尾省吾	16:55

※講演料(会場、香川大学・カレッジ・カレッジ(大学会費2割)
事前申し込み、参加費1,800円

問い合わせ先 国立大学法人 香川大学 地域連携戦略室 TEL 087-832-1359 FAX 087-832-1319 E-mail: chikiken@cc.kagawa-u.ac.jp



キックオフシンポジウム開催の様子

3 本事業で取り組んだ5年間の実績概要

本事業は、香川県内の大学・高専と企業、経済団体、行政が一体となった「オール香川」で協働し、学生にとって魅力ある就職先を創出するとともに、地域が求める人材を養成し、地元定着を推進することで地域創生を目指した。本事業では、(1) 地域が求める人材育成のため、能動学修やインターンシップ等のカリキュラム改革により自ら学ぶ姿勢を育む、(2) 地域企業と学生の接点を増やして就職支援を行うとともに、地域企業の魅力発信に努め、学生の地域志向意識を高める、(3) 各大学等有するシーズを相互に有効利用し、共有可能な学習環境（遠隔講義、e-Learning等）を整備することで地域全体の学生の資質向上を図ることを事業の柱とし、推進体制を整備して様々な施策を行うことにより県内就職率10%向上させることを目標とした。

まず、事業の円滑な実施のために、香川大学にCOC+推進本部として「地域連携戦略会議」を位置付け、そのもとに「教育プログラム部会」及び「就職プログラム部会」を専門部会として設置し、体制を整備した。教育改革と就職支援を通して、入口から出口までの一体改革を目指すものであり、県内の大学等と意思疎通を図りながら横展開を行った。また、自治体や企業等との連携基盤を築きつつ学生の地元定着促進に努め、オール香川の体制を整えた。このプロセスの中で、各部会が事業推進に係るプランニングに責任を果たしてきた。それを受けて、COC+推進本部会議において協議、決定したことを、事業統括担当コーディネーターが中心となり、関係部局・各機関と連携しながら展開した。事業協働機関とは、「うどん県で働こうプロジェクト推進協議会」を協議の場として年2回程度開催し、事業計画及び予算の審議、進捗状況、成果の確認と検証等、実質的な協議を行った。

3名のコーディネーターのうち、事業統括担当はCOC+事業全体の進捗を管理し、地域連携担当は学生と地域企業・自治体等をつなぐ様々な取組を行い、どちらも事業の達成に向けて効果的な役割を果たした。特に、地域連携担当コーディネーターが実施した情報発信事業は大きな成果をもたらした。地元企業人事担当者や学生がともに学べる勉強会等の開催、デジタルサイネージ（電子看板）による地元企業等の就職情報やインターンシップ情報の発信、また、県内8か所に設置したサテライトオフィスに

おけるセミナーの実施など、地域への情報発信も充実させた。一方で、持続可能性を強く意識し、事業が軌道に乗ってくるにともない、ノウハウを徐々に教職員に継承することでコーディネーターへの依存度を下げ、最終年度は地域連携担当1名とした。

香川大学では、地域が求める人材像に応えるため、デザイン思考（D）、リスクマネジメント（R）の感覚、数理情報の基礎力（I）を備えた、地域イノベーションを起こせる人材育成を目標に掲げ、DRI教育を新たな学生教育の基軸とした。この教育理念とも言えるDRI教育はCOC+事業の方向とも合致しているため、全教職員向けにFD/SDを実施するなど、全学に浸透させるための取組を行った。カリキュラム改善の具体的な取組として能動学修カリキュラムの整備を行い、第一に全学共通教育の「大学入門ゼミ」（全学必修）にPBL型課題を通した学修を位置付けた。続いて、主題A（人生とキャリア）と主題C（地域理解）にもグループワークやフィールドワーク等の能動学修を取り入れることを必須とした。科目担当教員は、毎年、学生の授業評価をもとに授業改善について提案し、FDによる力量形成を行った。学部専門教育においてもカリキュラム・ポリシーやディプロマ・ポリシーに沿って能動学修を取り入れる方針を打ち出し、科目コード（記号の組合せで授業形態・方法・種類を可視化するもの）の改善とシラバスへの記載、カリキュラムマップの作成等により学内外への浸透を図った。

この取組をベースに、連携大学等でも授業改善が進められ、能動学修に着目したカリキュラム整備が行われた。最終的に、カリキュラムマップについては大学等の垣根を越えて、同一のフォーマットでの作成にまで至ることができた。就職支援の観点からは、コーディネーターを中心とし、地域企業と学生の接続を促進する各種事業やセミナー等を多数企画・開催し、連携大学等からの学生も多く参加した。

これらの取組を通して、地域に愛着を感じ、地域の担い手としての意識を持ち、地域イノベーションを果たせる人材の育成と輩出という地域の期待や願いに沿う教育改革に対して、県内の大学等が1つにまとめることができた。COC+事業によって、オール香川の体制が大きく着実な一歩を踏み出せたと考えている。

4 各年度の取組及び実績

平成27-28年度

地(知)の拠点大学による 地方創生推進事業

うどん県で働こうプロジェクト～能動学修による地域の魅力発見

事業活動報告

事業内容

地域志向
人材の育成

能動学修の実施

1. 実施概要

能動学修を本学の学生教育の中心に据えるため、初年次の大学入門ゼミに位置づけることから始めた。能動学修の目的のひとつに、学生の学修に向かう主体的な態度を育成することにあるが、それは講義一辺倒の方法では不十分である。また、大学における学修は高校までの学習とは異なり、正解のない世界の中で深く探求することにある。この理解に到達するには、他者の異質な意見との交流が不可欠であり、それに相応しい課題設定とグループワークの手法が有効である。

そこで、大学入門ゼミハンドブックを大幅に改訂し、グループワークの手法を用いて学生の能動性を定着させるための手順や方法をまとめた。教員によっては学問領域の性質上、そのような授業方法に不慣れな者もいるため、FDを開催するなど担当者の授業改善に向けた研修会を学内で実施し、能動学修への意識づけと取組の徹底を図った。さらに、平成28年度には大学入門ゼミに限らず、広く学部教育においても能動学修を拡充するよう教授会等での議論を進めた。

2. 実施状況

(平成27年度)

平成27年度後期より本格的な取組となったCOC+事業のため、初年度は平成28年度における大学入門ゼミでのグループワークの導入のための準備を進めた。具体的には、「大学入門ゼミハンドブック」の改訂によるグループワークおよびPBLに関する記述の追加を行った。これを大学入門ゼミ担当教員向けのFD資料ならびに実施マニュアルと位置づけ、誰もが能動学修に取り組めるよう環境の整備を行った。

(平成28年度)

平成28年度前期に開講された大学入門ゼミから、原則としてグループワークを必須とした。グループワークは社会科学や自然科学の領域での手法である

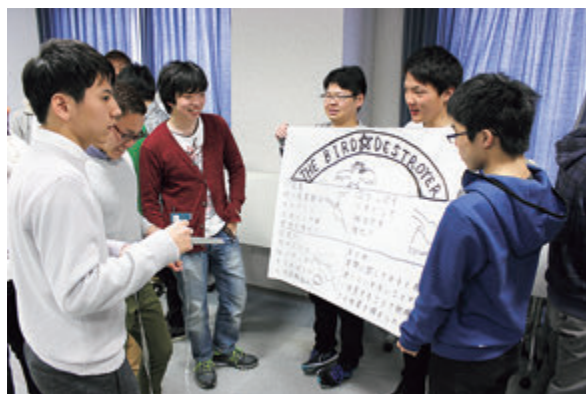
という固定観念を払拭することは全学的に広める上で重要な課題であった。そこで、各学部の専門領域の特性に合わせた課題設定を強く依頼した。

最初から完全な形での実施は困難であるため、大学入門ゼミの担当教員から成果と課題をフィードバックしてもらい、それらを検討材料として、ハンドブックのブラッシュアップやFDの開催方法の見直し等を行うこととした。その後、他の全学共通教育において拡大する方策をとった。

一方で、2年次以降の能動学修の導入に関しては、従前より実施してきた専門科目ということもあり、普及には大きな壁があったのも事実である。そのようなことから、各部局において先進的に取り組んでいる教員を中心に能動学修の可視化を図り、後述するが部局ごとに取り組みやすくなる支援を実施することとした。まずは本学の教育改革の重要な方向性として能動学修が浸透するよう体制を整えた。



グループワークの様子



グループワークプレゼンテーション

事業内容

地域志向
人材の育成インターンシップの推進／
インターンシップの充実および地域企業との連携の強化

1. 実施概要

地元経済団体等と連携し、地元企業を対象とした地域密着型のインターンシップを推進することで、参加企業の拡大や参加学生数の増加を図り、地域社会の求める主体的な学生の育成を目指すものとする。

2. 実施状況

(平成27年度)

学生の地域への就職を推進すべく、現在のこれまでの学生の地元就職の動向と現状把握に努めた。また、協働事業体である香川県や県内経済団体に訪問し、企業の採用状況やニーズ等を調査し、協力依頼と目標達成のための実施計画に着手した。

特に香川経済同友会、高松商工会議所等と連携して、これまで実施してきたインターンシップ（従来の一般的な就労体験を目的とする「体験型インターンシップ」、より企業と密接に関わる「鍛えあげインターンシップ」、課題解決に取り組む「実践型インターンシップ」等）が、より地域密着型のインターンシップとなるよう充実及び拡大に向け、企業側のニーズの把握、受入先の確保・調整及び事業連携について理解と協力要請を行った。また、インターンシップコーディネーターに業務委託し、受入企業と学生との適切なマッチングを行うための指導・助言、受入先開拓や広報活動等に着手した。

また、2月19日（金）には「産業人材育成フォーラム2016」（実践型インターンシップ報告会）を香川経済同友会と香川大学の共催で開催した。企業の

方からは、学生の新しい考え方や真摯な取組姿勢が業務上の改善に繋がるだけでなく、産業人材としての学生の人間形成に係る観点からも、非常に有意義だったとの意見があった。

(平成28年度)

県内経済団体と連携して、コーディネーターとの協働による受入企業と学生との適切なマッチングの実施や受入先開拓や広報活動等により、受入企業枠の拡大と指導内容の充実に取り組んだ。特に「実践型インターンシップ」は、経済学部に参加学生が倍増し、企業の課題解決に取り組むことで、職場の見学や体験から一歩踏み込んだものが定着した。

また、低学年向けに“地元企業の魅力と情報を学生に伝える”ことを目的に、企業との出会いの場に主眼を置いた1日や2日の「うどん県で働こうインターンシップ」を立ち上げるべく、経済団体等に、事業内容の説明、企業側のニーズの把握、受入先の確保・調整及び事業連携について協力要請を行った。

2月20日（月）には、「産業人材育成フォーラム2017」（実践型インターンシップ報告会）を香川経済同友会との共催で開催した。企業の方からは、実践型インターンシップは、働き方改革だけでなく、社会風土も変化させていく力があることを再認識したなどの意見があった。



インターンシップ参加人数

区 分 学 部	香川県内											
	H27年度						H28年度					
	体験型 (キャリア支援センター経由)		鍛えあげ インターンシップ		実践型 インターンシップ		体験型 (キャリア支援センター経由)		鍛えあげ インターンシップ		実践型 インターンシップ	
	企業数	学生数	企業数	学生数	企業数	学生数	企業数	学生数	企業数	学生数	企業数	学生数
教育学部・教育学研究科		14		0		0		26		0		0
法学部・法学研究科		33		10		0		40		13		0
経済学部・経済学研究科		54		19		13		97		15		49
医学部・医学系研究科		—		—		—		—		—		—
工学部・工学研究科		41		6		7		37		7		1
農学部・農学研究科		9		6		0		13		1		2
小 計	42	151	17	41	5	20	46	213	12	36	6	52
COC+に計上する実績（参加学生数）	212						301					

(注) 参加学生数は、延べ人数で記載。

事業内容

地域志向
人材の育成

地域志向科目の設置

1. 実施概要

各部署の専門科目の中で地域の産業に関連した科目や地域企業と連携した科目を拡充するとともに、学生が内容を深く理解し課題解決の方法を身につけるため、能動学修手法の授業への導入を進めた。

2. 実施状況

(平成27年度)

(1) 教育学部

①問題解決能力をもち、香川への関心や知識・理解をもって教育できる優れた教員を養成するため、教職関連科目や教科専門科目の中で地域の特質や課題を意識した内容やフィールドワークを取り入れ、教材開発にも取り組んだ。

②「未来からの留学生」を2年生の教職関連科目として、地域の子どもや保護者の視野を広げ、楽しみながら文化や科学に触れられるように取り組んだ。

(2) 経済学部

地域が求める人材養成を展開するため、特別講義「瀬戸内地域活性化プロジェクトⅡ」（2年次対象）を引き続き開講し、3年次対象の特別講義「瀬戸内地域活性化プロジェクトⅢ」を新たに開講した。

(3) 農学部

地域資源学シリーズの講義として、「オリーブ学」に加え、新たに「希少糖学」を開講し、履修単位とは別に検定試験を実施し、合格者には検定合格証書を発行した。また、地域問題と関わるアクティブラーニング講義である「農学入門」を新たに開講したほか、企業と連携した「食品産業キャリア演習」及び農学部生対象の地域密着型インターンシップを行った。

(平成28年度)

(1) 教育学部

平成27年度に引き続き、事業を実施した。

(2) 法学部

地域における法務家等によるPBL等実務的科目を増やすために、①土地家屋調査士会からの寄付講座を引き続き受入れ、②香川県土地家屋調査士会副会長による「不動産登記の実務」の開講、③29年度より四国財務局からの寄付講座として実施する「金融実務行政」の受入態勢の整備、④司法書士会インターンシップの継続・拡充、を行った。

(3) 経済学部

特別講義「瀬戸内地域活性化プロジェクトⅡ」（2年次対象）、特別講義「瀬戸内地域活性化プロジェクトⅢ」（3年次対象）を引き続き開講するとともに、4年次対象の特別講義「瀬戸内地域活性化プロジェクトⅣ」を新たに開講し、1年次から4年一貫型の地域志向科目を構築した。また、地域課題の発見・探求・解決を図る特別講義「地域インターンシップ」を行った。さらに、地元企業と連携して特別講義「実践で学ぶCS・マーケティング」を開講した。

(4) 医学部

①1年生全員に県内地域医療機関及び老人介護福祉施設でエクスターンシップを行った。
②1年生25人に対して地域医療をテーマに反転授業を活用した問題解決型アクティブラーニングを行った。
③県内高校1年生を対象に地域医療をテーマに反転授業を活用したワークショップを行った。

(5) 工学部

新入生合宿での工場見学やグループワークの充実を図るとともに、インターンシップやPBLで企業との連携を図るための意見交換を行った。また、かがわ源内ネットワークなどの地域へ提供した体験講座では、延べ約500人の学生が参加した。

(6) 農学部

地域資源学シリーズに新たに「うどん学」を開講し、検定試験を実施した。なお、前年度の「オリーブ学」受講者が県内オリーブ関連企業に就職した。また、「農学入門」、「食品産業キャリア演習」、及び地域密着型のインターンシップを行った。

事業内容

地域志向
人材の育成

職業人材育成科目に関連した講座やイベントの開催

1. 実施概要

職業人材に必要な能力育成のための講義を行うことで、学生が自主的な学びの意識を高め、さらに職業人として求められるグループワーク力、課題解決力などを身につけられるようにする。また、参加大学が相互に有するシーズを相互に有効利用し、共有可能な学修環境（遠隔講義、e-Learningなど）を整備することで地域全体の学生の資質向上を目指す。

2. 実施状況

（平成27年度）

地元経済団体にCOC+事業の意義説明と協力依頼を行い、職業人材育成科目の実施に向け準備を行った。また、大学連携科目の設置については、3月に遠隔講義を推進するため、地域志向科目や就職支援セミナーの配信環境システムを整備した。

（平成28年度）

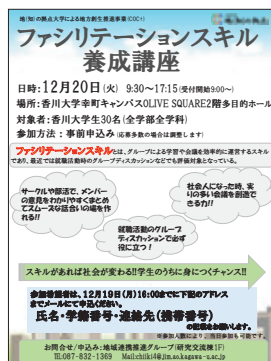
・「ファシリテーションスキル養成講座」「地域を盛り上げるアイデアソン」講演会

12月20日（火）、「ファシリテーションスキル養成講座」と地域を盛り上げるアイデアソン講演会「編む力」で未来を創る」を開催した。

「ファシリテーションスキル講座」では、株式会社富士通総研の黒木昭博氏を講師として招き、学生と地元企業の方30人が参加した。

また、地域を盛り上げるアイデアソン講演会「編む力」で未来を創る」では、富士通株式会社の柴崎辰彦氏を講師として、学生と地元企業の45人が参加した。

富士通がこれまで行ってきた様々なアイデアソンの事例を基に、新しい社会実現のためのアイデアの重要性と、そのアイデアを共に創りあげていく「共創」の価値について講演があった。



・かがわICTまちづくりアイデアソン2016

「地域×ICT×若者＝∞」

2月4日（土）、情報通信交流館e-とぴあ・かがわにて、若者世代が地域の魅力を自分達で再認識するとともにICTを用い、「地域、ICT、若者」が融合し共創することで、これまでになかった新たな発想やイノベーションを生み、地方創生・かがわの将来を考える場として「かがわまちづくりアイデアソン2016」を開催した。

学生と地元企業社員、自治体職員の合わせて約40人の参加があり、10チームに分かれそれぞれがICTを用いた新たなまち活性化に向けた手段を検討した。※アイデアソンとは、Idea（アイデア）とMarathon（マラソン）をかけ合わせた造語。多様性のある



メンバーが集まり、ある特定のテーマについて、対話やワークショップを通じて自由にアイデアを出し合い、新たなアイデア創出やアクションプラン、ビジネスモデルの構築などを短期間で行う手法やイベントを指す。



「かがわまちづくりアイデアソン2016」の様子

・大学間のシーズの活用・環境整備

遠隔講義システムについては、前述の「地域を盛り上げるアイデアソン」講演会における香川高等専門学校への配信や、教員に向けたFD/SDにおける配信に活用した。

また、平成28年度前期に、連携大学・高専間で相互に提供可能な地域志向科目の調査を行い、後期より調査結果に基づき科目の相互提供を実施し、地域志向科目の組織間共有と履修者数の増加を図った。

地域就職 支援体制の 構築

事業内容

学生－地域接続事業／ 合同企業説明会、企業研究セミナー、見学会の実施

1. 実施概要

学生の地域への就職を推進するため、学生と地元企業との接点を拡大するイベントを実施する。地元企業の魅力を伝える合同企業説明会、企業研究セミナーやガイダンス、さらに少人数単位による企業見学ツアーを実施する。

2. 実施状況

(平成27年度)

学生の地域への就職を推進すべく、これまでの学生の地元就職の動向と現状把握を行った。また、協働事業体である香川県や県内経済団体に訪問し、企業の採用状況やニーズ等を調査し、目標達成のための実施計画に着手した。具体的には、学生－地域接続事業として、学生と地域の企業・団体等との交流機会の増加を目的に、地元企業による合同企業説明会や企業研究セミナー等を計画し、県や経済団体に対して事業実施への協力要請を行った。

(平成28年度)

・うどん県で働こう！合同企業説明会

就職活動中の学生・院生を対象とした県内合同企業説明会を学内で実施した。参加企業の募集は、香川県の協力のもと行った。

低学年からの動機付けのため1～3年生学生スタッフが補助として参加し、運営だけでなく企業ブースを訪問し、共に地元企業に対する理解を深めた。参加企業：40社、参加学生：延べ65人



・お仕事ウォッチ～県内企業ミニ見学ツアー～ (全8回)

低学年からの“就職”についての動機付けを目的に、主に1～2年生を対象としたジャンボタクシー貸切による小規模な県内中小企業見学ツアーを高松

商工会議所と連携して実施した。訪問企業：20社、参加学生等：延べ60人



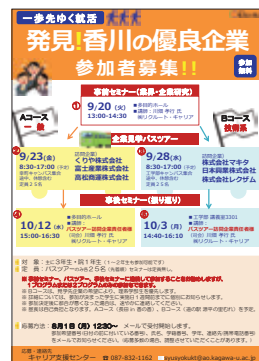
意見交換の様子



工場見学の様子

・発見！香川の優良企業（全4回）

主に3年生、大学院1年生を対象とした地元企業の魅力や働き方について認識を深めてもらうことを目的にバス貸切による地元企業見学ツアーを実施した。事前セミナー（業界・企業研究）、見学ツアー、事後セミナー（振り返り）を1セットとし、非製造系と製造系の2コースを設けた。訪問企業：3社×2回×2コース、参加学生等：延べ97人



・香川の会社・仕事発見セミナー

学生が地元での働き方を具体的にイメージできるようセミナーを実施した。講師：かがわ就職・移住サポートセンター、参加学生：23人

・業界研究セミナーin香川大学（香川県内企業限定）

県内有力企業に参加依頼し、業界の動向やそこの働き方等について企業担当者から説明を受ける業界研究セミナーを実施した。全学年対象に自身のキャリア観を育む機会とすると共に、業界や県内企業について正確な情報を得る場となった。参加企業：20社、参加学生：事前セミナー／13人・業界セミナー／55人

事業の
実施体制の
整備

事業内容

事業の実施体制の整備

1. 学内の体制

学長ほか、関係理事・副学長、各学部長・研究科長等で構成する「COC+推進本部会議」を組織し、事業全体の統括を行うこととした。推進本部会議の下には、教育カリキュラム等について検討・策定を行う「教育プログラム部会」、地域への就職支援及び雇用創出に関することやその他地域への就職支援に関し必要な事項の検討・策定を行う「就職プログラム部会」を設置した。これらの部会での決議事項をもとに、教育プログラムの実施については、地域・産官学連携戦略室が教育戦略室に対して依頼するとともに、各学部、センターと連携・情報共有をしながら事業を実施している。また、就職支援や雇用創出に関わる事業については、キャリア支援センターほか、関係部署と協力しながら実施するとともに、研究戦略室との間で連携・情報共有し、共同研究や産学連携の推進体制を整備しており、地域・産官学連携戦略室が本事業の主体となって事業を展開する。

日時：平成27年12月24日

内容：地域志向科目、キャリア支援科目及びインターンシップの取組状況について意見交換を行った。

(平成28年度)

(1) うどん県で働こうプロジェクト推進協議会

①平成28年度第1回推進協議会

日時：平成28年5月26日

内容：平成28年度事業計画・予算について審議を行った。就職プログラムの対象となる職種・分野について意見交換を行った。

②平成28年度第2回推進協議会

日時：平成29年2月23日

内容：平成29年度事業計画・予算について審議を行った。また、インターンシップの参加者の増加に向けて、意見交換を行った。

(2) 教育プログラム開発委員会

①平成28年度第1回教育プログラム開発委員会

日時：平成28年5月26日

内容：地域志向科目、遠隔講義システムの運用及びインターンシップや能動学修の取組状況について情報共有し、今後の取組について審議を行った。

②平成28年度第2回教育プログラム開発委員会

日時：平成28年10月7日

内容：香川大学における他大学へ開講可能な地域志向科目について、各大学の学生への周知及び受講の取りまとめを依頼した。

2. 事業協働機関間の体制

(平成27年度)

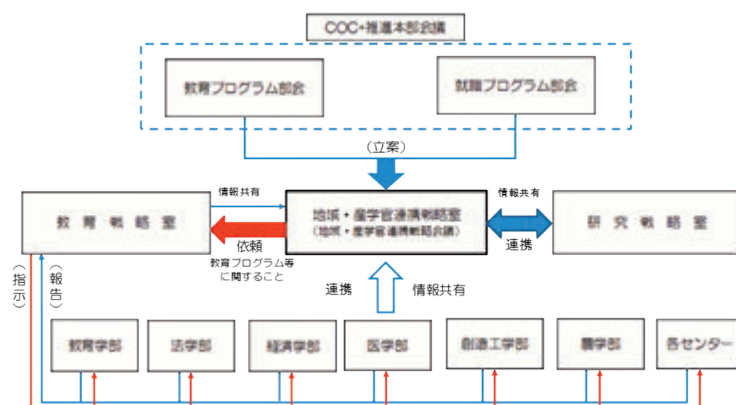
(1) 協議会準備会

日時：平成27年12月24日

内容：協議会規程や今後の実施スケジュールについて審議を行った。

(2) 教育プログラム開発委員会

①平成27年度第1回教育プログラム開発委員会



事業内容

地域企業の
魅力づくり
と雇用創出

地域企業魅力発信事業／新規雇用創出

1. 実施概要

学生－地域接続事業をより効果的なものとするために地域企業の魅力を学生に発信するとともに、地域企業へのCOC＋事業の浸透を図るための事業（シンポジウム、社会人と学生との交流会の開催等）を展開する。

また、地域における雇用創出のため、地域企業との共同研究、受託研究を推進する。既存の共同研究においては、事業化の可能性の高いものについて、事業化の支援を行うとともに、COC＋推進コーディネーターなどにより、地域のニーズを積極的に取り込み、学内シーズとのマッチングにより、共同研究を促した。

2. 実施状況

（平成28年度）

＜地域企業魅力発信事業＞

地域企業と地元学生が「香川で働く」をテーマに共に考えていく機会として、11月25日（金）香川大学にて、地域企業の本学OB・OGを含む若手社員と就職活動をこれから始めるという学生や、地域企業のことを知りたいと考えている学生との交流会を開催した。参加した学生には、社会人の先輩の生の声を聴く貴重な機会となり、「実際に働いている現場の声を聞けて良かった」等の意見があった。

また、学内シーズとして、学内のプリンタシステムで学生が印刷する際、裏面に地域企業の情報を印刷し情報発信できるKadaposプロジェクトを地域企



企業PRタイムの様子



交流会の様子

業魅力発信事業として、研究支援を行った。学生に地域の情報や地域企業の魅力を伝えるツールの一つとして活用している。



資料を印刷する学生

＜新規雇用創出＞

共同研究に関して、源内ものづくり塾に参加した地域企業若手社員の研究課題を、共同研究とした事例（※1）、香川大学発のベンチャーが新たな分野に事業展開することに合わせて共同研究を実施した事例（※2）など、事業拡大等につながる共同研究を積極的に支援した。

※1 源内ものづくり塾：地域企業の若手社員を対象として、座学、プロジェクト研究などから、新たな産業を創出できる人材の育成を目指した取組である。これまでに、プロジェクト研究において、かがわ産業支援財団の補助金を利用し、共同研究に発展するなどの成果を上げている。

※2 香川大学発ベンチャー未来機械：香川大学の卒業生が、在学中に起業したベンチャー企業。平成28年度においては、本学教員と調査研究を実施した。

事業内容

地域企業の
魅力づくり
と雇用創出

シンポジウム事業

平成28年8月1日（月）に香川大学オリブスクエア多目的ホールにおいて、若者の定着に向けた地域企業の情報発信力と採用力の強化を目指した「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）シンポジウム うどん県で働こうプロジェクト」を開催し、地域企業や自治体関係者、教職員等約120人の参加があった。

講演では、NPO法人G-net代表理事である秋元祥治氏が、「中小企業が『みぎうで』人材を採用する3つのポイント」と題し、企業が採用のなかで学生、求職者にどのような視点からどうアプローチをすれば良いのか、具体的なデータを交えた話があった。続いて、九州インターンシップ推進協議会の斉藤拓馬氏が、「産学官連携による地域の人材育成」を演題に、福岡県を中心に産学官の地域ぐるみで実施している九州インターンシップ推進協議会のこれまでの事例の紹介があった。



シンポジウム会場の様子

その後、秋元氏をコーディネーターとして、「若者の定着に向けた地域企業の魅力づくりについて」と題したパネルディスカッションを開催し、経済団体、民間企業、大学といった様々な立場のパネリストの方々から多様な視点で、地域企業の魅力をどのようにして若者に伝えるかについてディスカッションを行った。

参加者からは、講演やディスカッションでの意見を基に「学生が仕事に何を求めているのかが分かり、大変興味深かった」、「地元定着を目指すにはやはり地域企業からの情報発信が重要である」といっ

た感想が寄せられ、特に企業関係者から参考になったとの意見が多くあった。



パネルディスカッションの様子

香川大学 四国学院大学 香川県立保健医療大学 香川県立看護専門学校 地(知)の拠点

地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)シンポジウム

うどん県で働こうプロジェクト

入場無料
※後援費1,000円

●日時 2016 8.1 13:30~16:15 mon

●会場/香川大学幸町キャンパス OLIVE SQUARE 2階多目的ホール

●事業協賛機関 香川大学、四国学院大学、香川県立保健医療大学、香川高等専門学校、香川県、県内6商工会議所、香川県商工会連合会、四国経済連合会、香川経済同友会、香川県経営者協会、香川県中小企業家同友会、県内金融機関・報道機関

●講演
NPO法人G-net代表理事 秋元祥治氏 氏
九州インターンシップ推進協議会 斉藤拓馬氏 氏

●パネルディスカッション
コーディネーター 秋元祥治氏
パネリスト 香川大学地域連携推進課室長 近藤 秀樹 氏
香川大学学長 長尾省吾 氏
香川大学理事・副学長 川浩男氏

●休 憩
13:35~14:15(40分)
14:15~14:55(40分)

●目的
地方創生が叫ばれる中、その中心となる「ヒト」が香川に集積するよう仕組まなければならない。香川県では、県内の大学・高専（香川大学、四国学院大学、県立保健医療大学、香川高等専門学校）と企業、経済団体、自治体が協働して、学生の地元就職率向上を目指し、平成27年度から「うどん県で働こうプロジェクト」を積極的に進めていきます。地元就職率向上に向け、これからの香川県を支える若者定着に向けて何が必要なのか、地域の皆さんと共に考えていく機会としてシンポジウムを開催します。

※後援費金関係予定(後援 大学会費2階 カフェラ216:30~開始予定) 要予約申込 参加費-1,000円

お問い合わせ 香川大学 地域連携推進グループ Tel.087-832-1359 / Fax.087-832-1357 E-mail: c1010402@ipc.uac.ac.jp

地域志向人材の育成

連携校事業
(四国学院大学)

能動学修の実施／地域志向科目の設置

1. 実施概要

能動学修については、初年次の授業及びワークショップにおいて、アクティブラーニングやグループワーク形式の授業を実施した。また、高大接続改革（入試改革）として、推薦入試にグループワークを導入した。さらに、高大接続改革を主テーマに講演会を実施した。

2. 実施状況

＜能動学修の実施＞

（平成27年度）

四国学院大学では、アクティブラーニング用の撮影機器を購入し、初年次の授業である「初年次セミナー&キャンパスコミュニティスタディーズⅠ」（履修者数290名）で活用した。

また、キャリア拡充演劇ワークショップ（キャリア教育のプログラム）を教員養成、保育士養成、社会福祉士養成等の学生（延べ102名）に実施した。

推薦入学選考において、グループワークを新規に導入し、アクティブラーニングの高大接続（入試改革）として実施した。

さらに、高大接続改革及びアクティブラーニングを主テーマに、大学・高校の教員を対象として講演会を開催（8月27日開催「新しい入試、新しい学力～コミュニケーション教育の課題と未来～」、11月30日開催「高等学校教育・大学教育・大学入学者選抜の三位一体改革について」）し、FDの一環として教職員と高校教員との情報交換会を行った。



（平成28年度）

四国学院大学では、ドラマ教育（演劇の手法を活用した教育）のワークショップを、「基礎演習A」（275名）、「基礎演習B」（275名）、「舞台芸術公演Ⅰ～Ⅳ」（33名）、「教育実践と舞台芸術Ⅰ～Ⅲ」（25名）、「キャリアディベロップメント演習」（延べ497名）の授業で実施し、就職の面談等でのコミュニケーション能力の発揮に活用し就職面談の学生には役に立った等の意見も聞かれた。

また、キャリア拡充演劇ワークショップを実施した（延べ133名）。



推薦入学選考において、アクティブラーニング形式のグループワークを行い、その選考評価にネットワークカメラ録画機能を活用し実施した。

さらに、高大接続改革及びアクティブラーニングを主テーマにワークショップ及び講演会（8月10日開催「アクティブラーニング導入のために」、12月2日開催「高大接続改革について」）を行い、FDの一環として教職員と高校教員との情報交換会も行った。

＜地域志向科目の設置＞

（平成28年度）

香川大学と連携し、以下の2科目を設置した。

「平和体験学習」

地元の善通寺、香川県の身近な生活環境の中から、「平和」にかかわる遺跡や旧跡見学し、そのテーマで文献資料を発掘し、調査研究を行う。また自分の家族・親類縁者の中で戦争体験者から、その体験記憶の聞き取り調査を行う。

「日本の観光地論Ⅱ」

観光旅行といわれる活動は、名所・旧跡巡り、歴史の探訪、伝統工芸などの体験、あるいは温泉浴、またスキーやゴルフ、リゾートでの滞在にいたるまで、その概念は幅広く、人の本質的な好奇心や喜びを満たすもの。わが国における観光地や観光資源などについて毎回観光資源を絞り、深く学習する。

連携校事業
(四国学院大学)

学生－地域接続事業／地域企業魅力発信事業

<学生－地域接続事業>

1. 実施概要

卒業生の活用と地域企業による会社説明会を実施、並びに県内企業データベースを活用した。

2. 実施状況

(平成27年度)

卒業生の動向調査に加え、地域企業等に対して、卒業生を中心とした人的ネットワークとして、同窓会を通じて卒業生に講演を依頼した。

地域企業による会社説明会を年間31回実施し、延べ31企業等、及び延べ107名の学生が参加した。

(平成28年度)

県内優良中小企業のデータベース（約3600件）をCOC＋予算で購入し、各大学でそのデータベースを共有して就職指導に活用。概ね卒業学年学生の約300名が利用したことによって、実績としてわずかながら県内就職率アップにつながった。

地域企業による会社説明会を年間31回実施し、延べ31企業等と延べ235名の学生が参加した。

11月12日の大学祭において、実社会で活躍している卒業生のパネルディスカッションを行い現役学生の職業観について考える機会を提供した。

11月29日に優良な地元企業が参加する業界研究会を実施した。また、参加した現役学生が地域企業に内定できるようにフォローアップした。

<地域企業魅力発信事業>

1. 実施概要

県内の高校生に対する本学の魅力認知度を上げるため、本学の特色であるドラマ教育に関する情報発信を行った。

2. 実施状況

地域高校生の進学率アップのため、四国学院大学

が取り組んでいるドラマ教育を香川県高校演劇研究会等と連携して、地域の高校生へ向けて情報発信した。

(平成27年度)

「第9回香川県高等学校演劇作品研究会」

6月20日（土）・21日（日）

参加校：11校（延べ193名）

香川県立高松桜井高等学校、香川県立高松工芸高等学校、香川県立高松高等学校、香川県立善通寺第一高等学校、香川県立琴平高等学校、香川県立丸亀高等学校、香川県立高松西高等学校、香川県立香川中央高等学校、香川県立坂出高等学校、香川県立丸亀城西高等学校、香川県立観音寺第一高等学校

(平成28年度)

「第10回香川県高等学校演劇作品研究会」

6月11日（土）・12日（日）

参加校：11校（延べ208名）

エントランス周りや来場者用資料のパンフレットやチラシ等による情報発信を行った。また、本学ノトスタジオ学生スタッフによる地域の高校生との交流並びに指導・補助を行った。

第10回香川県高等学校演劇作品研究会			
11日(土)13:00～13:30 高松桜井高校演劇同好会 学生制作 「あゆみ」	11日(土)13:45～14:15 高松工芸高校演劇部 大高知世理恵/平田中子 「バスター200」	11日(土)14:30～15:00 高松高校演劇部 高松高校演劇部 「オズはどこだ?」	11日(土)15:15～15:45 善通寺第一高校演劇部 藤原第一高/久保夢江 「百人百鬼夜行」
11日(土)16:00～16:30 琴平高校演劇部 高田川中子 「B E」	11日(土)16:45～17:15 丸亀高校演劇部 宮田知寿 「正義の見た方」	12日(日)12:45～13:15 高松西高校演劇部 高松西高校演劇部 「いぬのうしろで待っててね」	12日(日)13:30～14:00 香川中央高校演劇部 夏野望 「人生パズル」
12日(日)14:15～14:45 坂出高校演劇部 山崎由香 「ロマンス」	12日(日)15:00～15:30 丸亀城西高校演劇部 木村真由 「ある雨の日にアタシどもを誘ふ」とする話	12日(日)15:45～16:15 観音寺第一高校演劇部 高嶋七音 「演劇部」	■6月11日(土)・12日(日) ■四国学院大学ノトスタジオ

協賛校 香川県高等学校文化芸術活動推進協議会 香川県立高松工芸高等学校 香川県立高松高等学校 香川県立善通寺第一高等学校 香川県立琴平高等学校 香川県立丸亀高等学校 香川県立高松西高等学校 香川県立香川中央高等学校 香川県立坂出高等学校 香川県立丸亀城西高等学校 香川県立観音寺第一高等学校

能動学修の実施／地域志向科目の設置

1. 実施概要

香川県立保健医療大学では、従来から各学科において、医療機関等における臨地実習に向けた学内で演習時に能動学修を取り入れている。平成27年度及び平成28年度は、これらの一層の推進のためのパイロット事業として、地域連携推進センター主催による「健康サポーター養成講座」の開講とともに、e-ラーニングシステムを導入し、地域に密着した人材の育成を行った。

また、e-ラーニングシステムを導入し、各大学と地域志向科目を共同開発した。

システムを導入し、教員を対象としたFD講演会やe-ラーニング操作研修会を実施した。

また、学生による調査研究結果の発表時等に利用するツールとして大型液晶タッチスクリーンを導入し、調査研究内容についての資料作成や報告会（平成29年2月23日（木）、3月2日（木）に開催した地域すこやかコミュニティ報告会など）に利用した。



大型液晶タッチスクリーンを利用した報告

2. 実施状況

＜能動学修の実施＞

（平成27年度）

能動学修を取り入れた教育科目

- ・看護学科専門科目29科目（3、4年科目）
- ・臨床検査学科専門科目24科目（2～4年科目）
- ・健康サポーター養成講座受講者数 35名



平成27年度健康サポーター養成講座の修了生

（平成28年度）

能動学修を取り入れた教育科目

- ・看護学科専門科目29科目（3、4年科目）
- ・臨床検査学科専門科目24科目（2、4年科目）
- ・健康サポーター養成講座受講者数 80名

能動学修のより一層の推進のため、e-ラーニング

そのほか、「健康サポーター養成講座」における能動学修の充実を図り、平成30年度から教育科目として位置付けた。

・FD講演会

日時：平成28年8月29日（月）

講師：愛媛大学総合情報メディアセンター教育デザイン室長 仲道 雅輝氏

テーマ：効果的なe-ラーニングの活用方法

受講者数：35名

・e-ラーニング操作研修会

日時：平成28年11月17日（木）

講師：ナレッジサービススタッフ

テーマ：e-ラーニングの運用・操作方法及び教材作成

受講者数：42名

＜地域志向科目の設置＞

（平成28年度）

e-ラーニングを導入するとともに、香川県立保健医療大学、香川大学、四国学院大学で共有する地域志向科目を共同開発した。

連携校事業 (香川県立 保健医療大学)

学生－地域接続事業／地域企業魅力発信事業

<学生－地域接続事業>

1. 実施概要

実習先となっている県内病院の説明会を開催することにより、学生がそれぞれの病院について実習先ではなく、就職先としての理解を深める機会とする。

2. 実施状況

(平成28年度)

11月28日に「実習先病院の魅力をより深く知る会」を開催した。実習先の県内病院（県立病院、香川大学医学部附属病院、高松赤十字病院）の職員からそれぞれの病院の魅力を直接伝えていただいた。就職先としての病院の魅力を知ること、県内への就職意識の向上を図ることができた。また、参加学生からは、「研修制度について興味を持った」「就職活動の参考になった」などの意見が寄せられた。



大講義室でのプレゼンテーション

<地域企業魅力発信事業>

1. 実施概要

学生の県内への就職意識の向上を図るため、県内医療機関等に就職した卒業生を招いた、キャリア支援交流会を開催した。

2. 実施状況

(平成27年度)

1月28日（看護学科1・2年生対象）、2月19日（看護学科3・4年生対象）、2月26日（臨床検査学科対象）に、県内で働く香川県立保健医療大学卒業生を招いたキャリア支援交流会を開催した。卒業生から、ホームページ等からの情報ではわからない職場の雰囲気や魅力を直接伝えてもらうことで、学生の県内への就職意識の向上を図ることができた。

(平成28年度)

10月20日（看護学科対象）、2月3日（臨床検査学科対象）に、県内で働く卒業生を招いたキャリア支援交流会を開催した。参加学生からは「職場の雰囲気がよくわかった」「将来設計ができた」「就職試験対策がわかった」などの意見が寄せられた。



2月3日「キャリア支援交流会」（臨床検査学科）

連携校事業
〔香川高等
専門学校〕

地域志向人材の育成

地域志向科目の設置／インターンシップの推進

＜地域志向科目の設置＞

1. 実施概要

香川大学等との連携科目を、集中講義、遠隔講義、e-Learning等により、相互に受講、単位化できるようにするため、遠隔講義システムの導入を行った。平成29年度からの正式稼働に向けて、試験配信テストや特別講演を実施した。

また、特別講義Ⅱに新たな地域志向科目を開発した。

2. 実施状況

（平成27年度）

香川高等専門学校では、香川大学との間で授業連携を実施するための高画質高音質な遠隔講義システムの設備を両キャンパスへ導入した。

香川高専へ導入した
遠隔講義システム

（平成28年度）

遠隔講義システムの試験運用の一環として、12月20日（火）に香川大学との共同開催で特別講演「地域を盛りあげる アイデアソン」を配信した（香川大学から遠隔配信）。

また、香川大学の地域志向科目である「瀬戸内海の環境と保全」、「消費生活と私」、「総合的学習論」、「地域コンテンツと知財管理」を4名の学生が受講した。

そのほか、平成29年度開講予定の特別講義Ⅱに新たな地域志向科目を開発した。

＜インターンシップの推進＞

1. 実施概要

地域密着型インターンシップの新しい取組として、半日か1日で複数の企業、工場を5～10人程度の少人数でまわり、地元企業で自分が活躍できることを認識するためのミニインターンシップを実施した。

2. 実施状況

（平成28年度）

低学年対象ミニインターンシップの実施状況

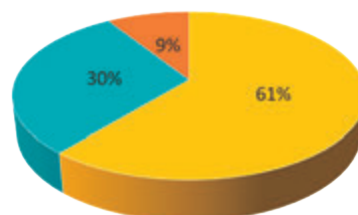
（ ）内は女子数

日程	見学企業	対象学科	人数
H28.9.6(火)	アイサワ工業㈱ 国交省四国地方整備局	建設環境工学科 (1年生～3年生)	11名 (4名)
H28.9.28(水)	㈱レクザム ー光電機㈱	電気情報工学科 機械電子工学科 (2年～3年)	5名 (1名)
H28.11.7(月)	㈱エイト日本技術開発 ㈱ウエスコ	建設環境工学科 (女子学生3年生～4年生)	2名 (2名)
H28.12.5(月)	㈱ワイジーテック 本社及び十川工場	機械工学科 (3年生)	5名 (0名)



ミニインターンシップの目的は、就職活動の前に現場を見る、実際に働く技術者の話を聞く、働くイメージをつかむ、ことである。

参加学生の満足度調査では、「満足」、「やや満足」を合わせると91%と極めて高い満足度を得ており、地元企業で自分が活躍できることを認識させることができた。



■ 大変満足 ■ やや満足 ■ 満足 ■ やや不満 ■ 不満

連携校事業 〔香川高等 専門学校〕

地域就職支援体制の構築／地域企業の魅力づくりと雇用創出

学生－地域接続事業／地域企業魅力発信事業

<学生－地域接続事業>

1. 実施概要

地域企業による会社説明会や会社見学会を、香川県や地域経済団体らと合同で開催し、報道機関の協力や卒業生を活用することで学生の参加を促した。

また、地域企業等と連携して地域行事への参画や、地域の小中学生に対する理科学イベントを企業と連携して実施した。こうした連携を通じて、学生と地域との距離の短縮・接点の拡大を図るとともに、地域の小中学生の科学技術に対する興味・関心を引き出し、将来の地域産業を牽引する人材の育成に繋がる取組となる。

2. 実施状況

(平成28年度)

合同会社説明会を2キャンパス内で開催した。

- ・高松キャンパス 3月22日 参加136社
- ・詫間キャンパス 3月23日 参加72社



合同会社説明会の様子

香川大学が開催した「香川ものづくり企業研究セミナー」に約20名が参加した。20社の県内企業担当者と接することができ、加えて大学生とともに参加することでアカデミックな雰囲気と就活への動機づけとなった。

また、地域連携活動推進事業として地域行事へ参加し、学生と企業等との接点拡大を図った。

- 8月 土木の水土コンでモノづくり(日本興業(株))
- 9月 第19回 仁尾八朔人形まつり(仁尾八朔人形まつり実行委員会)
- 10月 かがわ子育て支援フェスティバル(香川県児童・青少年健全育成事業団)
- 11月 かがわ技能フェスティバル2016(香川県職

業能力開発協会)

11月 おもしろ科学体験in浅野児童館(高松市浅野児童館)

科学コミュニケーション推進事業として、出前ものづくり講座を4月から10月の間に11回開催した。さらに、11月にはサイエンスフェスタを学生祭に併設して実施した。かがわ産業支援財団や香川大学かがわ源内ネットワークからも出展いただき、2日間で延べ約3,300人が来場した。

<地域企業魅力発信事業>

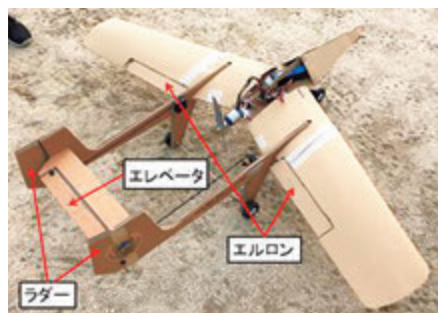
1. 実施概要

地域企業と学生の共同研究・協同プロジェクトを推進した。学生が主となり地域企業との協同プロジェクトを行うことで、学生の地域企業への理解を深めることができた。また、取組の1件が新聞報道された。

2. 実施状況

平成28年度の共同研究推進プロジェクト

NO.	テーマ	連携企業等
1	原位置透水試験の高透水性地盤への適用と自動計測手法の開発	(株)四電技術コンサルタント
2	段ボール模型飛行機の開発	富士ダンボール工業(株)
3	植物工場における低カリウム野菜栽培の知識表出に関する研究	山下農園
4	車椅子用走行補助装置の開発	筒井鉄工(株)
5	磁気応用に関する研究	ポリテック香川(株)
6	物理学学習支援のためのゲームシステム開発	Loof
7	生命徴候計測センサーの開発	メロディ・インターナショナル(株)
8	電線点検ロボットの開発	テクノ・サクセス(株)
9	地元商店を活性化する店舗紹介アクティブWebページの制作	三豊市中小企業振興協議会



ダンボール製のラジコン模型飛行機

平成29年度

地(知)の拠点大学による 地方創生推進事業

うどん県で働こうプロジェクト～能動学修による地域の魅力発見

事業活動報告

事業内容

地域志向
人材の育成

能動学修の実施

1. 実施概要

（初年次学習への能動学修の導入）

学修のモチベーション向上と自主的な学習姿勢を身につけることを目的に、大学入門ゼミ（全学部1年生対象の必修科目）に能動学修（PBL型課題）を取り入れて実施した。前期終了後には、学生への授業評価アンケートを実施し、内容の改善を図った。

また、同じく全学部1年生対象の必修科目「地域と香川大学」に、地元企業の理解促進を図るコンテンツの追加、地元企業数の認知数や就職意識に関する調査の実施に係る準備を行った。

（全学的能動学修の推進）

地域社会の求める主体的に学ぶことができる学生の育成を目指して、「COC+能動学修支援事業」として、能動学修を取り入れた授業改善、カリキュラム整備に係る取組の支援を行った。

COC+事業の趣旨である、「能動学修により、学生の学習能力などを高める」、「地域への就職、地域の課題への取組を促進する」、「社会人としての基礎素養を身につける」の各項目でのカリキュラムの整備を行った。

2. 実施状況

（初年次学習への能動学修の導入）

大学入門ゼミで能動学修（PBL型課題）を取り入れたほか、一部の部局で実施している新入生宿泊研修でもグループワークを取り入れるなど、学生がコミュニケーションを図りながら、積極的に参加する機会を増やした。また、大学入門ゼミ以外の科目でも積極的に取り組む姿勢へと波及効果が見られた。

アンケート調査では、6～7割の学生が「グループワークの目的や趣旨について理解できた」、「グループ内で自分の意見や考えを主張できた」、と回答しており、能動学修の導入として意義があったと認められる。

（全学的能動学修の推進）

5月24日「COC+能動学修支援事業」の事業内容に関する説明会開催に併せて、COC+に関する

全学FD・SDを開催し、教職員26名が参加した。

（1）教育学部

・理数・生活系科目に強いAL型教員養成事業

教員養成に関する理数・生活系科目で先進的な授業を通じてAL（アクティブラーニング）等の考え方や技術を習得させ、小・中学校の現場で、ALを含む授業を展開できる教員を養成する。理数・生活系の4科目において、実験・観察・実習等の設備の充実、学生間の討議を促進、全体での討議のために、ホワイトボード等を整備した。実験等に関する論理の流れを認識し、安全性の確認を行う等、AL型の授業を進めた。



（左）学生討議の後の全体へのフィードバックの様子
（右）食品の廃棄（フードロス）問題の検証

・教職理解AL実践力向上事業

4か年を見通して教職理解の深化を図る、「教職概論Ⅰ」、「初等授業研究」、「学級経営論」、「小学校英語指導法」、「教職の総合的研究」、4年次「教職実践演習」の一連の実践的教職科目群で、教員を目指す学生にグループワーク、ディスカッション、ロールプレイ等の能動的・実践学修を経験させ、将来、教師としてAL型授業を展開できるよう、実践力の育成を行った。学部・附属学校教員合同研究集会では、その実践をふまえ、「アクティブラーニングを中心とする教員養成の在り方」について研究・討議した。

・地域理解AL実践力向上事業

「地理学実習Ⅰ・Ⅱ」で、PBL等の手法を取り入れ、フィールドワークと授業実践を含む実習を通じ学生の能動的な学修を深化させた。「初等音楽」と「国際社会論」では、地域の演奏会鑑賞を組み込み、能動学修の手法を織り込みながら、小

学校における音楽教育と地域における音楽鑑賞の意義を理解させ、授業実施のために必要となる基礎的な技能を修得させた。

(2) 経済学部

・経済学・人文社会科学教育における能動学修の導入

能動学修の手法を学ぶとともに、共通のツール類を準備して、これまでの経験を活かしつつ、次の取組を行った。第1に、能動的学修の識者による講演や研修により、ファカルティの意識変革を行うため、先進的な取組を行っている中野民夫・東京工業大学教授を招聘し、公開FD「アクティブラーニングを促すファシリテーション講座」を実施した。第2に、先進的な能動的学修の実施に向けて、信州大学経済学部が行政機関と協同したコ・オブ型



公開FD「アクティブラーニングを促すファシリテーション講座」

AL「行政機関等における模擬体験を通じた実践的学習」を学ぶため、信州大学を訪問した。第3に、能動的学修の手法「他者への教授」として、3・4年次生が県立三木高校と県立高松西高校にて、教員の指導のもと、高校生に経済学を教えた。

(3) 医学部

・急性期病院における看護師定着に貢献する「臨床知の形成」を促す「成人看護領域」の多様な能動学修の強化プロジェクト

患者疑似体験による体験学習や、モデル人形SINARIOを用いたシミュレーション学習、病棟実習では受け持ち看護過程を展開する小グループによるPBL学習を組み入れた。その結果、患者・家族に対する深い理解と知識を技術に応用する力、課題を発見し解決する力の強化につながった。

(4) 工学部（平成30年4月～ 創造工学部）

・実験実習科目の能動学修強化事業

本事業では、実験実習科目をテキストに沿って実験しデータをまとめるだけの科目から、理論と実験の違いを考え、問題点を通して理論を理解す

る科目へと改善し、学生が学んだ理論を使えることを目的とした。前期には、工学部の地域連携委員会で、より具体的な取組方法等について審議を行い、それをもとに教務委員会において、各学科での進め方等について議論を行った。その後、後期の実験までに、各学科の担当教員が、配布テキスト等への事前学修項目の記載等の準備を含む実験計画の策定・見直しを行った。後期の実験実習科目等で、学生自身が考える癖を付け、考えをまとめ考察を深める報告書となるように、①実験実習前の予習、②実験実習、実験結果に対する検討項目の追記、③報告書作成における考察事項の追記、を掲げた。これにより、前年度までと比べて報告書の考察欄の記述が増えていることが報告されたほか、学生の自主性や興味の拡大、より深いレベルの考察に至ったものもあった。

(5) 農学部

・生物生産系能動学習推進事業

農学部応用生物科学科生物生産コースでは、従来、座学と実践（実習・実験）の結合が重視され、これまでもいくつかの講義科目で、能動的学習が実践されてきた。本事業では、2年前期の「農学入門」が「地域社会連携型フィールドワーク科目拡充支援事業」の支援を受け、ALとフィールドワークを取り入れた講義をすでに展開しており、当該科目の評価を実施した。また、後期開講の「畜産学」を能動的学習の積極的活用のモデルとして位置付け、教育補助器の導入を支援することで能動的学習の一層の充実を図った。

(6) キャリア支援センター

・鍛えあげ人財育成プログラム

本事業は、「タフで課題解決能力のある人財」の育成を目指し必要に応じて学内外の専門家や地元経営者を招聘して協働して講義・演習を行うことにより、課題解決につながる実践的な知識・スキルを、講義・演習を通じて学修させるものである。プログラムは、「地域貢献人財育成 実践講座Ⅰ」「地域貢献人財育成 実践講座Ⅱ」「鍛えあげインターンシップ」から構成され、学生にとって極めて有意義な教育機会の提供になった。

事業内容

地域志向
人材の育成インターンシップの推進／
インターンシップの充実および地域企業との連携の強化

1. 実施概要

香川県や地元経済団体等と連携し、地元企業を対象とした地域密着型のインターンシップを行うことで、地元企業への理解を深めるとともに、インターンシップ参加企業の拡大や参加学生数の増加を図り、地域社会の求める主体的な学生の育成を目指す。

2. 実施状況

学生の地域への就職を推進すべく、現在のこれまでの学生の地元就職の動向と現状把握に努めた。また、協働事業体である香川県や県内商工会議所、香川経済同友会、香川県商工会連合会等の経済団体と調整し、企業が求める人材、企業の採用状況やニーズ等を調査し、協力依頼と目標達成のための実施計画に着手した。

特に香川経済同友会、高松商工会議所等と連携して、これまで実施してきたインターンシップ（従来の一般的な就労体験を目的とする「体験型インターンシップ」、より企業と密接に関わる「鍛えあげインターンシップ」、課題解決に取り組む「実践型インターンシップ」等）が、より地域密着型のインターンシップとなるよう充実及び拡大に向け、企業側のニーズの把握、受入先の確保・調整及び事業連携について理解と協力要請を行った。

また、これら従来3年生からのインターンシップの推進に加えて、低学年の早い段階から地元企業との関わりを持たせることで、“地元企業の魅力と情報を学生に伝える”ことを目的に、企業との出会いの場に主眼を置いた1日や2日の「うどん県で働こうインターンシップ（短期インターンシップ）」を立ち上げ7名の学生が参加した。

また、2月22日（木）には「産業人材育成フォーラム2018」（実践型インターンシップ報告会）を香川経済同友会と香川大学（地域連携戦略室・キャリア支援センター）の共催で開催した。企業の方からは、実践型インターンシップの成果について、学生の新しい考え方や真摯な取組姿勢が業務上の改善に

繋がるだけでなく、産業人材としての学生の人間形成に係る観点からも、非常に有意義なものであったとの意見があった。



「産業人材育成フォーラム2018」の様子



新日本ツーリスト（株）との「着地型旅行プランの実践と継続に向けた仕組みづくり」の学生発表

インターンシップ参加人数

学 部	区 分	香川県内					
		体験型 (キャリア支援 センター経由等)		鍛えあげ インターンシップ		実践型 インターンシップ	
		企業数	学生数	企業数	学生数	企業数	学生数
教育学部・教育学研究科	50	50	15	13	1	5	0
法学部・法学研究科			49		11		0
経済学部・経済学研究科			106		22		47
医学部・医学系研究科			—		—		—
工学部・工学研究科			30		3		2
農学部・農学研究科			19		6		3
小 計		50	219	13	43	5	52
合計（参加学生数）		314					

1. 参加学生数及び受入企業・機関数は延べ数で記載。
2. 「体験型（キャリア支援センター経由等）」は、キャリア支援センターが斡旋するもの及び学生がキャリア支援センターを通して応募するものに、うどん県で働こうインターンシップを加えたものをいう。

事業内容

地域志向
人材の育成

地域志向科目の設置

1. 実施概要

人口流出を防ぐためには、学生に地元で働き、暮らす選択をしてもらわなくてはならない。そのためには、地域の産業や企業を知ることから始め、地域企業が求める人材像を知り、その能力を獲得しておくことが重要となる。このため、各部局の専門科目の中で地域の産業に関連した科目や地域の企業と連携した科目を拡充させ、学生がそれぞれの科目の内容を深く理解すると同時に課題解決の方法を身に付けさせることが不可欠である。

教員それぞれに新たな負荷をかけず、従来の授業科目にどのようなエッセンスを入れ込むことで地域志向科目にリニューアルできるのかについて検討してもらう必要がある。そのために、これまで取組実績のある教員に部局の中心的役割を担ってもらい、科目の裾野が広がるよう部局単位での構想を作成し、提案書まで作り込んでもらった。その提案書をもとに、全学ベクトルあわせをした。このようなプロセスを通じて、地域志向科目の拡充を図った。さらに、それが一部の教員にとどまることのないように、全学的な意識醸成に向けてカリキュラム・マップの様式を統一し、部局ごとに地域志向科目を段階的・体系的に整理した。

2. 実施状況

本学のCOC事業は、主に瀬戸内海に面する地域及び離島をフィールドとしてきたため、連携自治体やエリアが限定的で、「定住促進」「地域活性化」「観光振興」「街活性化」という文系学部に限った取組が多かった。このため、下記の5つの観点を加え、新規事業として地域連携戦略室及び大学教育基盤センターが共同で「地域と連携した教育研究推進モデル事業」の設計を行い、学内公募の結果、5部局10事業に対して経費支援を行った。なお、事業の実施にあたっては、学内経費のほか、事業協働地域のコストシェアとして、県の補助金（香川県大学等魅力づくり補助金）も活用した。

- ・連携対象は自治体に限らず、公益団体、企業、地域づくり等に取り組む団体等に拡大する。
- ・従来の取組に加え、中山間地域等の振興に資する取組を重点事業対象とする。
- ・研究手法を用いた地域振興に資する取組（調査活動や産業育成、提言活動等）も事業対象とするが、当該取組にはフィールドワーク等に学生が関わり、学生教育の質的向上につながる教育面での成果が出せるものとする。
- ・部局単位で組織的に取り組むことを条件とする。
- ・シラバスのナンバリングへの反映を条件とし、部局の推進組織には教務委員等を置き、部局での広がりや定着を図るものとする。

(1) 教育学部

① 人間発達環境課程における地域教育の拡充と教育学部への継承

(実施内容)

- ・人間環境教育コースなどでの地域教育の拡充
人間環境教育コースにおける課題解決型の授業において、以下の取組を実施した。

SNSを通じたフォトジェニックやインスタ映えをもとにした若年層の情報発信や消費活動が活発になっていることに着目し、県内スポットを紹介するリーフレット『Setostagram』を企画・作成した。当該冊子は高松駅やフェリー乗り場等に配置した。

ファッションや食文化をもとにしたまちづくり



リーフレット『Setostagram』の表紙と裏表紙

をテーマに、神戸市において歴史や文化の蓄積が現在の都市にどのように反映されているか研究した。

地域のコミュニティセンター、自治体、さぬきこどもの国、気象協会などと連携し、これらの団体等が地域社会の中でどのような役割を果たしているかを体験する授業を実施した。

・人間発達環境課程の活動に関する連携の深化

人間発達環境課程の人間環境教育コースと発達臨床コースが、地域の居場所や環境デザインというテーマで、シンポジウム「一緒に、この街をつくろう、育てよう。子どもたちの未来のために」を開催し連携を深化させた。シンポジウムでは、地域の居場所づくりに関わってきた建築士の村松正希氏と地域に即した学校教育の実践を行ってきた高松市総合教育センター指導主事の河田祥司氏による講演を行い、これらの講演を振り返りながら、実際に地域のなかで青少年支援に携わるコーディネーターの方々と香川大学生がワークショップを実施した。

・人間環境教育課程の地域連携の教育学部への継承

豊島の地域行事や居場所づくりについて調査・支援等を実施したほか、多世代交流を活性化のための取組について、住民へのニーズ調査、住民との信頼関係の構築、企画の実施を行った。企画の考案に当たっては、学生団体cocokaraとの連携、地域行事の支援では豊島公民館に協力いただいた。また、これらの課題探究やALの手法を用いて、四国遍路友の会や霊場関係者と連携しながら、学生の課題探究型授業を実施した。



豊島での多世代交流の活性化活動

(得られた成果)

学生のフィールドワークの機会を増やし、課題探究型の地域活動を充実させるとともに、これま

で積み重ねてきた地域と連携しながら能動的で探究的な学習を深めていくノウハウの継承を進めた。また、地域住民とのつながりも引き継がれている。

②地域学習カリキュラムの開発力及び社会参画意識の育成をめざすアクティブラーニングの教職科目・教科教育カリキュラムへの導入
(実施内容)

授業の中で、地域調査の方法や報告のまとめ方、学習指導案の作成方法等を学んだ。そのうえで、地域調査をもとに、対象地域の自然・歴史・文化・町づくり等に関する教材開発を行い、地域教材の開発や副読本等の地域教材づくりの際に活用することを想定した『地域教材開発のための資料・指導案集—善通寺・琴平・多度津の地域調査から—』を刊行した。

善通寺市・琴平町・多度津町で学生によるフィールドワークを行い、地域の資料館、行政機関等を訪問し、地域住民や学識経験者等との出会いを通して、地域の社会事象及び地域づくりについて学ぶ機会を設けた。

地域教材開発のための資料・指導案集の作成と現地調査が主な活動であるため、総本山善通寺宝物館学芸員松原潔氏、旧金比羅大芝居ガイド二藤龍文氏、香川大学名誉教授田中健二氏（日本史学）等に協力を仰いだ。

(得られた成果)

「事前調査→資料づくり→現地調査→報告・まとめ→学習指導案づくり」という一連の学習過程を経る授業を組織することで、地域調査の方法や資料・学習指導案の作成方法等を身につけた。事後アンケートには、地域教材開発力の重要性や地域づくりに主体的に関わろうとする意識の高まりも見られた。

③希少糖・ズイナの教材化を先導的事例とした学習指導資料集の作成

(実施内容)

・学生による訪問調査活動の実施

(株)希少糖生産技術研究所を訪問し、作業の様子を観察・記録した。また、三豊市立大見小学校前のズイナ園「まちづくり推進隊三野」に訪問した。

・ズイナの栽培活動

生活・総合領域の学生（2年生）による、鉢植

したズイナの栽培活動を継続した。

・希少糖・ズイナに関する学習指導資料（試案）の作成

学生が中心となって、上記の訪問・調査活動の記録をもとに、学習指導資料を試作した。

（得られた成果）

活動をもとに、学習参考資料を作成することができた。一方、各学校の教員が教材化を試みやすくなるような参考となる資料集には、栽培活動に参考となる資料が十分ではなく、各学校の教員の希少糖やズイナに関する理解を更に深める必要がある。

④地域貢献を核とした国際交流活動への学生参加（実施内容）

「多文化交流実践研修」は、これまで、海外研修の場で交流協定校を訪問し実施する学生交流活動や探究活動、留学生との文化教育交流を実施してきたが、その活動にAL・PBL型探求活動をさらに充実させることにより教育効果の拡充を行った。交流協定校の学生との文化教育交流を基盤とし、近隣地域でフィールドワーク実習を行い、交流協定校等を訪問した際の学生交流活動の充実や、地域探求学習を実施した。学生は、国内外の学校教育活動を通して学びの実情に触れ、他国の中での日本について再認識した。また、その成果発表等を通じて、内容のフィードバック及び学校教員養成課程必修科目の授業実践に生かす方法を模索することにつながった。

（得られた成果）

フィールドワーク・地域連携の新たな取組科目として、「国語科教育法」「国語科授業研究I」「児童文化」「化学概論II」をシラバスに掲載した。また、講演会の様子を「留学のすすめ」として動画配信を行った。さらに、異文化理解プログラムに香川県の地域振興や地域理解を促す視点を積極的に取り入れたことにより、地域色豊かなプログラムになった。

⑤教育学部における地域連携教育の総合的推進（実施内容）

・「わくわくコンサート」への支援

2月12日（月）にサンポートホール高松大ホールで開催された「第11回わくわくコンサート」の活動を支援した。また、準備過程において、初等音楽の授業中にサンポートホール大ホール鑑賞会

等のフィールドワークを実施した。

同コンサートにおいて、地域の子どもたちに楽器と触れ合ってもらうための体験行事や、理科の知識を活用してテーマに関係した地域の気象条件を実感してもらう「ダイヤモンドダストを見てみよう」のコーナーへの支援を行った。

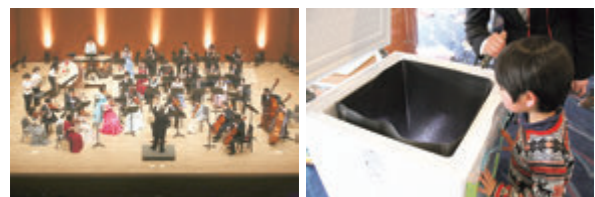
・小豆郡土庄町甲生地区での「おばあちゃんと手づくりあそび」への支援

2月24日（土）にてしまびと編集委員会主催の標記企画に学生9名が参加した。地区の高齢者、若い世代の島民、島内の子どもたちと保護者に学生を加えた島の多世代交流をテーマとしていた。・FD「地域と連携したフィールドワーク型授業の推進」を開催

3月30日（金）に標記のFDを開催し、5名の参加があった。各事業の特徴を交流し、来年度の発展方向に関する討論を行った。

（得られた成果）

「わくわくコンサート」および「おばあちゃんと手づくりあそび」でのフィールドワークに計約250名の学生が参加した。



（左）「わくわくコンサート」演奏会の様子
（右）「ダイヤモンドダストを見てみよう」の様子

(2)法学部

①「香川県土地家屋調査士会連携事業」

（実施内容）

2月3日（土）に講演会を行い、40人以上の地元土地家屋調査士と約80人の学生が参加した。講演会では、日本土地家屋調査士会連合会常任理事 研修部長・福島県土地家屋調査士会社会事業部長である土井將照氏から「震災からの復興～土地家屋調査士が行う復興関連業務～」と題して、さらに日本土地家屋調査士会連合会業務部理事・宮城県土地家屋調査士会の高橋一秀氏から「震災と地図～丘陵分譲団地における被災事例～」と題して、東北大震災における地元調査士の対応と、来るべき南海トラフ地震への備えを、不動産登記制度の面から講演を行った。

（得られた成果）

学生は、日ごろ接することのない土地家屋調査

士に接して、実地の登記業務について聞くことができた。特に震災時の地図訂正、地図調査、測量などの経験は貴重であり、大いに学生の刺激となった。

- ②中山間地域の持続可能なコミュニティづくりにむけた調査・支援活動－「地域おこし協力隊」との連携を通して
(実施内容)

中山間地域、自治組織、地方創生等に関わる文献等の収集を行い、次年度の授業準備を行った。次年度の講演会と調査の日程に関して、香川県などの関係者との協議を行った。次年度の「地域調査プロジェクト」授業の開設に向けて説明会を開催し、参加学生を募集した。

(3)医学部

グローバルマインドを持ち香川の地域医療ダイナミクスに貢献できる看護学生の育成プロジェクト
(実施内容)

- ①地域包括ケアシステムの先進地や香川県の現状理解

学生が、医学部附属病院地域連携室において、医学部附属病院を退院するケースへのサービス提供の体験やフィールドワークを通して、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムについて把握し、課題解決を試行するとともに、多職種間の連携及び業務調整の実際などについて学んだ。患者とその家族の生活、地域の資源を知り、支援方法を考え、看護師とともに実践でき、多くの学びを得た。また、学生と教員が、地域包括ケアシステムの先進地である千葉県柏市、沖縄県を視察し、理解を深めた。

- ②地域包括ケアシステムの情報共有と香川県での地域包括ケアシステムのあり方への提案
(実施内容)

地域包括ケアシステムの先進地の主要なメンバー、現地を視察した学生、三木町地域包括センター副センター長、医学部附属病院の地域連携室副室長を迎えてシンポジウム「先進地からの学びで知を紡ぎ、香川の地域包括ケアシステムの未来像を語る」を10月20日（金）に開催し、104名が参加した。地域包括ケアシステムにおける連携の構築と人材育成の知識・知恵を得るとともに、学

生が地域包括ケアシステムについて考え、先進地における取組を体験し考えることで、香川県ならではの特徴を生かした地域包括ケアシステムを構築するヒントを得る貴重な機会となった。

3月4日（日）、日本看護研究学会中国・四国地方会第31回学術集会が山口市で開催された。「人々の豊かな人生のために貢献している看護師免許保持者からみた看護におけるグローバル人材の育成に必要な要素」、「香川県内の助産所で働く助産師の思いの検討」、「香川県内で新生児訪問を実施している助産師の思いの検討」をテーマに発表を行った。

- ③グローバルマインドを醸成する新カリキュラムの構築へ向けて
(実施内容)

地域包括ケアシステムを意識したグローバルマインドを醸成するカリキュラムの構築に向けて、6月にグローバルマインドとグローバル人材育成に関する研修会、8月に看護学教育モデル・コア・カリキュラムの研修会に参加し、理解を深めた。
(得られた成果)

医学部附属病院地域連携室で担当するケースを通しフィールドワークを行うことで、香川の地域包括ケアシステムの現状について理解を深めた。地域包括ケアシステムを推進してきた先進地の視察や、ゲストスピーカーを招いたシンポジウムを通して、地域包括ケアシステムについて理解を深めるとともに、関係職種と協働した課題解決方法を理解できた。グローバルマインドの講義を受けた学生が、その視点から香川の地域保健医療の実践について調査し、グローバルマインドを醸成できる看護師や保健師について学術集会で研究発表した。

(4)工学部（平成30年4月～ 創造工学部）

地域連携による環境デザイン工学教育推進プロジェクト

- ①モダンイズム建築の継承手法の構築
(実施内容)

8月11日から9月10日まで、坂出人工土地（※）の空き店舗で、実験的アーカイブブースを運営した。約1,200名が来場し、メディアにも取り上げられ、貴重な建築文化を守り育てる気運を醸成した。

※住宅密集地域で道路事業が悪かった市中心部の

再開発計画として設計され、1960年代から20年をかけて段階的に造られた。建物2階の高さにコンクリートで約12,000平方メートルの広い土地を創出し、上に市営団地、下には商店と道路が配置された。現在は老朽化が進んでいる。

②香川県産の粘土を用いた高性能壁土の開発 (実施内容)

学生が主体となって香川県産の粘土を用いた実大土塗壁を作製し、耐力壁としての性能を実験的に検証するとともに、郷土について左官技能者に対してヒアリング調査を行った。



左官体験の様子

③市街地内の水辺公園の利活用推進 (実施内容)

水辺施設を有する既存の都市公園（太田中央公園）を対象に、当該施設の利活用推進を図るため、高松市や公園愛護会と連携し、小学児童等の利用促進に向け、利用者の観察・アンケート、流速計および水質計等を用いた計測を行い、水辺公園の改善点、利活用方法を連携団体に提案した。

④自然史標本・資料の調査研究とその利活用 (実施内容)

香川県の中山間部に分布する和泉層群（白亜紀の植物化石、恐竜の化石、が発見されている）において、財田町自然観察同好会及びまちづくり推進隊財田が実施する化石発掘探検会に参画し、地質調査を行った。ドローンを活用し、高所などにある露頭を観察するとともに、GPS機器により現地へのルートや勾配等を記録した。また、収集された岩石及び化石を整理・研究・保管する場としての活用方法について連携団体と検討した。

⑤文化財である城郭石垣の維持管理に関する検討 (実施内容)

地域の重要な文化財資源である丸亀城石垣の近年急速に進行する変形を、基準点測量によって月に1回、計6回計測した。学生には、文化財保護と工学との関連性を理解でき、工学的視点からの文化財保護の考え方や方法について考える力を持たせることができた。この測量結果については、随時、丸亀市教育委員会文化財保護室に報告し、今後の維持管理対策の策定に寄与している。

⑥地域地理情報データベースの構築と活用に関する検討 (実施内容)

これまでの南海地震で、特に被害が大きかったとされている高松市沿岸部及び坂出市沿岸部において、発生した被害及び当時の体験談をヒアリングにより調査し、地理情報としてまとめることを目的に調査を実施した。

⑦林地区防災マップの作成を通じた防災ボランティア教育の推進 (実施内容)

香川大学学生防災士クラブに所属している学生を中心に、①高松市林地区の防災マップを作成するとともに、②日本損害保険協会四国支部が推進する「子供ぼうさい探検隊」による防災マップづくりを支援した。この結果、香川大学工学部と林地区コミュニティ協議会の連携体制を強化すると共にネクストプログラム防災士養成プログラム参加学生の防災ボランティア活動とALの推進を行った。



防災マップ作成の様子

⑧資源循環型環境改善材料による水域環境改善技術の理解 (実施内容)

連携団体である日本興業（株）にて、魚類廃棄

物由来の環境改善材料（FbA）精製プラントとその精製過程及び生物棲息環境提供技術である人工藻場礁、洪水対応用舗装材、環境改善機能を有する石詰め構造物等を見学し、水域環境改善、資源循環型社会の形成に資する技術開発の最前線を体験することができた。また、本技術により得られた魚類廃棄物由来の環境改善材料（FbA）を用いた生物生息環境創造用基質を製作し、有用二枚貝であるアサリ資源生産力向上のために数値モデルにより選定した浮遊幼生着生場に設置し、着生した幼生の分析及びアサリの生長過程をモニタリングするとともに資源循環型環境改善材料の効果を検討した。



焼成炉



精製したFbA

（得られた成果）

ヒアリング調査又は学生がワークショップのファシリテータ役を務めた取組では、地域住民等の被験者に対してヒアリングの趣旨・意図を適確に伝えること等を含め、被験者に対する接し方について学ぶことができた。また、地域に根ざした自然環境や歴史に触れる取組では、文化財保護と工学との関連性、工学的視点からの文化財保護のあり方等について考える力を持たせることができた。さらに、地元企業の理解、社会貢献の意義・必要性をより深く学ぶことができた取組事例もあった。

（5）農学部

地域と世界を繋ぐ協働・協学教育プログラム構築事業

（実施内容）

学生が発足した「棚田を守る会」の活動として、年間を通じて中山棚田協議会、小豆島町役場棚田保全係と協力し中山千枚田の保全活動を行った。

（得られた成果）

講義において、香川と世界の食資源、フードバリューチェーン、食資源による地域の活性化等の新たなコンテンツを加えたほか、ワークショップと日帰りのフィールドワークからなる多文化理解



香川大学農学部「棚田の会」の活動の様子

カルチャーシェアリングプログラムとして一新した。また、海外フィールドの開発については、嘉義大学と短期学生の受入れ及び派遣について合意した。

（カリキュラム・マップの整備）

体系的な教育課程の整備を進めるため、平成29年度においてCOC+ 能動学修支援事業を実施した。大学からの支援については、地域志向科目のカリキュラム・マップを各部局で整備することを条件とし、これらの取組が全学的なものであるという意識の醸成が重要で、そのために全学共通フォーマットのカリキュラム・マップの作成が必要であった。作成の結果、各部局における地域志向科目が網羅的に整理でき、教育プログラム体系のより一層の可視化が実現できた。

この成果は香川大学にとどまらず、連携大学にもその後波及した。今回の同一テーマでのカリキュラム・マップの作成は、部局のみならず、大学の壁も取り払うことになった。「オール香川」で取り組もうとするCOC+の精神のひとつの現れと言っても過言ではない。

香川大学平成30年度COC+カリキュラム・マップ

【教育学部】

教育学部 H30 年度 COC+カリキュラムマップ								
項 目	1 年次		2 年次		3 年次		4 年次	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
能動学修により、学生の学習能力などを高める	大学入門ゼミ		専門科目（教育実践・プレ演習）		専門科目（教育実践・演習・教育実習）		専門科目（教職実践演習）	
	主題 B 現代社会の諸課題		専門科目（地理学実習Ⅰ）		専門科目（地理学実習Ⅱ）			
地域への就職、地域の課題への取組を促進する	主題 C 地域理解		専門科目（総合教育基礎演習） ※生活・総合領域のみ		専門科目（総合教育実践研究）※生活・総合領域のみ 専門科目（社会研修）		専門科目（教職の総合的研究）	
社会人としての基礎素養を身につける	夢チャレンジプロジェクト（全学対象）（正課外活動）							
	実践型インターンシップ							
	専門科目（ボランティア活動）							
	主題 A 人生とキャリア				インターンシップ（体験型）			
		専門科目（教職概論）	専門科目（介護実践演習）		専門科目（教育実習（主免））		専門科目（教育実習（副免））	

【法学部】

法学部 H30 年度 COC+カリキュラムマップ								
項 目	1 年次		2 年次		3 年次		4 年次	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
能動学修により、学生の学習能力などを高める	主題 B 現代社会の諸課題						自由科目 (専門科目) (卒業論文)	
	必修科目 (全学共通科目) (大学入門ゼミ)	自由科目 (専門基礎科目) (基礎ゼミ)	自由科目 (専門基礎科目) (プロゼミ (前期)・ プロゼミ (後期))					
地域への就職、地域の課題への取組を促進する	夢チャレンジプロジェクト (全学対象) (正課外活動)							
	自由科目 (全学共通科目) (主題 C)				自由科目 (専門科目) ((特)地域財務金融行政)			
					自由科目 (専門科目) ((特)土地境界と表示登記)			
					自由科目 (専門科目) ((特)地域行政の課題)			
社会人としての基礎素養を身につける	主題 A 人生とキャリア		自由科目 (専門科目) ((特)地域調査プロジェクト)		インターンシップ (体験型)		実践型インターンシップ	
							必修科目 (専門科目) (演習)	

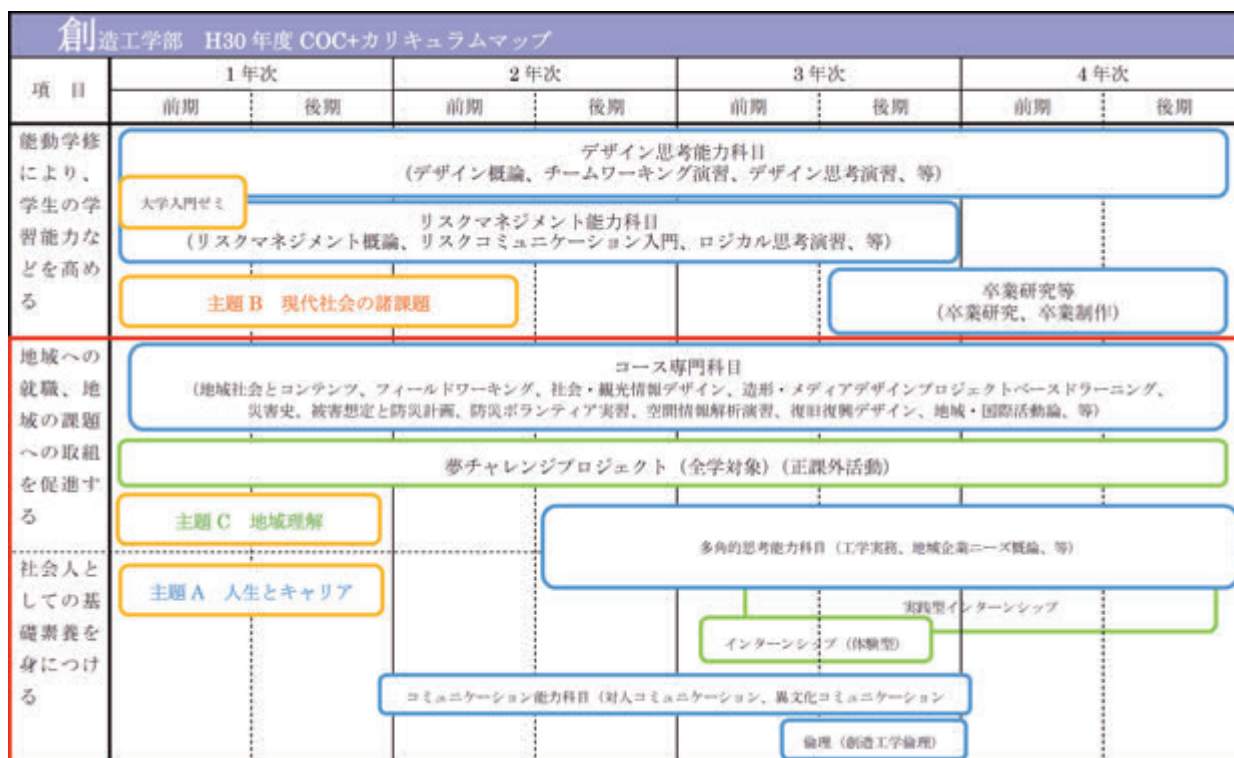
【経済学部】

経済学部 H30年度 COC+カリキュラムマップ								
項目	1年次		2年次		3年次		4年次	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
能動学修により、 学生の学習能力などを高める	大学入門ゼミ			必修科目 (プロゼミ ナール)	必修科目 (演習)		専門科目 (個別演習)	必修科目 (卒業論文)
	主題 B 現代社会の諸課題				高大連携「共同の学び講座」・実践型インターンシップ*			
地域への就職、 地域の課題への取組を 促進する	学部基礎科目 (経済史入門、地域調査法など)		学部専門科目 (観光学概論、観光産業論、 地域活性化論、まちづくり論など)		コース専門科目 (地域経済学、中小企業経営論、エコツーリズム論、地域研究論、観光政策論、 地域活性化プロジェクトⅠ・Ⅱ・Ⅲ、日本社会経済史など)			
	夢チャレンジプロジェクト (全学対象)		学生チャレンジプロジェクト (経済学部)		(正課外活動)			
	主題 C 地域理解				自由科目 (インターンシップ)		実践型インターンシップ*	
社会人としての基礎素養を身につける	主題 A 人生とキャリア			自由科目 (現代経済 社会事情)	インターンシップ (体験型)			
							* 印は、演習・個別演習の一環として実施	

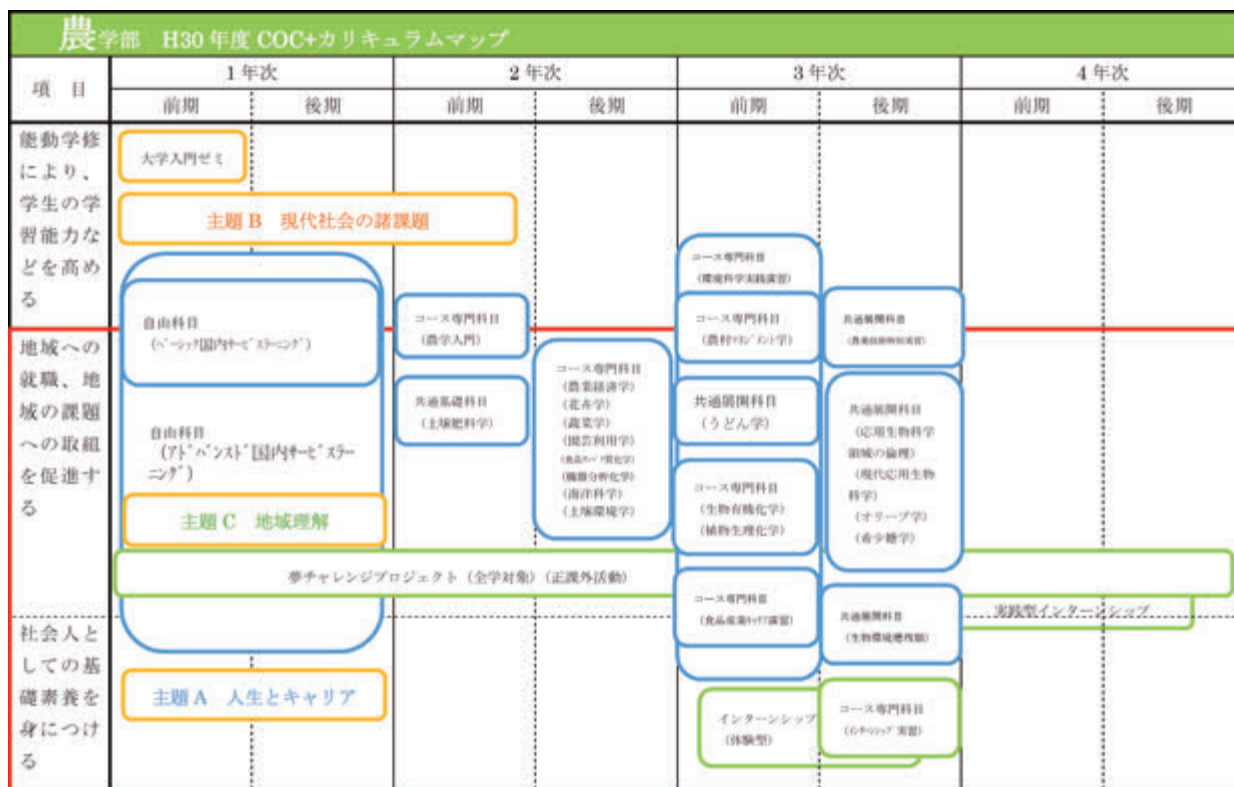
【医学部看護学科】

医学部看護学科 H30年度 COC+カリキュラムマップ								
項目	1年次		2年次		3年次		4年次	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
能動学修により、 学生の学習能力などを高める	大学入門ゼミ	必修科目 (生体論)		必修科目 (生体論・演習)			必修科目 (看護研究)	
		必修科目 (実習)			コース専門科目 (健康教育論)	必修科目 (実習)	自由科目 (生体論)	
			必修科目 (精神看護論)				必修科目 (実習)	
	主題 B 現代社会の諸課題							
地域への就職、 地域の課題への取組を 促進する	主題 C 地域理解			必修科目 (公衆衛生 看護学概 論)	コース専門科目 (コミュニティ セサメント論) (公衆衛生統計 論)		コース専門科目 (地域保健看護論) (産業看護・看護論) (コミュニ ティケアワーク論) (高齢者看護論) (公衆衛生看護学概論) (実習)	コース専門科目 (産科保健・看護 論)
							コース専門科目 (ヘルスプロモーション演習)	
					夢チャレンジプロジェクト (全学対象) (正課外活動)			
社会人としての基礎素養を身につける					自由科目 (ボランティア活動・国際交流活動)			
	主題 A 人生とキャリア							

【創造工学部】



【農学部】



事業内容

地域志向
人材の育成

職業人材育成科目に関連した講座やイベントの開催

1. 実施概要

職業人材に必要な能力育成のための講義を行うことで、学生が自主的な学びの意識を高め、さらに職業人として求められるグループワーク力、課題解決力などを身につけることを目的に、連携企業との協力事業として学生向けセミナーを実施した。

2. 実施状況

・アイデアソン「ハッピーキャンパスサービス」

9月22日（金）に香川大学で、COC+アイデアソン「ハッピーキャンパスサービス」を開催した。本事業では、学生に馴染み深い大学を題材として、香川大学教職員や地域企業も交え、新しい学生サービスを検討した。学生、若手大学職員、社会人合わせて30名以上が、9チームに分かれ新たな学生サービスを提案、投票により選ばれた7つのアイデアを新たなグループに分かれブラッシュアップを行った。最後に寸劇をまじえたプレゼンテーションが行われ、最優秀賞、優秀賞、参加者選考賞の3つの賞が選ばれた。

学生と社会人、大学職員と地域企業人など普段あまり接点のない者同士が、対等な立場で意見を出し合い、白熱した討論が見られた。



グループに分かれてアイデアを出し合う様子

・かがわICTまちづくりアイデアソン2017

「地域×ICT×若者＝∞」

12月16日（土）、情報通信館eとびあかがわで、「かがわICTまちづくりアイデアソン2017」を前年に引き続き開催した。

「クセになる」かがわ～リピートされる旅を考えよう～というテーマのもと、新たな香川の観光の形を実現させるために、学生29名と若手社会人25名の参加者が香川県における新たな観光の手段を検討した。最後にプレゼンテーションが行われ、最優秀者に記念品が贈られた。



・「香川大学キャンパス放送局 ～FMラジオ放送に係る番組制作および指導～」

（前期）5月1日（月）～9月29日（金）

（後期）10月2日（月）～2月28日（水）

地元放送局と連携し、アナウンススクールを2クール実施した（前期延べ38人、後期延べ40人）。うち3回は県立保健医療大学と連携して実施し、現地で地域プロデューサー養成のためのセミナーを開催することでプログラムの連携を図った。

学内外での自主的活動に加えて、特に地域活性化を目的にプロジェクト活動しているものを取り上げた。各チームは、発信する活動PRの原稿作成、発声・発音・表現力やプレゼンテーション能力・スピーチ力等の発信力、自己演出方法について学んだ。スタジオ実習では、各回10分枠のオンエアに望んだ。



オンエアの様子

地域就職 支援体制の 構築

事業内容

学生—地域接続事業／ 合同企業説明会、企業研究セミナー、懇談会の実施

1. 実施概要

学生の地域への就職を推進するため、学生と地元企業との接点を拡大するイベントを実施する。地元企業の魅力を伝える合同企業説明会、企業研究セミナーやガイダンス、さらに少人数単位による企業見学ツアーを実施する。

2. 実施状況

・うどん県で働こう！合同企業説明会

就職活動中の学生・院生を対象とした県内合同企業説明会を学内で実施した。参加企業の募集は、香川県の協力のもと行った。

低学年からの動機付けのため1～3年生学生スタッフが補助として参加し、運営だけでなく企業ブースを訪問し、共に地元企業に対する理解を深めた。参加企業：40社、参加学生：延べ26人



大懇談会の様子

・県内魅力企業発見フェア

県内有力企業に参加依頼し、業界の動向やそこでの働き方等について企業担当者から説明を受ける業界研究セミナーを実施した。また、香川県ワークサポートかがわ及び東かがわ市、さぬき市、観音寺市、三豊市各自治体からも出展頂き、地域エリア企業の相談窓口を設置し地域企業を紹介した。

全学年対象に自身のキャリア観を育む機会とすると共に、業界や県内企業について正確な情報を得る場となった。県内企業等：41社、参加学生等：延べ83人



・うどん県の自治体+で働こう大懇談会

本学の学生の公務員志向を受け、県内自治体及び経済団体から地域で活躍する若手職員をお招きし、これから就活を迎える在学生に向けて“地域で働くこと”の動機付けとなることを目的に、地元自治体等への就職を考える懇談会を開催した。

懇談会は、1人3テーブル以上を訪問する形式で実施した。自治体等職員の自己紹介のあと、担当する職務内容や、地元で就職した理由、やりがい等を中心に個人の学生時代を振り返りながらのフリートークの時間とした。参加団体等18機関、参加学生：延べ60人

事業内容

地域就職
支援体制の
構築コーディネーター事業／
地域企業に向けたセミナーの開催

1. 実施概要

COC+推進コーディネーターを新たに2名雇用し、教員も含めた事業推進体制の整備を行うとともに、COC+推進コーディネーターの企業訪問による人材需要や商品開発ニーズのヒアリング調査を実施した。さらに、教育、就職プログラム部会を定期的に開催することで、コーディネーター活動情報の組織間共有を図り、事業の実効性を高めた。

また、COC+推進コーディネーターが地元企業訪問の際に人事担当者から要望の多かったインターンシップについて地元企業向けセミナーを開催し、併せて本事業の周知及び意見交換を行った。

2. 実施状況

(コーディネーター事業)

香川県庁、かがわ産業支援財団において産業振興や企業連携に関する業務に携わり、県内企業との幅広いネットワークを有する元県職員2名をCOC+推進コーディネーターとして新たに雇用した。

COC+推進コーディネーター2名は、経済団体、企業、自治体約148社（機関）を訪問し、各大学での取り組みを紹介するとともに、採用、インターンシップ及び共同研究などについてニーズを把握し、結果を学内で幅広く共有することで、活動の適正化、効率化を推進した。

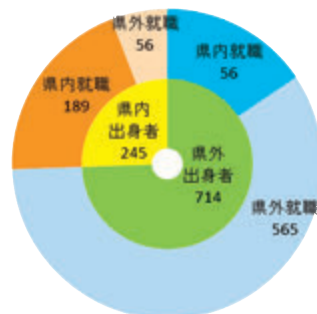
(就職プログラム部会の開催状況)

・第1回（4月25日（火））

平成29年度COC+事業における就職プログラムの事業計画・予算について審議を行うとともに、就職等に関する現状及びキャリア支援センターの活動内容について報告を行った。

・第2回（2月16日（金））

平成29年度COC+事業活動状況及び平成30年度の事業計画・予算について審議を行った。また、COC+推進コーディネーターから企業訪問等の活動状況報告を行った。



(参考)

報告資料：平成27年度学部卒業生の出身地別就職先

- ・県内出身者の約77%は県内に就職
- ・県外出身者の約79%は県外に就職

(地域企業に向けたセミナーの開講)

・「うどん県就職の促進のために」

9月25日（月）、香川大学にて、地元企業の人事担当者を対象に、急速に多様化・拡大するインターンシップの活用についてセミナーを開催した。企業・団体・自治体から計47名の参加があり、キャリア支援センター及びCOC+推進コーディネーターより、香川大学生の就職状況や香川大学におけるインターンシップの手続きについて情報提供を行った。また、株式会社マイナビ中四国総支社 支社長 土山 勇氏による、インターンシップの市場動向や学生・企業双方にメリットのあるインターンシップの進め方について、講演を行った。なお、当セミナーは遠隔講義システムを利用し、香川高等専門学校にもFD・SDとして配信を行った。



「うどん県就職の促進のために」セミナーの様子

事業の
実施体制の
整備

事業内容

事業の実施体制の整備

1. 学内体制

前年度までに整備した学内体制により、引き続き、事業の運営を行った。

学長、関係理事・副学長、各学部長・研究科長等で構成する「COC+推進本部会議」において、事業全体の統括を行うとともに、教育カリキュラム等について検討・策定を行う「教育プログラム部会」、及び、地域への就職支援や雇用創出に関すること、その他地域への就職支援に関し必要な事項の検討・策定を行う「就職プログラム部会」において、必要な事項を決定し、事業を進めた。

教育プログラムの実施については、地域・産官学連携戦略室が教育戦略室に対して依頼するとともに、各学部、センターと連携・情報共有をしながら事業を実施した。また、就職支援や雇用創出に関わる事業については、キャリア支援センターほか、関係部署と協力しながら実施するとともに、研究戦略室との間で連携・情報共有し、共同研究や産学連携の推進体制を整備しており、地域・産官学連携戦略室が本事業の主体となって事業を展開した。

2. 事業協働機関間の体制

(1) うどん県で働こうプロジェクト推進協議会

①平成29年度第1回推進協議会

日時：平成29年6月2日

内容：平成29年度事業計画・予算について審議を行った。また、セミナーやインターンシップのあり方や本事業における大学間の連携について、意見交換を行った。

②平成29年度第2回推進協議会

日時：平成29年6月23日

内容：外部評価委員会規程・事業評価実施要領について審議を行った。

③平成29年度第3回推進協議会

日時：平成29年8月2日

内容：COC+事業自己点検書について、事業内容の審議を行った。

④平成29年度第4回推進協議会

日時：平成30年2月26日

内容：平成29年度事業進捗状況、平成30年度COC+事業計画・予算について審議を行った。連携校との遠隔講義配信システムや講義のWEB配信の拡充、インターンシップの形態についての議論が行われた。

うどん県で働こうプロジェクト推進協議会

事業協働機関名	会 員
香川大学	学長
香川大学	理事／地域連携戦略室長
香川大学	理事／教育戦略室長
香川大学	地域連携戦略室副室長
四国学院大学	リエゾン・センター長
香川県立保健医療大学	副学長／地域連携推進センター長
香川高等専門学校	副校長
香川県	政策部長
高松商工会議所	専務理事
香川経済同友会	専務理事

(2) 教育プログラム開発委員会

①平成29年度第1回教育プログラム開発委員会

日時：平成30年2月26日

内容：平成30年度COC+科目（地域志向科目、キャリア形成科目）の提供、平成30年度教育プログラム事業計画について審議を行った。各連携校から、相互共有している各科目を受講する場合の具体的な問題点等について意見交換を行った。

教育プログラム開発委員会

事業協働機関名	委 員
香川大学	理事／教育戦略室長
香川大学	地域連携戦略室副室長
香川大学	COC+推進コーディネーター
四国学院大学	リエゾン・センター長
香川県立保健医療大学	教務委員会委員長
香川高等専門学校	教務主事
香川県	政策部地域活力推進課長
高松商工会議所	専務理事
香川経済同友会	専務理事

事業内容

地域企業の
魅力づくり
と雇用創出

地域企業魅力発信事業／新規雇用創出

1. 実施概要

学生－地域接続事業として、地域企業の魅力を学生に発信するとともに、地域企業へのCOC＋事業の浸透を図るための事業を展開した。

また、地域における雇用創出のため、地域企業との共同研究、受託研究の推進。既存の共同研究においては、事業化の可能性の高いものについて、事業化の支援を行うとともに、COC＋推進コーディネーターなどにより、地域のニーズを積極的に取り込み、学内シーズとのマッチングにより、共同研究を促した。

2. 実施状況

(地域企業魅力発信事業)

・「うどん県で働こう就職セミナー 先輩の多い職場編～卒業生は語る！～」

8月9日(水)、香川大学にて、香川大学生が地域の企業や自治体に関心を持ってもらう機会として就職セミナーを開催した。

企業・自治体からは香川大学卒業生の若手社員及び人事担当者の参加があり、就職活動をこれから始めるという学生や、より地域企業のことを知り、様々な企業に出会いたいと考えている学生との交流を行った。

第一部では、企業・自治体の若手社員から仕事の内容や職場の雰囲気を紹介していただき、人事担当者から次年度の採用計画について説明があった。

第二部では、企業・自治体と参加学生の交流会を開催し、和やかな雰囲気の中、地域の企業・自治体で働く「やりがい・楽しさ・大変さ」など、社会人の先輩としての生の声をきく貴重な機会と



「うどん県で働こう就職セミナー」
学生向けチラシ

なった。

参加した学生からは、「実際に働いている現場の声を聞けて良かった」「他のいろいろな企業の話も聞きたい」等の様々な感想があった。



卒業生の体験談



交流会の様子

・「水曜シゴト食堂～うどん県で働こう～」

11月から2月の休業期間等を除く水曜日に香川大学幸町キャンパス生協食堂にて、「水曜シゴト食堂～うどん県で働こう～」を計10回開催した(42社参加、学生延べ1,391人参加)。この取り組みは、毎週水曜日のランチタイムを利用して気軽に地域のシゴトについて知ってもらうことを狙いとしている。

初回は、オリエンタルモーター株式会社高松事業所、株式会社合田工務店、富士産業株式会社、勇心酒造株式会社の4社の参加があり、学生を対象に企業の魅力発信を行った(各回3～5社参加)。また、毎週、学生への就職意識調査を実施し、その結果を次回に学生たちにも還元するなどして、本学のキャリア支援教育にも活用を行った。

説明を聞いた学生からは、「地元に根付いた企業の取り組みを知ることができた」「毎日来る学食でこういう取り組みがあると参加しやすい」等の感想が、また、参加企業の担当者から、「この機会に学生さんにも視野を広げる機会になってほしい」「定着してくると、学生、企業の双方に有意義なものになってくると思う」等の感想が寄せられた。



企業から業務内容の説明を受ける様子



・第25回科学体験フェスティバル記念企画
「かがわものづくりポスター展」

県内の児童・生徒の科学や技術に対する関心を高

めるために実施した「かがわけん科学体験フェスティバル」の一環として、参加者が県内の企業のものづくりの力と魅力に触れる「かがわものづくりポスター展」を行った。



「かがわけん科学体験フェスティバル」会場の様子

(新規雇用創出)

- ・地域における産業活性化による雇用の創出

香川大学では、地域企業や自治体との連携を推進すべく、県庁職員を大学の理事に招聘するなど、大学と地域との橋渡しを積極的に行える環境づくりを整備してきた。さらに連携を強化するため、新たに県職員1名の派遣を受けるだけでなく、香川大学における教育・研究活動を推進するとともに、人口減少対策、地域活性化等の地域の課題の解決を図り、地域の振興に貢献することを目的として、一層の連携協力を行う組織である「香川県・香川大学連携推進会議」を1月31日（水）に設置した。

また、地域産業の振興に資する産学連携活動の例として、工学部知能機械システム工学科の石丸教授が、地元企業や自治体とのコンソーシアムをここ数年の間に形成し、「小型中赤外分光イメージング装置」の技術開発の確立と、製品化した装置の大手企業への採用や平成29年度全国発明表彰21世紀発明奨励賞受賞などの成果を挙げている。この技術は、日常生活において様々な成分を手軽に非侵襲で計測できることから多くの分野への展開が期待されるほ



か、開発に関わる学生の県内の企業や地元公設試験研究機関等にも多数の学生が就職しており地元就職に多大な貢献を果たしている。

他にも、工学部電子・情報工学科の八重樫准教授は、「旅の思い出を記録する観光ガイドブック生成・印刷システム「KadaPam/カダパン」」を開発した。このシステムは画像認識技術を用いて、ガイドブックの写真と、観光者が撮影した写真を置き換えることで、観光の思い出が記録されたガイドブックを生成し、それを印刷するシステムである。この研究は、(株)リコーと香川県の(株)テリムクリ、(株)コヤマ・システムとの共同研究であり、小豆島町でシステムの有効性を確認する実証実験を実施した。(株)リコーの有する技術と、香川大学の有する観光システム開発の技術、(株)テリムクリと(株)コヤマ・システムの有するWebシステム開発技術を組み合わせて開発されたシステムであり、オープンイノベーション開発事例としても注目されている。カダパンは多くのメディアに取り上げられ、製品化を望む声も多数寄せられている。現在、関係機関でジョイントベンチャー設立にむけた検討を行っている。今後地域・産学官連携戦略室のコーディネーターとの連携のもと研究開発の加速化を進めていくこととしている。また、昨年度に引き続き、Kadaposプロジェクト(広告表示プリンタシステム)の研究支援を行い、学生が地域や地域企業の情報に触れることで地域への理解を深めることができた。



カダパン実証実験の様子

上記地域企業との共同研究を推進することで、事業協働地域において10名の雇用創出を達成することができ、目標値を大幅に上回った成果となった。うち1名は、香川大学発ベンチャー企業で太陽光発電パネルの清掃ロボットを開発する(株)未来機械への就職であった。香川高等専門学校でも学生と地域企業との共同プロジェクトから実施企業への就職が実現している。

事業内容

地域企業の
魅力づくり
と雇用創出

地域企業魅力発信事業

1. 実施概要

「働く」という実感がわからない学生にリエゾン・カフェは有効な方法である。本学OB・OGを中心とした若手社員との懇談の場の提供は、どんな立派な会社の社長よりも学生の心に響く要素がある。企業の魅力はもとより、地元で働く等身大の若手社員と心を通わせることで、働くことの実体像をより身近にイメージしてもらえるだろう。このような学生の心に届く取組が必要となっている。

2. 実施状況

学生の地域への就職を推進すべく、現在のこれまでの学生の地元就職の動向と現状把握に努めた。また、協働事業体である香川県や県内商工会議所、香川経済同友会、香川県商工会連合会等の経済団体と調整し、企業が求める人材、企業の採用状況やニーズ等を調査し、協力依頼と目標達成のための実施計画に着手した。具体的には、地域企業魅力発信事業として、リエゾンカフェ（学生と本学OB・OGとの懇談会）を開催し、本学学生と地域の企業・団体等との交流機会を増やすことを目的に、リエゾン役について地域企業や団体等に事業の理解と参加職員の推薦依頼を行った。

・香大リエゾンカフェ

香大リエゾン（本学学生と所属機関の連携役、主に地元企業等で働く本学OB・OGを中心とした若手社員の役名称）と本学学生が懇談できる場「香大リエゾンカフェ」を10月から1月まで全10回開催した。

初回以外は、前半は香大リエゾンに一人ずつ3分ほどの自身の経験を話してもらい、後半は香大リエゾン、学生とともに班に分かれてフリートークで懇談会を実施した。地元企業の魅力、仕事のやりがい、また、自身の経験談や学生時代を振り返った思い出話を交え、先輩から在学中に学生に向けた地元就職へのメッセージとなり、在学中に自分自身の将来の働き方や地域で働くことについて考える機会となった。

参加リエゾン：76機関参加

参加学生：延べ149人



「香大リエゾンカフェ」チラシ



リエゾン自己紹介の様子



香大リエゾンカフェの様子

・うどん県の自治体+で働こう大懇談会

10月11日（水）、香川大学幸町キャンパスOLIVE SQUARE多目的ホールにて、「第1回香大リエゾンカフェ」として本学の学生の公務員志向を受け、県内自治体及び経済団体から地域で活躍する若手職員を招き、これから就活を迎える在学生に向けて“地域で働くこと”の動機付けとなることを目的に、地元自治体等への就職を考える懇談会を開催した。

懇談会は、1人3テーブル以上を訪問する形式で実施した。自治体等職員の自己紹介の後、担当する職務内容や、地元で就職した理由、やりがい等を中心に個人の学生時代を振り返りながらのフリートークの時間とした。

本学学生の地元公務員志望はもともと高く、その実現には採用試験に勝ち抜くことが必須となる。この懇談会では学生自身の目標を再度確認することで、モチベーションを高め、準備に前向きにさせることにある。また、地域への興味・関心を喚起して、積極的に地域志向科目を履修してもらいたい。これらがすべて根っこでつながっていることを理解してもらえれば、大きな成果となる。

終了後のアンケートによれば、参加学生のほぼ全員が「大変参考になった」「参考になった」と回答し、先輩からのアドバイスを受け、地元で働くことや就職活動について前向きに考えられるようになったと



大懇談会の様子



「うどん県の自治体+で働こう大懇談会」チラシ

思われる。また、各自治体等からも好意的な意見が多く寄せられた。

・香大リエゾンカフェ（工学部）

通常、幸町キャンパスで行っている香大リエゾンカフェを12月14日（木）に初めて工学部キャンパス（林町）において開催した。理系人材の県内定着促進を目的に、技術系人材を募集する地元企業で働くリエゾンと工学部学生が集い開催した。



工学部リエゾンカフェの様子

連携校事業
(四国学院大学)

地域志向人材の育成／地域就職支援体制の構築

能動学修の実施／地域志向科目の設置／
学生－地域接続事業

1. 実施概要

能動学修につなげ、コミュニケーション能力を養成するため、ドラマ教育を初年次の授業及びキャリア拡充ワークショップにおいて実施した。

また、高校・大学等の教員を対象として、高大接続改革及びアクティブラーニングを主テーマとした講演を行った。

- ・11月30日（木）「演劇やプロジェクト型学習を通じた21世紀型資質能力の育成」 参加者61名



2. 実施状況

＜能動学修の実施＞

ドラマ教育（演劇の手法を活用した教育）のワークショップを「基礎演習A」及び「基礎演習B」（1年生全員対象331名）・「舞台芸術公演ⅠⅡⅢⅣ」（40名）・「教育実践と舞台芸術ⅠⅡⅢ」（35名）・「キャリアディベロップメント演習」（延べ530名）の授業で実施した。また、キャリア拡充ワークショップを保育士、教員免許、社会福祉士等の取得を目指す100名の学生対象に6回開催した。受講学生からは、就職試験でのグループワークや面談等で、ワークショップでの即興性等が役立ったとの意見が聞かれた。

推薦入学選考においても、アクティブラーニング形式のグループワークを行い、その選考評価にネットワークカメラ録画機能を活用し実施した。

また、「コミュニケーション教育」を主テーマに、大学・高校の教員を対象として、アクティブラーニングのワークショップ及び講演会を3回行った。

- ・8月21日（月）「ロボットを使った次世代教育」 参加者64名



- ・2月26日（月）「もっと笑いを！落語と英語と日本語と」 参加者59名



＜地域志向科目の設置＞

香川大学と連携し、地域志向科目として「善通寺学Ⅱ」、「さぬき文化論」、「地域研究入門」、「平和体験学習」、「現代社会トピック」の5科目を設置した。

＜学生－地域接続事業＞

1. 実施概要

県内就職率向上を図るため、業界研究合同企業セミナー等で地域企業に興味を持った学生に対して、個別にフォローアップするキャリアカウンセリングやスキルアップ講座を実施した。

2. 実施状況

11月21日（火）～2月9日（金）にかけて、96名の学生に延べ118回のキャリアカウンセリングを実施した。また、2月21日（水）～3月20日（火）にかけて、32名の学生に延べ54回のグループディスカッション・集団面接対策を実施した。

地域企業の魅力づくりと雇用創出

連携校事業
〔四国学院大学〕

地域企業魅力発信事業

1. 実施概要

11月12日（日）にパネルディスカッション、11月29日（水）に業界研究合同企業セミナーを実施した。

県内の高校生に対する本学の魅力認知度を上げるため、本学の特色であるドラマ教育に関する情報発信を行った。

2. 実施状況

11月12日（日）に、四国学院大学第一体育室において、県内で働くOB・OGに、仕事の面白さやライフスタイル、苦勞話などを本音で語ってもらうパネルディスカッションを実施した。178名の参加があり、参加学生の7割からポジティブな評価があった。



11月29日（水）に、四国学院大学聖恵館において、業界と企業の特徴を理解する“きっかけ”をつくる業界研究合同企業セミナーを実施した。参加した21か所の事業所には、できるだけ本学のOB・OGを同伴してもらい、学生がブースに訪問しやすいようにした。参加事業所及び学生からも概ね高評価を得た。

地域高校生の進学率アップのため、四国学院大学が取り組んでいるドラマ教育を香川県高校演劇研究会等と連携して、地域の高校生へ向けて情報発信した。



- ・第11回香川県高等学校演劇作品研究会
6月3日（土）・4日（日）
参加校：11校（延べ201名）

- ・高校生のための夏の舞台技術ワークショップ
8月8日（火）～11日（金）
参加校8校（延べ49名）

四国学院大学講師陣による指導、エントランス周りや来場者用資料のパンフレットやチラシ等による情報発信。また、四国学院大学ノトスタジオ学生スタッフによる生徒との交流並びに指導・補助。

パネルディスカッション及び業界研究合同企業セミナーをきっかけにして、フォローアップのためのキャリアカウンセリングへつなげることができた。



四国学院大学の魅力の一つである演劇コースに関係する学生と県内高校生の交流も図られ、より近い世代同士による情報発信にも繋がっている。これにより地元の大学である四国学院大学へ繋がってもらうことで、地元就職率の高い四国学院大学から地元就職へと繋げていく。

連携校事業 〔香川県立 保健医療大学〕

地域志向人材の育成／地域就職支援体制の構築

能動学修の実施／地域志向科目の設置／ 学生－地域接続事業

1. 実施概要

平成29年度では、新たに地域志向科目（9科目）を単位互換科目として提供するとともに、eラーニングシステムを試験的に取り入れるなど、能動学修を推進した。

2. 実施状況

<能動学修の実施>

学生の汎用的能力の育成を図る観点から、能動学修を取り入れた教育科目を充実した。

- ・看護学科専門科目 49科目
- ・臨床検査学科専門科目 30科目

また、eラーニングシステムを活用した反転授業を試験的に導入し、学生主導型の能動的学修を実施した（生命科学概論（1年次）、分子生物学（2年次）、臨床遺伝子検査学（3年次））。

そのほか、地域住民への健康支援活動を主体的に実践する健康サポーター養成講座を開催して健康サポーターを養成し（受講者28名）、地域貢献活動を実施した。講座は、講義（生活習慣病、健康教育、ボランティア活動）、検査器具取扱講習、指導案作成、フィールド活動である。健康サポーターの活動実績としては、大学祭、いきいき健康広場、ふるさとまつり、コミュニティ協議会などがある。



健康サポーターの活動状況

<地域志向科目>

単位互換ができる地域志向科目として9科目（生物学、医療概論、疾病と治療Ⅰ、看護教育、生涯発達学、生命科学概論、分子生物学、臨床遺伝子検査学、瀬戸内圏環境論）を設置し、大学間相互利用授業の充実を図った。

<学生－地域接続事業>

1. 実施概要

学生が県内医療機関等への理解を深めるよう情報提供するとともに、就職コーディネーターを設置し学生からの就職等に関する相談に対応した。

2. 実施状況

進路・学生相談室内に県内医療機関等のパンフレットを配架するラックや就職情報等を提供するボードを設置し、県内医療機関等との連携を図った。

平成28年度から、県立病院で看護師長を務めていた職員を再任用して就職コーディネーターとして配置した。県内医療機関等に関する知識を生かして、学生からの就職等（進路相談、県内医療機関等の情報収集、面接指導、履歴書添削等）に関する相談に対応した。相談実績は、年間で看護73件、その他15件であった。



就職情報等を提供するボード

連携校事業 (香川県立 保健医療大学)

地域企業の魅力づくりと雇用創出

地域企業魅力発信事業

1. 実施概要

香川県立保健医療大学の学生の就職意識の向上を図るため、県内医療機関等に就職した卒業生を招いて「キャリア支援交流会」を開催した。

2. 実施状況

看護学科において、7月(2年生対象)、10月(1～3年生対象)、1月(3年生対象)に、県内で働く香川県立保健医療大学卒業生を招いた「キャリア支援交流会」を開催した。

臨床検査学科においても、1月(3年生対象)に同様の交流会を開催した。

職場の雰囲気や魅力を直接伝えられることで、学生の県内医療機関への理解や就職意識の向上を図ることができた。

(看護学科)

7月18日(火) 51名参加



7月18日「キャリア支援交流会」(看護学科)



10月20日「キャリア支援交流会」(看護学科)①

10月20日(金) 146名参加

1月29日(月) 32名参加

(臨床検査学科)

1月26日(金) 19名参加



10月20日「キャリア支援交流会」(看護学科)②



1月26日「キャリア支援交流会」(臨床検査学科)

(キャリア支援交流会参加者の声)

- ・医療現場で働くことや将来について具体的なイメージができ、身近になった。
- ・今後の進路を考える機会になった。
- ・今後の大学生活の過ごし方を考えることができた。
- ・自己の今後の目標を考える機会になった。
- ・自己の夢や興味がさらに高まった。
- ・自己の看護観に刺激を受けた。 等

香川県立保健医療大学卒業生の県内就職率を向上させるためには、現場の声を聞き、県内医療機関の魅力を知ることが大変重要であり、「キャリア支援交流会」の開催を継続していく。

連携校事業 〔香川高等 専門学校〕

地域志向人材の育成

地域志向科目の設置／インターンシップの推進

1. 実施概要

平成29年度においては、遠隔講義システムを活用し、FD/SDとして地元企業向けセミナーの配信を実施したほか、地域志向科目（特別講義Ⅱ）を前期集中科目として開講した。

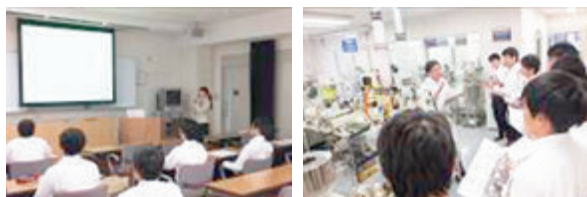
また、より実践的に地元企業で自分が活躍できることを認識するためのミニインターンシップを実施した。

2. 実施状況

＜地域志向科目の設置＞

9月4日（月）～8日（金）までの5日間、機械電子工学科4、5年生を対象とした「特別講義Ⅱ」を開講し、他学科からのオブザーバ参加を含め27名の学生が参加した。本講義では、午前中は地域企業の幹部職員から、特長ある技術・製品、開発のポイント・考え方、企業の社会貢献や、地場産業の歴史などについて講義を受け、午後からは実際の生産現場がどのようなものかを理解するために、企業等の見学を実施した。参加学生は、地域企業の考え方や経営者の生の意見を聞くことや、日ごろ目にすることが少ない地元香川の様々な企業を見学することで、今後の進路活動に活かすことができる有意義な機会となった。

また、9月25日（月）に、香川大学で開催された地元企業向けセミナー「うどん県就職の促進のために」を遠隔講義システムを活用してFD・SDとして配信を行った。今後のインターンシップの進め方を検討する上で、いろいろな情報収集の場となった。



講義・工場見学の様子

＜インターンシップの推進＞

計6回のミニインターンシップを実施した。

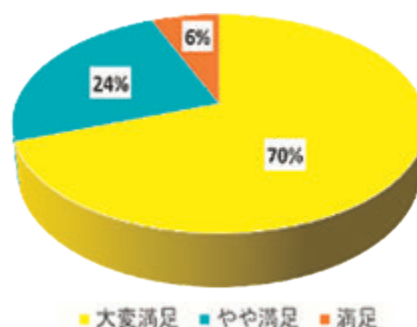
・低学年対象ミニインターンシップの実施状況

（ ）内は女子学生

日程	見学企業	対象学科	人数
H29.9.14(木)	三菱電機㈱ 三菱電機エンジニアリング㈱	機械、電気情報、機械電子工学科 (1年生～3年生)	9名 (7名)
H29.9.3(木)	泉銅業㈱ 国交省四国地整	建設環境工学科 (1年)	7名 (4名)
H29.6.13(水)	佐藤工業㈱ 国交省四国地整	建設環境工学科 (1、3年、短期留学生2名含)	20名 (8名)
H29.7.3(月)	㈱エイト日本技術開発 ㈱ウエスコ	専攻科建設環境工学コース (2年、短期留学生2名含)	5名 (2名)
H29.9.26(火)	泉銅業㈱ 国交省四国地整	機械電子工学科 (2年)	7名 (2名)
H29.9.26(火)	川田建設㈱ 国交省四国地整	建設環境工学科 (1、5年)	4名 (0名)

・ミニインターンシップ参加満足度調査

(通算6回 計47人)



参加学生の満足度調査では、満足＋やや満足＝94%と極めて高い満足度を得ており、地元企業で自分が活躍できることを認識させることができ、平成28年度比で県内就職率が約10%向上した（事業協働地域就職率：40.4%）。

また、実施後の感想では、「すごく気さくで熱心にいろいろなことを教わった」「女性が多く活躍していることが分かり、良かった」「高専から入社している実態が分かった」などの意見があった。



見学の様子

連携校事業 〔香川高等 専門学校〕

地域就職支援体制の構築／地域企業の魅力づくりと雇用創出

学生－地域接続事業／地域企業魅力発信事業

<学生－地域接続事業>

1. 実施概要

地域企業による会社説明会や見学会を香川県や地域経済団体らと合同で開催し、報道機関や卒業生を活用することで学生が参加するように取り組んだ。

また、地域企業等と連携し、地域行事への参画や小中学生に対する理科学イベントを実施した。

2. 実施状況

合同会社説明会を2キャンパス内で開催した。

- ・高松キャンパス 2月22日（木）参加142社
- ・詫間キャンパス 3月2日（金）参加72社



合同会社説明会の様子

科学コミュニケーション推進事業として、地域の小中学校に対する理科学イベントを実施した。

- ・高松キャンパス 11月3日（金）、4日（土）サイエンスフェスタ実施（2日間で3,800人来場）
- ・詫間キャンパス 8月20日（日）、25日（金）、26日（土）、27日（日）、29日（火）科学コミュニケーション活動「ものづくり出前授業」の実施 さぬき子どもの国、丸亀市東小川児童センター他 計5か所
- ・地域企業等と連携して地域行事に参加した。
- ・仁尾八朔人形まつりへの技術協力（9月23日（土）～25日（月））動くからくり人形製作
- ・バレンタインイルミネーション in Nio 2018への技術協力（平成30年2月10日）デジタルアートアトラクション

<地域企業魅力発信事業>

1. 実施概要

学生が主になって地域企業と共同研究やプロジェ

クトに取り組むことにより、学生の地域企業や自治体への理解を深めることができた。この中には、これまでに新聞報道された取組もあり、さらに密な共同の取組へと発展している。

2. 実施状況

平成29年度の共同研究推進プロジェクトの取組

No.	テーマ	連携企業等
1	イチゴ種子の種まきを補助する機器の研究	(有)バイオ・ユー
2	段ボール製模型飛行機に関する研究	(株)FUJIDAN
3	植物酸化亜鉛セラミック系熱電材料の性能向上	東洋炭素(株)
4	庵治石ズリを用いたコンクリートの配合設計と強度評価	庵治石開発協同組合
5	粉体や建材表面の3次元測定に関する研究	神島化学工業(株)
6	LoRa WANを用いた新しいサービス開発に関する研究	せとうち図工団
7	水難救助用ドローンの開発	(株)空撮技研

(プロジェクトの例)

イチゴの種子や苗を栽培して販売する県内の企業（有）バイオユーとともに、「イチゴ種子の種まきの補助のための機械の開発」に取り組んだ。イチゴの種は大きさが約1mmと小さく軽量なため機械化が難しく、未だに人手による種まき作業に頼っており、能率が悪いままであったため、これを改善することが目的である。過去に初めて試作した種まき機械の問題点を解決するために、部品加工の方法や精度の向上、種まき機構の新規設計などに、機械工学科の5年生が技術支援室の職員の指導も受けながら卒業研究として取り組み試作した。新たに試作した種まき機械によって種まきの効率は大幅に改善できる目途が立ったが、種の播種確率が向上しない問題点が今後の課題として残された。



試作した種まき機械の補強した構造部分

平成30年度

地(知)の拠点大学による 地方創生推進事業

うどん県で働こうプロジェクト～能動学修による地域の魅力発見

事業活動報告

事業内容

地域志向
人材の育成

能動学修の実施

1. 実施概要

(初年次学習への能動学修の導入)

前年度に引き続き、大学入門ゼミ（全学初年次生を対象とした必修科目）に能動学修（PBL型課題）を取り入れて実施した。前年度の学生への授業評価アンケートで課題としてあげられた、地元企業の理解や地元で働くことの意識づけについて改善を行った。具体的には、大学入門ゼミのテキストの関連箇所改訂を行うことで、担当教員へ周知を図った。

(全学的能動学修の推進)

前年度に引き続き、大学入門ゼミのテキストの改訂、カリキュラム整備に係る取り組みの支援を行った（6部局8事業）。その成果として、能動学修を取り入れた授業数が増加し、カリキュラムマップへの反映も十分に行うことができた。

2. 実施状況

(1) 教育学部

・理数・生活系科目に強いAL型教員養成事業

前年度からの理数・生活系科目の4科目に加え、地学概論I、地学概論II、家庭科教育法の3科目を新たにAL型授業として実施し、それぞれの実験・観察・実習等の設備の充実を行った。

・教職理解AL実践力向上

教職理解の深化を図るカリキュラムにおいて、学生たちの能動的・実践的学修力の向上と、AL型授業を自ら展開できる実践力の向上を目指した授業を充実させた。

・地域理解AL実践力向上事業

地理学の視点と音楽の視点をクロスオーバーさせ、現地調査を通じて地域の課題を発掘し、対応策を考えられ、さらに音楽への深い理解と演奏表現力を基礎に、地域において豊かな情操をもつ児童を育て得る学生の育成を目指した。

(2) 医学部

・ヘルスプロモーション演習の継続訪問を通して住民の暮らしから地域の健康づくりを提言する

学生が高齢者世帯や子育て世帯を半年間にわたり継続的に訪問することを通じて、住民の生活や地域の実態を理解するとともに、住民が地域の社会資源等を活用し、生活における健康に関する不都合を補う、あるいは強化し、生活の質を向上させていることを理解した。

(3) 創造工学部

・実験実習科目の能動学習

創造工学部の地域連携委員会において、より具体的な取組方法や各学科への配分額等についての審議を行い、それをもとに教務委員会において、各学科への依頼事項・進め方等について議論を行った。その後、後期の実験までに、各学科の担当教員が、配布テキスト等への事前学修項目の記載等の準備を含む実験計画の策定・見直しを行った。

(4) 農学部

・生物生産系能動学習推進事業

「畜産学」を重点的に能動的学習の積極的活用のモデルとして位置付け、教育補助器（ハンディ情報端末）の導入を支援することで能動的学習の一層の充実を図った。さらにこの成果を学部全体のFDとして構成員と共有し、他の講義・実習などで実際にどのような利用が可能か提案を行い、学部全体への能動的学習の浸透を図った。

(5) キャリア支援センター

・鍛えあげ型人材育成プログラム

鍛えあげ型人材育成プログラムとして、「地域貢献人材育成 実践講座Ⅱ」（履修者・参加者14名）、鍛えあげインターンシップ事前教育として「鍛えあげ講座（正課外）」（参加者12名）によって、実務経験抱負な講師陣で、社会に出て役立つ知識や暗黙知の学修を促した。

事業内容

地域志向
人材の育成インターンシップの推進／
インターンシップの充実および地域企業との連携の強化

1. 実施概要

地元経済団体等と連携し、地元企業を対象とした地域密着型のインターンシップを推進することで、参加企業の拡大や参加学生数の増加を図り、地域社会の求める主体的な学生の育成を目指すものとする。

2. 実施状況

学生の地域への就職を推進すべく、これまでの学生の地元就職の動向と現状把握に努めた。また、協働事業体である香川県や県内商工会議所、香川経済同友会、香川県商工会連合会等の経済団体と調整し、企業が求める人材、企業の採用状況やニーズ等を調査し、協力依頼と目標達成のための実施計画に着手した。

特に香川経済同友会、高松商工会議所等と連携して、これまで実施してきたインターンシップ（従来の一般的な就労体験を目的とする「体験型インターンシップ」、より企業と密接に関わる「鍛えあげインターンシップ」、課題解決に取り組む「実践型インターンシップ」等）が、より地域密着型のインターンシップとなるよう充実及び拡大に向け、企業側のニーズの把握、受入先の確保・調整及び事業連携について理解と協力要請を行った。

また、これら従来3年生からのインターンシップの推進に加えて、低学年の早い段階から地元企業との関わりを持たせることで、“地元企業の魅力と情報を学生に伝える”ことを目的に、企業との出会いの場に主眼を置いた1日や2日の「うどん県で働こうインターンシップ（短期インターンシップ）」を立ち上げ9名の学生が参加した。

また、2月18日（月）には「産業人材育成フォーラム2019」（実践型インターンシップ報告会）を香川経済同友会と香川大学（地域連携戦略室・キャリア支援センター）の共催で開催した。企業の方からは、実践型インターンシップの成果について、学生の新しい考え方や真摯な取組姿勢が業務上の改善に繋がるだけでなく、産業人材としての学生の人間形

成に係る観点からも、非常に有意義なものであったとの意見があった。



「産業人材育成フォーラム2019」の様子



新日本ツーリスト(株)との「着地型旅行プランの実践と継続に向けた仕組みづくり」の学生発表

平成30年度インターンシップ参加人数

学 部	区 分	香川県内					
		体験型 (キャリア支援 センター経由等)		鍛えあげ インターンシップ		実践型 インターンシップ	
		企業数	学生数	企業数	学生数	企業数	学生数
教育学部・教育学研究科			17		0		0
法学部・法学研究科			49		12		0
経済学部・経済学研究科		57	108	16	24	8	101
医学部・医学系研究科			—		—		—
工学部・工学研究科			30		7		6
農学部・農学研究科			19		4		1
小 計		57	223	16	47	8	108
参加学生数		378					

1. 参加学生数及び受入企業・機関数は延べ数で記載。
2. 「体験型（キャリア支援センター経由等）」は、キャリア支援センターが斡旋するもの及び学生がキャリア支援センターを通して応募するものに、うどん県で働こうインターンシップを加えたものをいう。

事業内容

地域志向
人材の育成

地域志向科目の設置

1. 実施概要

地域の産業や企業を知り、その特性や魅力に気づき、そして自分がそこに働く姿をイメージできるよう、各部局の専門科目の中で地域の企業と連携した科目を拡充し、学生がそれぞれの科目の内容を深く理解すると同時に課題解決の方法を身につける取組について支援を行うとともに体験型や課題解決型のインターンシップの拡充、ALの導入を促進した。

また、能動学修支援事業におけるカリキュラムマップを活用し、各学部における地域志向科目を構造化、可視化することで、必ずしも地域を志向しない科目についても、地域志向科目との相対的位置関係を意識できるよう支援した。地域志向の視点で学部教育（全学共通教育を含む）を俯瞰することで、新たなカリキュラムの体系を示すことができた。

2. 実施状況

昨年度に引き続き、「地域と連携した教育研究推進モデル事業」として学内公募を行い、5部局11事業に対して経費の支援を行った。なお、事業の実施にあたっては、補助金終了後を見据え、学内経費を充当するとともに、県の補助金（香川県大学等魅力づくり補助金）も活用した。

(1) 教育学部

昨年度に引き続き、採択した下記の事業を実施した。

- ① 人間発達環境課程における地域教育の拡充と他部局への継承
- ② 地域学習教材の開発力及び社会参画力の育成をめざすアクティブラーニングによる教職教育・強化教育カリキュラムの創造
- ③ 希少糖・ブイナの教材化を先導的事例とした学習指導資料集の作成
- ④ 地域貢献を核とした国際交流活動への学生参加
- ⑤ 教育学部における地域連携教育の総合的推進

(2) 法学部

中山間地域の持続可能なコミュニティづくりに向

けた調査・支援活動として、「地域おこし協力隊」と連携して、まんのう町で聞き取り調査及びアンケート調査を行った。



まんのう町での聞き取り調査の様子

(3) 経済学部

① 香川労働局・連合香川連携特別インターンシップ
(実施内容)

香川労働局で半日のプログラムを4日間、連合香川で半日のプログラムを実施した。香川労働局では、関連法規と業務内容の説明を受けた上で、主に相談業務の模擬演習を行った。連合香川では、労働組合の歴史と役割についての説明を受けた後、労使協議に関する模擬演習を行った。

(得られた成果)

両団体から、非常に手厚い体制での指導を受けることができた。学生アンケートでは履修前後において、回答に大きな変化が見られた。

② 多度津まちづくりプロジェクト

(実施内容)

多度津町役場政策観光課との話し合いのうえで次の取組を行った。

- ・ 官民協働組織「まねきねこ課」の活動への参加
- 多度津町民の有志が集まり地域活動を行う官民協働組織「まねきねこ課」が取り組んでいるイベント「たどつ桜たんページェント」（12月1日（土）、香川県立桃陵公園で開催）及びイベントに向けたワークショップの運営補助を行った。
- ・ 合田邸ファンクラブの活動への参加

合田邸は多度津七福神のひとつに数えられる古くからの名家「合田邸」の清掃・維持、歴史的資料の整理、公開といった活動に取り組んだ。



ワークショップの様子

・多度津町について学生自身が知るための活動

多度津町内の様々な場所について、たどつまち歩きの会の関口会長のご案内等により、実施した。

(得られた成果)

多度津町や住民団体「まねきねこ課」との関係性が構築できた。さらに、合田邸ファンクラブでの活動など、多度津町における地域住民の活動にも積極的にに関わり、関係性の構築ができつつあり、活動に加わっている学生たちも、徐々に地域での活動や地域住民との交流にも自ら加わるようになり、自主性や積極性の面で教育効果があった。

(4)医学部

昨年度に続き、採択した下記の事業を実施した。

- ①グローバルマインドを持ち香川の地域医療ダイナミクスに貢献できる看護学生の育成プロジェクト
- ②地域の認知症デイサービスと大学・学生が協働したアクションリサーチ

(実施内容)

まず、認知症デイサービスで実習を行った学生を対象に聞き取りを行うことで、認知症デイサービスでの学生と当事者、職員の関係性や相互影響のあり方について予備調査ができた。

「ダイアログ」については、調査者自身が学会での研修（人間性心理学会への参加、斎藤環氏の講演参加）を受けて、基礎的理解を得た。

次に、臨床心理士の資格を有する研究補佐員を雇用し、施設に直接訪問して活動できる環境を整備した。

10月には臨床心理学科の学生に対して事業説明を行い、参加者を確定するとともに、事業の研究補佐員を決定した。また認知症デイケアの方との調査研究の同意書を得るなど、準備を進めた。

11月からは、参加学生と、認知症デイケアへの介入を継続的に行い、その経験についてダイアログを行った。スタッフミーティングや職員への聴き取りを定期的に行い、どのように苦勞し、悩みながら学ぶのかを共有した。

これらの取組の目的と調査過程について、シンポジウム「ナラティブ・アプローチと多職種連携—ナラティブをプラットフォームとしたつながりと創造—」（2月6日、香川大学研究交流棟）において発表を行ったほか、「認知症デイサービスアクションリサーチ」(2019、竹森・内原、美巧社)としてまとめた。

認知症デイサービスに、学生スタッフ8名が2名ずつ定期的に訪問して、認知症高齢者の“語りを傾聴する”という関わり（心理的支援）を行った。

参加した学生はミーティングによって、体験の語りを丁寧に記述して、そのアクションリサーチの質的分析を通して、認知症とは何かを心理的観点から再構築できた。また、学生スタッフが、関わりながら変容する過程を、3つの段階で明確化した。

(得られた成果)

3か月にわたる、認知症デイサービスとの協働活動を実施した。定期的に訪問した8名の学生スタッフの語りの記述から、活動（傾聴）を通して、認知症という障害を抱えた高齢者との関わりの質的変容が、3段階で明らかになった。この変容過程は、認知症デイサービスと地域コミュニティの連携（相互援助）の可能性を示す。

(5)農学部

・地域と世界を繋ぐ協働・協学教育プログラム構築事業

本学では、COC事業およびCOC+事業を通して、自治体と連携した地域志向科目および地域志向人材育成に係る科目の設置を進めてきた。

地域志向科目については全学理解を得た上で平成29年度から必修化するとともに、COC+能動学修支援事業を学部対象に実施することで、支援対象科目を中心とする学部カリキュラムの体系化を図り、全学教育改革に取り組んだ。

事業内容

地域志向
人材の育成

職業人材育成科目に関連した講座やイベントの開催

1. 実施概要

職業人材に必要な能力育成のための講義を行うことで、学生が自主的な学びの意識を高め、さらに職業人として求められるグループワーク力、課題解決力などを身につけられるようにすることを目的に、連携企業との協力事業として学生向け人材育成セミナーを実施した。

2. 実施状況

・アイデアソン in 小豆島

(対流事業短期プログラム報告会)

地方と東京圏の大学生対流促進事業（内閣府地方創生支援事業補助金）短期プログラムを小豆島で実施した。本プログラムでは、地域資源の活用についての学習や、インターンシップとして小豆島に滞在して、町の若い世代が将来的に小豆島に居住することについての課題調査やフィールドワークを行いながら、若年層世代のUターン・Iターン施策について考察した。最終日に各班での検討・考察について発表し、意見交換を行った。

・かがわICTまちづくりアイデアソンプレイベント

大学や企業を中心にいて将来の地域を担っていく若者世代が、地方創世・かがわの将来を考えるアイデアソン「かがわICTまちづくりアイデアソン」のプレイベントを11月5日に開催した。

当日は20名以上の参加があった。イベントの前半では、香川大学と芝浦工業大学との「地域と東京圏の大学生対流促進事業」の取り組みや、小豆島で実施したアイデアソンについて、報告があった。

後半では、「住みたくなるまち」というテーマのもと、ワークショップを行い、参加者が各々のアイデアを出し合った。学生にとっても社会人にとっても、普段話することができない、立場の異なる方や異業種の方と話をする絶好の機会となり、アイデアソン中は対等な立場で意見を出し合い、いずれも白熱した討論が見られた。参加者からは、これまでにない体験ができたといった様々な前向きな意見が寄せ



小豆島での発表、グループワークでの制作の様子



プレイベントでの小豆島短期プログラムについての報告の様子

られた。

・かがわICTまちづくりアイデアソン2018

12月15日（土）、情報通信館eとびあかがわBBスクエア（高松市サンポート）にて、「かがわICTまちづくりアイデアソン2018」を開催した。

地方創生が叫ばれる中、その中心となる「ヒト」が地方に集積するような仕組みづくりをすることが益々重要になっており、地方大学はその拠点としての役割が求められている。地場の産業や地方に拠点を置く企業も、既存の領域にとらわれない新たな地域ビジネスの発見や価値の創出を求められている。

そこで、大学や企業を中心にいて将来の地域を担っていく若者世代が、ICTを用い、「地域、ICT、若者」が融合し共創することで、これまでになかっ

た新たな発想やイノベーションを生み、地方創生・かがわの将来を考えることを目的として、本イベントを開催した。

「住みたくなるまち」というテーマのもと、香川へ住みたくなるためにどういう手法が必要か、参加者が各々のアイデアを出し合った。

当日は、学生12名と若手社会人20名、計32名の参加があり、8チームにわかれ、それぞれの地チームが香川県における新たな魅力発見と発信手段を検討した。最後には寸劇をまじえたプレゼンテーションが行われ、最優秀者にはパネルと記念品授与を行った。



アイデアソンの様子



参加者全員で記念撮影

・COC+人材育成プログラム

「香川大学キャンパス放送局 ～FMラジオ放送に係る番組制作および指導～」

(前期) 5月1日(火)～9月28日(金)

(後期) 10月2日(月)～2月28日(火)

「うどん県で働こうプロジェクト」の一環として、地域が求める人材の育成を目的に、地元放送局と連携し、アナウンススクールを2クール実施した(前期後期共に放送部の学生13名とゲスト出演の学生が参加)。

学生チームは、学内での自主的活動や地域活性化を目的に活動している組織団体を紹介した。また、地域連携校である香川県立保健医療大学が地域で活動する取り組みについても紹介した。

いずれのチームも、特に発信したい活動PRのための原稿作成、発声・発音・表現力やプレゼンター

ション能力・スピーチ力等の発信する力、自己演出方法について学んだ。スタジオ実習では、各回10分枠のオンエアに望んだ。



オンエアの様子

・COC+人材育成セミナー

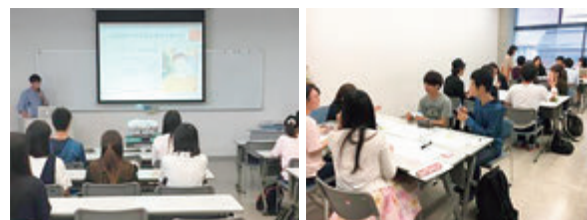
FM香川SUPER MEDIO収録

～パーソナリティと「香川を語る」～

本セミナーは9月21日(金)に開催され、香川大学(7名)及び四国学院大学(6名)の学生が参加した。

瀬戸内うどんカンパニー代表 北川智博氏から「地域の魅力を見つける方法」と題した講演の後、グループディスカッションへの導入として北川氏と四国学院大学 副学長 漆原光徳氏におけるトークセッションを行った。

その後、参加学生を3チームにわけ、各グループにFM香川パーソナリティがファシリテーターとして参加し、意見交換・グループディスカッションを行った。香川の魅力発見・企業をテーマに活発な意見交換が行われた。



北川氏の講演とグループディスカッションの様子

事業内容

地域就職
支援体制の
構築学生—地域接続事業／
合同企業説明会、企業研究セミナー

1. 実施概要

学生の地域への就職を推進するため、学生と地元企業との接点を拡大するイベントを実施した。

2. 実施状況

香川県、県内経済団体と連携し、企業が求める人材、企業の採用状況やニーズ等を調査した上で、合同企業説明会や企業研究セミナー等を企画し、実施した。

・うどん県で働こう！合同企業説明会

4月18日（水）に、就職活動中の学生を対象とした県内合同企業説明会を学内で実施した。低学年からの動機付けのため1～3年生の学生がスタッフとして参加し、共に地元企業への理解を深めた。

参加企業21社 参加学生延べ29人

・冬のインターンシップ&業界研究フェア

11月17日（土）に、冬のインターンシップの概要や業界の動向等について企業担当者から説明があった。また、内定者と学生が交流するエリアを設け、就活に関して質疑が行われた。県内企業や業界について正確な情報を得る場となった。

県内企業等40社
参加学生等延べ47人



・香川の会社・仕事発見セミナー

1月23日（水）に、かがわ就職・移住サポートセンターのチーフコーディネーターを講師として、県内の企業研究セミナーを実施した。県内の優良企業や香川県の産業の特徴、「jobナビかがわ」についての紹介があった。参加学生：11人

・エンジニア・フェア

1月24日（木）に、県内の主要ものづくり企業の業界研究セミナー サンメッセ香川でエンジニア・フェアを開催した。



高い技術リソースを持ち、専門知識を生かして活躍できる地元企業を紹介することを目的としている。学生にとっては地域企業をより深く知る機会となり、企業からも学生を知る機会となり、双方に魅力あるイベントとなった。

参加企業24社 参加学生延べ107人

・かがわーくフェア

香川県、高松商工会議所、香川労働局等との共催（オール香川）で、就職面接会「かがわーくフェア」を3回開催した。地元企業を知る機会となった。

参加企業延べ492社 参加学生約360人



・社会人育成セミナー（114たまも会主催）

11月27日（火）に、県内企業の経営者と学生が、就職や社会人になることを目的に社会人育成セミナーを開催した。

参加企業75社
参加学生延べ148人



地域就職
支援体制の
構築

事業内容

コーディネーター事業／
地域企業に向けたセミナーの開催

1. 実施概要

企業訪問により人材や研究開発のニーズ把握を行ったほか、教育、就職プログラム部会を定期的に開催して情報を共有し、事業の実効性を高めた。

2. 実施状況

（コーディネーター事業）

COC+推進コーディネーター2名は、経済団体、企業、自治体81社（機関）を訪問し、香川大学及び連携大学における取組を紹介するとともに、採用、インターンシップ及び共同研究等について企業のニーズを把握し、結果を学内で幅広く共有することで、事業の適正化、効率化を推進した。

併せて、経済学部ゼミナール連合協議会等の協力を得て、学生の就職観や将来の働く場所などについてアンケートを行い、学生の地元志向の強さを確認するとともに、学生に選ばれるために何が求められているかをまとめ、企業訪問等でも共有してきた。さらに、事業協働機関を対象とした聞き取り調査も実施し、経済界の期待や、問題意識を確認し共有した。

また、理系学生は、就職情報サイトだけでは地元就職について十分な情報を得るのが難しいことから、平成30年度は、農学部に特化した「農学部就職ハンドブック」を作成し、就職を前にした学部生に配布した。

（就職プログラム部会の開催状況）

・第1回（平成30年5月28日）

平成30年度の就職プログラムの事業計画・予算について審議を行うとともに、就職等の現状及びキャリア支援センターの実情、中四国のCOC+実施校の地元就職率について報告を行った。

・第2回（平成31年2月4日）

平成30年度COC+事業就職関連実施状況及び平成31年度COC+就職関連計画について審議した。

（地域企業に向けたセミナーの開講）

・「よりよい採用・就職のための勉強会」

平成30年11月21日、研究交流棟研究者交流スペースにて実施。

売り手市場の中で、地元企業にとって採用がますます困難になる中で、学生の期待と企業の期待のずれを話し合い、相互の認識のずれを修正して、よりよい採用・就職につなげようとするもの。

勉強会に先立ち、本学から就職実績のある地元企業135社に採用についてのアンケートを実施し、89社から回答を得た。併せて、経済学部及び創造工学部においてほぼ同じ選択肢を含む学生アンケート（経済学部84名、創造工学部33名）を実施し、学生の就職の捉え方と企業の採用の視点を対比した。両者を対比すると学生が「給与」や「福利厚生」を就職先選びの上位基準にしているのに対し、企業は自社のアピールポイントを「職場の雰囲気がいい」「香川に本社がある」「社員がやりがいを感じている」等としており、大きなずれがあった。採用選考で重視する点についても学生の想定と企業の本音はずれていた。

勉強会には、企業の人事担当者25名と学生12名が参加し、「優秀な人材とは」「働きやすさ、働きがいとは」の二つのテーマで話し合った。終了後、学生からは企業の人事担当と本音で話せて大変勉強になった、企業からは学生の生の声が聴けたので今後の参考にしたいといずれも前向きな感想があった。



よりよい採用・就職のための勉強会の様子

事業の 実施体制の 整備

事業内容

事業の実施体制の整備

1. 学内体制

平成30年度においても、教育プログラム部会と就職プログラム部会を中心として、事業の着実な実施に向けた議論を取りまとめた。平成30年度については機動力を高めるため、コアメンバー会議と、その下に新たに作業部会を設置し、取組内容の検証を行うことで、実践型インターンシップの充実・改善、地域企業との人材育成・研究連携の促進につなげることができた。

教員評価において、評価方針の改定に伴い、「COC+プログラムへの参画」や「企業・自治体等との共同事業・研究（組織間連携）」が評価の対象となり、教員にとってのインセンティブが高まり、COC+事業への新たな教員の参画が期待される。

2. 事業協働機関間の体制

(1) うどん県で働こうプロジェクト推進委員会

①平成30年度第1回推進協議会

日時：平成30年6月8日

内容：平成30年度COC+事業計画・予算、平成29年度COC+事業決算及び、平成30年度の事業内容について、審議を行った。教育プログラム、就職プログラムのそれぞれの事業について、議論が交わされた。

②平成30年度第2回推進協議会

日時：平成30年8月23日

内容：平成29年度のCOC+事業の実施状況及び目標達成状況について審議を行った。

③平成30年度第3回推進協議会

日時：平成31年2月26日

内容：平成30年度COC+事業取組状況、平成31年度COC+事業計画・予算について審議を行った。また、連携大学間の共有科目や、就職関連イベント等について報告があった。

(2) 教育プログラム開発委員会

①平成30年度第1回教育プログラム開発委員会

日時：平成30年5月23日

内容：平成30年度事業計画・予算及び平成30年度教育プログラム事業計画について審議を行った。

②平成30年度第2回教育プログラム開発委員会

日時：平成30年8月10日

内容：平成30年度教育プログラムの地域志向科目の追加について、審議を行った。

③平成30年度第3回教育プログラム開発委員会

日時：平成31年2月26日

内容：COC+科目の履修状況について報告したほか、次年度に開講するCOC+科目一覧について、連携校同士で情報共有するとともに、予定している教育プログラムについて報告を行い、了承が得られた。



推進協議会の様子

地域企業の魅力づくりと雇用創出

事業内容

地域企業魅力発信事業

1. 実施概要

地元企業等で働く本学OB・OGを中心とした若手社員と本学学生との懇談の場を提供し、企業の魅力や地元で働くことの良さを伝える懇談会を実施する。

2. 実施状況

学生の地域への就職を推進すべく、これまでの学生の地元就職の動向と現状把握に努めた。また、協働事業体である香川県や県内の経済団体と調整し、企業の採用状況やニーズ等を調査し、協力依頼と目標達成のための実施計画に着手した。具体的には、地域企業魅力発信事業として、リエゾンカフェ（学生と本学OB・OGとの懇談会）を開催し、本学学生と地域の企業・団体等との交流機会を増やすことを目的に、リエゾン役について地域企業や団体等に事業の理解と参加職員の推薦依頼を行った。

・香大リエゾンカフェ

香大リエゾン（本学学生と所属機関の連携役、主に地元企業等で働く本学OB・OGを中心とした若手社員の役名称）と本学学生が懇談できる場「香大リエゾンカフェ」を10月から2月まで全8回開催した。

地元企業の魅力、仕事のやりがい、また、自身の経験談や学生時代を振り返った思い出話を交え、先輩から在学生に向けた地元就職へのメッセージとなり、在学生が自分自身の将来の働き方や地域で働くことについて考える機会となった。

参加リエゾン：34機関参加

参加学生：延べ41人



香大リエゾンカフェの様子

・うどん県の自治体+で働こう大懇談会

10月17日（水）、香川大学幸町キャンパスOLIVE SQUARE多目的ホールにて、本学の学生の公務員志向を受け、県内自治体及び経済団体から若手職員を招き、これから就活を迎える在学生に向けて“地域で働くこと”の動機付けとなることを目的に、地元自治体等への就職を考える懇談会を開催した。

懇談会は、自治体等職員が担当する職務内容や、地元で就職した理由、やりがい等を中心に学生時代を振り返りながらのフリートークの時間とした。

終了後のアンケートによれば、参加学生のほぼ全員が「大変参考になった」「参考になった」と回答し、先輩からのアドバイスを受け、地元で働くことや就職活動について前向きに考えられるようになったと思われる。また、各自治体等からも好意的な意見が多く寄せられた。

参加自治体等：20機関参加

参加学生：延べ48人

事業内容

地域企業の
魅力づくり
と雇用創出

地域企業魅力発信事業／新規雇用創出

1. 実施概要

学生－地域接続事業をより効果的なものとするために地域企業の魅力を学生に発信するとともに、地域企業へのCOC＋事業の趣旨及び活動計画の浸透を図るための事業を展開した。

また、地域における雇用創出のため、地域企業との共同研究、受託研究の推進を図った。既存の共同研究においては、事業化の可能性の高いものについて、事業化の支援を行うとともに、COC＋推進コーディネーターなどにより、地域のニーズを積極的に取り込み、学内シーズとのマッチングにより、共同研究を促した。

さらには、地域との交流人口の増加を狙って、香川大学生及び県外学生と地域との接続事業を実施した。

2. 実施状況

・「水曜シゴト食堂～うどん県で働こう～」

平成29年度に引き続き、水曜日に香川大学幸町キャンパス生協食堂で「水曜シゴト食堂」を計9回開催した。（参加企業36社、学生延べ1,124人参加）

この取り組みは、ランチタイムを利用して普段あまり知ることがない地元企業に触れてもらい、学生が将来納得できる地元就職先を選択できるようになることを狙いとしている。

香川県庁や市役所、県内の中堅企業などが出展、毎回4社がブースを構え、学生に自社の特色をアピールした。併せて毎回、学生に就職に関する意識調査を実施し、結果を次回に報告して、学生が自分



水曜シゴト食堂の様子

の将来の働き方を考える契機とした。

また、企業の皆様には学生の就職動向やCOC＋の地元就職の取り組みを紹介し、香川大学への応援をお願いした。

・第26回科学体験フェスティバル

「かがわものづくりポスター展」

児童・生徒の科学や技術への関心を高めるため毎年実施している「かがわけん科学体験フェスティバル」に昨年度に続き「かがわものづくりポスター展」ブースを出展した。今年参加したのはアオイ電子等地元企業21社。

各社の自慢の製品や技術を各社一枚ずつ展示したが、1社は実物も展示し社員が解説していた。11月11日のフェスティバル終了後も、創造工学部でポスターパネルを学生向けに展示し、地元就職の促進を図った。

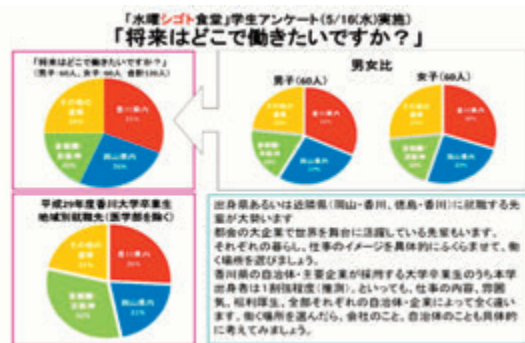


科学体験フェスティバル「かがわものづくりポスター展」の様子

・「デジタルサイネージ」情報発信事業

地域企業魅力発信事業として、学内において県内企業情報が常に学生の目に触れるよう「デジタルサイネージ」を学生が集う幸町地区学生会館、創造工学部、農学部ロビー等に設置し、デジタル広告媒体により企業の情報発信の推進を図った。併せて、学内で実施するイベント情報や合同企業説明会等に出展する企業紹介も発信した。

期間は平成30年8月1日から平成31年2月28日まで、香川大学幸町地区学生会館、創造工学部、農学



学生アンケートの結果紹介

部において、デジタルサイネージによる情報発信を32企業10自治体について行った。

学生からは「自分が知らない情報が手に入ったので今後も続けてほしい」といった、好意的なコメントが寄せられており、学生の県内就職志向を高める上で有効だった。

(新規雇用創出)

・地域における産業活性化による雇用の創出

香川大学では、地域企業や自治体との連携を推進すべく、県庁職員を大学の理事に招聘するなど、大学と地域との橋渡しを積極的に行える環境づくりを整備してきた。さらに連携を強化するため、継続して県職員1名の派遣を受け入れている。平成29年度に設置された「香川県・香川大学連携推進会議」では、香川大学創造工学部造形メディアデザインコースと香川県との連携について説明があった。

共同研究の推進に関して、組織対組織による大型の共同研究を新たに推進する目的で、平成30年10月にイノベーションデザイン研究所を設置した。イノベーションデザイン研究所では企業と協働の下、学内の分野横断的な研究者で構成される大型のプロジェクトを「特別共同研究」と位置づけ、プロジェクト毎に、参画研究者の研究を統括するプロジェクトリーダー、研究の進捗管理や資金管理を行うプロジェクトマネージャーを配置。マネジメント部門とプロジェクト部門がそれぞれの役割と権限の中で一体的で切れ目ない対応と大きな成果を創出する体制を構築した。

地方創生を担う人材育成、香川県・地方圏への移住促進、企業等への就職等を目標として、地方と東京圏の大学生対流促進事業（内閣府地方創生支援事業費補助金）に芝浦工業大学と共同で応募し、採択された。平成30年度は、短期プログラムと長期プログラムを双方の大学で実施した。短期プログラムは

3つのプログラム（小豆島プログラム、東京オリンピック体験プログラム、色彩アートプログラム）を開催した。小豆島プログラムには、香川大学生9名、芝浦工業大学生28名、東京オリンピック体験プログラムには、香川大学生12名、芝浦工業大学生10名、色彩アートプログラムには、香川大学生5名、芝浦工業大学生16名とタイのアサンプション大学の学生24名が参加した。



地方と東京圏の大学生対流促進事業短期プログラムでの発表の様子

長期プログラムには、4名の芝浦工業大学生（芝浦工業大学デザイン工学部2年生2名、工学部建築学科4年生1名、理工学研究科建設工学専攻修士1年生1名）が参加した。デザイン工学部の2人は香川大学特別聴講生として、6ヶ月の香川県での滞在を通して約20単位を取得し、様々なプログラムに参加した。工学部建築学科と理工学研究科建設工学専攻の学生は、一般社団法人職人育成塾を研究フィールドとして、香川大学、芝浦工業大学と新日本建工との3者共同研究によって、職人育成に向けた技能分析に関する研究を実施した。

県内だけでなく県外の人々が地域での交流を行うことで、地域活性化及び交流人口の増加のため雇用創出の可能性を見いだすことができた。

また、教育学部大久保准教授が、ウォーキングを行いながら、地域の安全・防犯マップ内に利用者間で情報共有することにより、危機察知能力、防犯意識を高めることによる犯罪の防止と魅力あるまちづくりへの意識向上につなげることを目指して、平成29年度から香川県警察と協力し、防犯ウォーキングアプリ「歩いてミイマイ」の開発を行っており、平成30年度に実証実験を行った。協力学生25名は、初回の講習を受けた後、本アプリを用いて実際に地域を歩き、安全・安心なまちづくりへの関与と意識の醸成に貢献した。この活動に参加した学生の1名が、その後に香川県警察へ就職するなど雇用創出にもつながった。



イノベーションデザイン研究所開設記念シンポジウムの様子

事業内容

地域企業の
魅力づくり
と雇用創出

シンポジウム事業

本シンポジウムは、平成25年度文部科学省「地（知）の拠点整備事業（COC）」、「平成27年度地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の支援のもと、香川大学を核とした地域連携事業を継続的に実施できるシステムの構築を目指し、また若者の地元定着推進に向けた情報提供及び意見交換の場として開催し、県内外から企業の採用担当者、大学関係者、自治体関係者等約120名が参加した。

はじめに、白木副学長より開会挨拶があり、次に独立行政法人労働政策研究・研修機構 研究員 高見具広氏から「地方を取り巻く課題と取組み一働き場と人材定着」と題して特別講演があった。高見氏は、県外の大学に進学した若者が地元に戻る流れをつくる視点を紹介した。さらにUターン就職には、地元への愛着や高校時代までの地元企業の認知度が影響していることから、親世代も含めた地元企業の認知度向上が重要であると説明するとともに、地元で働くことの魅力度向上として、雇用の「質」（やりがい、社会貢献など）の向上について呼び掛け、参加者は熱心に耳を傾けた。

続いて、高見研究員のほか、丸善工業（株）三谷代表取締役社長、ワークサポートかがわ 篠塚所長、香川大学地域連携・生涯学習センター 清國センター長によるパネルディスカッションを行った。

参加者は、基調講演やパネルディスカッションを通して、若者世代の地元定着には地元企業を知ってもらう取り組み等が欠かせないことを再認識した。また、今後も継続して活動を実施してほしいといった感想が多く寄せられ、企業関係者からも参考になったとの意見が多くあった。今後も引き続き、県内自治体との連携をより密にし、地域連携事業を展開していくとともに、事業協働機関と連携しながら

地元就職率の向上を目指すにあたり大変有意義なシンポジウムとなった。



シンポジウム開催の様子

連携校事業
(四国学院大学)

地域志向人材の育成

能動学修の実施／地域志向科目の設置

1. 実施概要

能動学修につなげ、コミュニケーション能力を養成するため、ドラマ教育を初年次の授業及びキャリア拡充ワークショップにおいて実施した。

また、高校・大学等の教員を対象として、高大接続改革及びアクティブラーニングを主テーマとした講演を行った。

2. 実施状況

＜能動学修の実施＞

ドラマ教育（演劇の手法を活用した教育）のワークショップを「基礎演習A」（Ⅰ…318名、Ⅱ…315名）・「基礎演習B」（Ⅰ…324名、Ⅱ…330名）・「舞台芸術公演ⅠⅡⅢⅣ」（21名）・「教育実践と舞台芸術ⅠⅡⅢ」（32名）・「キャリアディベロップメント演習」（Ⅰ…257名、Ⅱ…260名）の授業で実施した。また、キャリア拡充ワークショップを保育士、教員免許、社会福祉士等の取得を目指す学生対象に8回開催した（延べ78名参加）。四国学院大学では、予てよりコミュニケーション能力の向上や感受性や表現力を磨くことに力を入れている。就職率の向上や教員採用試験の合格など少なからず成果へ繋がっていることから、今後もドラマ教育を取り入れた授業を4年間にわたり展開することで、学生の素養としてのコミュニケーション能力の向上に努めていきたい。

四国学院大学で実施する推薦入学総合選考においても、アクティブラーニング形式のグループワークを行い、その選考評価にネットワークカメラ録画機能を活用し実施した。

「コミュニケーション教育」を主テーマに、大学・高校の教員を対象として、講演会を2回行った。このようなワークショップ及び講演会を通して、「コミュニケーション教育」の普及を図っている。現代社会において必要とされている表現力やコミュニケーション能力を能動学修の一環として組み込むこ

とで、社会人として必要なスキルを身につけるための教育を提供している。能動学修によって育成された学生たちを、地元就職につなげていくことが課題であり、全学的に導入しているドラマ教育のカリキュラムについて、さらなる充実を図りたい。

・8月23日（木）「演劇の専門家とつくる教室」

参加者 47名

筑波大学附属駒場中・高等学校教諭である平田知之

氏をお招きしての講演会を実施。その後、四国学院大学の客員教授・学長特別補佐である平田オリザ氏との対談を行った。



・11月29日（木）「表現教育は何を目指すのか」

参加者42名

追手門学院中・高等学校において表現コミュニケーションコースを立ち上げ、表現教育を行っている高校教諭・ドラマティーチャーである石井路子氏をお招きし、講演会を行った。

参加した教員からも質問が寄せられ、表現教育について理解を深めた。



＜地域志向科目の設置＞

地域志向科目として「さぬき文化論」、「地域研究入門」、「善通寺学Ⅰ」、「現代社会トピック」の4科目を開設した。（延べ123名の学生が履修）

連携校事業
〔四国学院大学〕

学生－地域接続事業／地域企業魅力発信事業

＜学生－地域接続事業＞

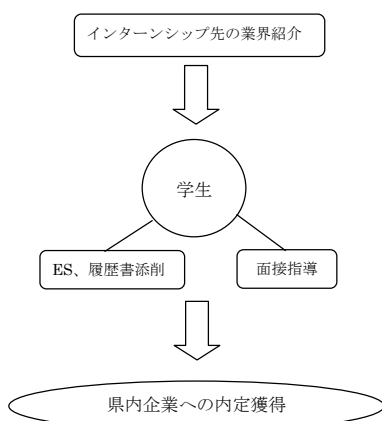
1. 実施概要

香川県への就職率向上を図るため、インターンシップ参加前からフォローする個別カウンセリングを実施し、学生に有益な経験を積ませ、内定獲得に向けた個別支援を実施した。

2. 実施状況

県外から入学した学生の香川県定着率向上を目指して、平成29年度一定の成果が出ていた個別カウンセリングをより親密な関係の中で行うべく、平成30年度は、対象学生の人数を40名に絞って行った。また、他都道府県出身学生の割合を32.3%から65.0%に増加して実施した。

インターンシップへの積極的参加を目指して、平成29年度は11月から行っていた個別カウンセリングを、平成30年度は前倒して6月から行うことで、十分な期間を設けて実施した。カウンセリングでは、適性検査を実施した上で、個々の学生に向いているインターンシップ先の業界紹介、インターンシップで体験した経験等を元にしたES、履歴書の添削、採用試験開始後の面接指導等まで行い、カウンセラーとの信頼関係をベースに、学生が就職に対して意思決定ができる事を目標に実施した。



＜地域企業魅力発信事業＞

1. 実施概要

県内優良企業の情報を学生へ提供するとともに、雇用条件・福利厚生等の条件面で県外企業を選ぶ学

生のために、県外の企業で香川県採用を行う企業の情報を紹介できるよう、東京商工リサーチに委託した。

また、県内高校生に対する本学の魅力認知度を上げるため、本学の特色であるドラマ教育に関する情報を高校生に発信した。

2. 実施状況

県内に支社・営業所等のブランチオフィスを持つ500事業所への求人可能性調査を行った。

香川県以外の46都道府県に本社を置く企業のうち、

1. 香川県に支社店、営業所、工場がある
2. 企業評点55点以上
3. 売上200億円～2,000億円
4. 銀行業、郵便局、政治・経済・文化・宗教団体、公務除く全ての業種

上記条件をもとに抽出した約500社に対して、2018年9月に電話調査を実施した。

香川県での地元新卒採用の可能性のあるのは31件(6.4%)のうち、採用後の勤務地が香川県になるのは19件、うち、その後の転勤があるとの回答は、12件で、募集職種については、総合職、営業職、技術職、研究職等であった。その後の転勤がないとの回答は6件で、募集職種については、営業職、営業事務職(女性)、事務職等であった。

地域高校生の進学率アップのため、本学が取り組んでいるドラマ教育を香川県高校演劇研究会等と連携して、地域の高校生へ向けて情報発信した。

- ・第12回香川県高等学校演劇作品研究会

日程：6月9日(土)、10日(日)

参加校：13校(延べ参加生徒数176名)

- ・平成30年度 高校生のための夏の舞台技術ワークショップ

日程：8月20日(月)、21日(火)、25日(土)、26日(日)

参加校：11校(延べ参加生徒数45名)

連携校事業 〔香川県立 保健医療大学〕

地域志向人材の育成

能動学修の実施／地域志向科目の設置

1. 実施概要

香川県立保健医療大学では、従来から各学科において、医療機関等における臨地実習に向けた学内での演習時に能動学修を取り入れるほか、地域連携推進センターにおいて、「健康サポーター養成講座」を実施するなど、学生の主体的な学びを重視した人材育成を行ってきた。

平成30年度では、地域志向科目（10科目）を単位互換科目として提供するとともに、新たに「認知症サポーター養成講座」を開催した。

また、引き続き、健康サポーターの養成や大型液晶タッチスクリーンの活用を行った。

- ・コミュニティ協議会 6名
- ・その他 77名



平成29年度健康サポーター養成講座の修了生



健康サポーターの活動状況

2. 実施状況

<地域志向科目の設置>

単位互換ができる地域志向科目として10科目（生物学、化学、医療概論、疾病と治療Ⅰ、看護教育、生涯発達学、生命科学概論、分子生物学、臨床遺伝子検査学、瀬戸内圏環境論）を設置し、大学間相互利用授業の充実を図った。

<能動学修の実施>

学生の汎用的能力の育成を図る観点から、能動学修を取り入れた教育科目を充実した。

- ・看護学科専門科目 48科目
- ・臨床検査学科専門科目 32科目

地域住民への健康支援活動を主体的に実践する「健康サポーター養成講座」を開催して（受講者数39名）、健康サポーターを養成し、地域貢献活動を実施した。

講座内容は、講義（生活習慣病、健康教育、ボランティア活動）、検査器具取扱講習、指導案作成、フィールド活動である。

活動実績としては、以下のとおり。

- ・大学祭 39名
- ・いきいき健康広場 31名
- ・ふるさとまつり 16名

また、認知症サポーター養成講座を8月27日（月）に開催し、54名の受講者があった。

大型液晶タッチスクリーンについては、教員や学生が調査研究内容についての資料作成や報告等に活用した。

（設置場所）

- ・講義棟 106講義室 2台
- ・講義棟 201講義室 1台
- ・講義棟 202講義室 1台
- ・管理研究棟 会議室 2台

連携校事業 (香川県立 保健医療大学)

地域就職支援体制の構築／地域企業の魅力づくりと雇用創出

学生－地域接続事業／地域企業魅力発信事業

<学生－地域接続事業>

1. 実施概要

香川県立保健医療大学の学生が県内医療機関等への理解を深めるよう県内医療機関等の情報を提供するとともに、就職コーディネーターを設置し学生からの就職等に関する相談に対応した。

2. 実施状況

進路・学生相談室内に県内医療機関等のパンフレットを配架するラックや就職情報等を提供するボードを設置し、県内医療機関等との連携を図った。

平成28年度から配置している就職コーディネーターが学生からの就職等（進路相談、県内医療機関等の情報収集、面接指導、履歴書添削等）に関する相談に対応した。相談実績は、年間で看護が67件、その他10件であった。

進路選択に関するアンケート結果では、約半数の学生が進路先を考えた後、途中変更しており、就職先の選択に当たっては、インターンシップや実習等を参考にしていることが分かった。学生に対して、県内医療機関等の情報提供や進路相談を実施することで、一定の効果があると思われる。（平成30年度では、県外出身者のうち、5名が県内就職した）



学生からの相談を受ける就職コーディネーター

<地域企業魅力発信事業>

1. 実施概要

香川県立保健医療大学の学生の就職意識の向上を

図るため、県内医療機関等に就職した卒業生を招いて「キャリア支援交流会」を開催した。

2. 実施状況

看護学科2～3年生対象に、県内で働く本学卒業生を招いたキャリア支援交流会を開催した（7月24日（火）開催、124名参加）。また、臨床検査学科1～3年生対象に、同様の交流会を開催した（3月1日（金）、35名参加）。

職場の雰囲気や魅力を直接伝えられることで、学生の県内医療機関への理解や就職意識の向上を図ることができた。

（キャリア支援交流会参加者の声）

- ・卒業後の進路について具体的にイメージすることができた。
- ・今後の大学生活の過ごし方を考えることができた。
- ・実習を通しての目標などができた。
- ・自己の興味や適性を考える機会になった。



7月24日「キャリア支援交流会」の様相



3月1日「キャリア支援交流会」の様相

連携校事業
〔香川高等
専門学校〕

地域志向人材の育成

地域志向科目の設置／インターンシップの推進

1. 実施概要

地域志向科目（特別講義Ⅲ）を前期集中科目として開講した。

また、より実践的に地元企業で自分が活躍できることを認識するためのミニインターンシップを実施した。

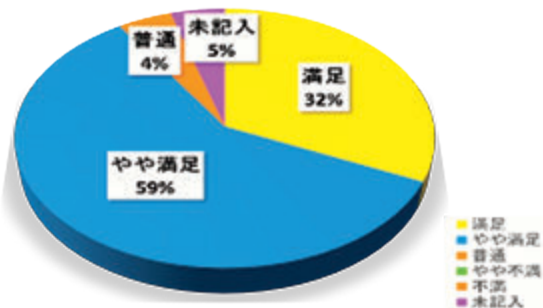
2. 実施状況

＜地域志向科目の設置＞

9月12日（水）～19日（水）の土日祝日を除く5日間、高松キャンパス4・5年生を対象とした「特別講義Ⅲ」を開講し、香川大学学生を含む26名の学生が参加した。本講義では、地元企業の経営者・職員に講師を担当して頂いた。午前中は、特長ある技術・製品、開発のポイント・考え方、企業の社会貢献や、地場産業の歴史などについて講義を受けた。午後には、実際の生産現場がどのようなものかを理解するために、企業等の見学を実施した。参加学生は、地域企業の考え方や経営者の生の意見を聞くこと、日ごろ目にすることが少ない地元香川の様々な企業を見学することで、今後の進路活動に活かす有意義な機会となった。

・特別講義Ⅲ参加満足度調査

（回答者22名）



＜インターンシップの推進＞

平成30年度は、計6回のミニインターンシップを実施した。実施後の感想では、多くの女性が活躍していて将来安心して働けると思った、丁寧な説明を

受けて理解が深まった、県内での就職を考えたい、などがあった。

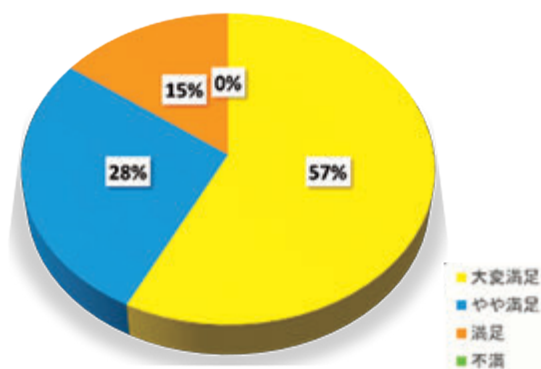
・低学年対象ミニインターンシップの実施状況

（ ）内は女子学生

日 程	見学企業	対象学科	人数
H30.5.14(月)	国土交通省 四国地方整備局	建設環境工学科 (専攻科1、2年)	6名 (1名)
H30.7.2(月)	日本興業株式会社 三木工場	建設環境工学科 (5年、専攻科2年)	4名 (4名)
H30.8.7(火)	株式会社 村上組 大成建設株式会社	建設環境工学科 (1、2年)	4名 (3名)
H30.10.25(木)	四国ガス株式会社 高松工場	機械電子工学科 (3年)	5名 (5名)
H30.12.6(木)	香川県農業試験場	建設環境工学科 (専攻科1年)	13名 (2名)
H30.9.26(水) ～9.27(木)	四国電力発電所施設	全学科 (女子学生1～3年)	14名 (14名)



ミニインターンシップの様子



参加学生の満足度調査では、大変満足＋やや満足＝85%と極めて高い満足度を得ており、地元企業で自分が活躍できることを認識させることができた。

連携校事業
〔香川高等
専門学校〕

学生－地域接続事業／地域企業魅力発信事業

＜学生－地域接続事業＞

1. 実施概要

地域企業による会社説明会や見学会を香川県や地域経済団体等と合同で開催した。

また、地域企業等と連携し、地域行事への参画や小中学生に対する理科学イベントを実施した。

2. 実施状況

仕事研究セミナー・合同会社説明会を2キャンパスで開催した。

- ・高松キャンパス 2月26日（火） 参加156社
- ・詫間キャンパス 2月27日（水） 参加72社

香川大学が開催した「香川ものづくり業界研究セミナー エンジニア・フェア」に約30名が参加した。

科学コミュニケーション推進事業として、地域の小中学校に対する理科学イベントを実施した。

- ・高松キャンパス 11月3日（土）、4日（日）サイエンスフェスタ実施（2日間で4,000人来場）
- ・詫間キャンパス 科学コミュニケーション活動「ものづくり出前授業」の実施
5月27日（日）、8月17日（金）、19日（日）、20日（月）、27日（月）、28日（火）、29日（水）
さぬきこどもの国、丸亀市東小川児童センター、丸亀市飯野コミュニティセンター他 計7か所



とんとんメロディ製作

牛乳パックレーシングカー製作

地域企業等と連携して地域行事に参加した。

- ・仁尾八朔人形まつりへの技術協力
（9月22日（土）～24日（月））さるかに合戦製作
- ・バレンタインイルミネーション in Nio 2019への技術協力（平成31年2月9日）
デジタルアートアトラクション

＜地域企業魅力発信事業＞

1. 実施概要

学生が主になって地域企業と共同研究やプロジェクトに取り組むことにより、学生の地域企業や自治体への理解を深めることができた。この中には、これまでに新聞報道された取組もあり、さらに密な共同の取組へと発展している。

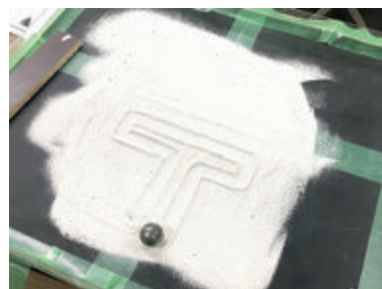
2. 実施状況

平成30年度共同研究推進プロジェクトの取組

No.	テーマ	連携企業等
1	イチゴの播種ユニット構築の研究	(有)バイオ・ユー
2	ダンボール模型飛行機の開発	(株)FUJIDAN
3	砂絵造形システムの開発	筒井鉄工(株)
4	AI (DL: ディープラーニング) による不良品検出に関する研究・開発	神島化学工業(株)
5	LoRa WANを用いた新しいサービス開発に関する研究	せとうち図工団
6	ICTを活用した鳥獣害対策における捕獲対象の生態把握・捕獲に関する研究	三豊市

（プロジェクトの例）

機械電子工学科の学生たちが中心となって、県内の筒井鉄工（株）と共同で、「砂絵造形システムの開発」に取り組んだ。内容は、砂を敷き詰めた板の上に鉄球を置き、この鉄球を床下に設置した磁石等を用いて精密に位置制御することで砂の上に模様を描くものである。本研究では、鉄球を移動させるため、オムニホイールを搭載した全方向移動型ロボットを使用し、任意の軌道を移動できるようプログラムを作成し、ロボット上部には磁石を取り付け、敷き詰めた砂の上に鉄球を置き、プラスチック板の下でロボットを走行させることで、鉄球を任意の軌道で動かすことができた。



砂絵造形システム

平成31年度（令和元年度）

地（知）の拠点大学による 地方創生推進事業

うどん県で働こうプロジェクト～能動学修による地域の魅力発見

事業活動報告

事業内容

地域志向
人材の育成

能動学修の実施

1. 実施概要

(初年次学修への能動学修の導入)

前年度に引き続き、大学入門ゼミにおいて能動学修をさらに充実させるとともに、同じく全学共通教育の主題A・B・Cで取り組んでいるグループワークとの連携を意識するよう促した。

(全学的能動学修の推進)

前年度に引き続き、部局単位での能動学修の拡充に係る取組を支援するとともに、本学学生教育の実態の量的把握につながるシラバスのナンバリングや、カリキュラム・マップの修正を行うことで、教育プログラムの体系化を一層促進した。

2. 実施状況

(初年次学習への能動学修の導入)

全学共通教育に「大学入門ゼミ」(全学必修)を位置づけ、能動学修(PBL型課題)を取り入れた授業に取り組むとともに、主題A(人生とキャリア)と主題C(地域理解)についても、能動学修(グループワークやフィールドワーク等)を必須としている。能動学修については、学生の学びへの意欲やモチベーションを高めることへの関心を教員サイドが持たなければならない。その意味では、キャリア教育や地域理解教育を通して「自分事」として考えられるような授業構成が重要となる。それに相応しいカリキュラム体系は構築できたため、今後は質的なブラッシュアップを図る必要がある。

これらの科目担当教員は、毎年学生の授業評価をもとに年度末に授業改善について提案することとなっている。必要に応じて、大学教育基盤センターが企画するFDに参加し、力量形成を行っている。

(全学的能動学修の推進)

本事業の目的の一つは、地元就職率の向上であった。地方の活力を取り戻すには、地方の若者定着は大きな課題である。地方で活躍する指向性を育てる教育が地方国立大学には求められている。そのため教育改善につながる取組を継続的に進めている。

全学共通教育に限らず、学部専門教育においても

カリキュラムポリシー・ディプロマポリシーに沿って、能動学修を取り入れてきた。さらにその「見える化」を図るために、シラバスへの科目コード(ナンバリング)の記載、カリキュラム・マップの制作等、取組を進めてきた。地域が求める人材、地域のイノベーションを果たせる人材の育成を目指して、香川大学型能動学修を実現する教育プログラムの体系化を図ることができた。

オール香川で地域人材を育成することも本事業の目的の一つであった。学生教育の充実のために、自治体からの支援をいただきつつ、その成果を地域へ還元する取組にも力を入れてきた。瀬戸内地域活性化プロジェクト等(主題C実践型科目)は、まさに自治体と二人三脚で行ってきた地域の活性化に向けた取組である。香川県とは「香川県若者県内定着促進支援補助金」(令和元年度)による支援をいただき、地域と連携した教育推進モデル事業の開発を行った。

特色ある取組として、タブレットやスマートホンを活用したインタラクティブなデジタル教材の開発にも着手した。学生が若者目線で観光資源の掘り起こしを行ったり、地域の危険箇所のチェックリストを電子化したり、今後地方で活用できる汎用的な知識と技術を身に付けることを促し、地域指向性を高めることにつながった。

以上のように、COC事業およびCOC+事業の委嘱期間中に、能動学修については個別教員の点での取組から、地域連携のキーワードでできた学内ネットワークの線の取組へ、さらに部局単位での意識改革を図る面の取組へと、段階的にかつ着実に歩を進めてきた。学内教員のネットワークは研究領域で成立してきた組織から、教育領域でつながる素地が生まれ、今後の大学の発展を支える資源が膨らんできた。また、地域連携については職員との連携が不可欠であり、本事業の取組によって自然と教職連携が図れた。大学版ソーシャル・キャピタル(社会関係資本)の構築ができたのではないかと考えている。短期的なアウトプットは初期の目標を達成できていない部分もあるが、今後現れるアウトカムの可能性は大いに高まったと自己評価できる。

地域志向
人材の育成

事業内容

インターンシップの推進／
インターンシップの充実および地域企業との連携の強化

1. 実施概要

インターンシップでは、既存の企業のフォローアップ及び新規協力企業の獲得に努めるとともに、実践型インターンシップでは、地域に根ざした旅行商品の造成など企業における課題解決に取り組み、参加した学生が成果の報告を行った。

2. 実施状況

(インターンシップの実施)

COC+補助コーディネーターの個別訪問等により、協力企業の拡充を図るとともに、香川県が運営するインターンシップ支援サイトとも連携し、短期インターンシップ(うどん県インターンシップ)も含めたインターンシップ情報をHPで公開することで、学生の地元企業との接点の拡大及び地元企業の理解につなげることができた。地域企業と連携し、従来の体験型インターンシップ、受入先の企業とより関わりを持つ鍛えあげインターンシップ及び企業における問題解決に取り組む実践型インターンシップを実施した。

(コーディネーターの活動のフォローアップ)

既存の教育プログラム部会及び就職支援部会での議論を実行するため、新たにコアメンバー会議、その下に作業部会を設置したことにより、各部会で有益な議論を展開することができた。また、各部会での検討内容及びコーディネーターの活動状況をもとに、事業協働機関と協議を行い、本事業の取組内容のより一層の充実を図った。この事業実施体制の充実・強化の仕組みづくりの結果、実践型インターンシップの充実、地域企業との人材育成・研究連携が促進された。

(鍛えあげインターンシップの実施)

鍛えあげインターンシップでは、インターンシップコーディネーターが企業と学生の間に入り、事前に実習プログラムの調整や事後の振り返りを行うことで、通常のインターンシップよりも一歩踏み込んだ就業体験となった。

(実践型インターンシップの実施)

実践型インターンシップは職業人として身につけておくべき資質・能力を意識したものとなっており、地域企業と連携した課題解決を通じて、地域企業の現場を理解するとともに、地元就職への動機付けにつながっている。担当教員の指導のもと、通常のインターンシップとは異なり、6ヶ月～1年間の長期間、担当教員の指導のもと企業と共に課題解決に取り組むことで、課題解決能力を備えた高度な専門職業人の育成につなげている。学生にとっては、地元企業への理解や参加企業での人脈や交流が深まるかけがえのない経験ともなっている。

この実践型インターンシップの成果を共有する場として、2月に産業人材育成フォーラムを開催した。教育成果の香川大学と香川経済同友会との共催で開催し、実践型インターンシップ協力企業、地域企業関係者、香川経済同友会及び学生、教職員ら48名(令和元年度)が参加し、学生がインターンシップの成果の報告を行った。一例として、「地域と協働した地域振興・観光振興の仕組みづくりの一環として、魅力ある地域資源の発掘とそれらを用いた地域振興や観光振興の素材とした旅行商品の造成」(四国旅客鉄道(株)等)をあげておく。企業側からは、学生にとって成長できる機会であり、企業も就職を希望する学生との接点ができ、双方にとってメリットがあったと評価を得た。

平成31年度インターンシップ参加人数

学 部	区 分	香川県内					
		体験型 (キャリア支援 センター経由等)		鍛えあげ インターンシップ		実践型 インターンシップ	
		企業数	学生数	企業数	学生数	企業数	学生数
教育学部・教育学研究科			10		1		1
法学部・法学研究科			43		9		1
経済学部・経済学研究科			70	12	19	8	61
医学部・医学系研究科			1		—		—
工学部・工学研究科			26		3		3
農学部・農学研究科			21		2		1
小 計		44	171	12	34	8	67
参加学生数		272					

1. 参加学生数及び受入企業・機関数は延べ数で記載。
2. 「体験型(キャリア支援センター経由等)」は、キャリア支援センターが斡旋するもの及び学生がキャリア支援センターを通して応募するものに、うどん県で働くインターンシップを加えたものをいう。

事業内容

地域志向
人材の育成

地域志向科目の設置

1. 実施概要

平成31年度は、能動学修支援、フィールドワーク科目拡充支援及び中山間地域支援の3つの事業を統合し、広く学内公募した。また、本事業を通じ、産官学連携統括本部と各部局との地域連携に係る強固な学内体制の整備につなげた。

2. 実施状況

「地域と連携した教育研究推進モデル事業」として学内公募を行い、7部局20事業の教育研究事業に対して経費支援を行った。

(1) 教育学部

- ① 人間発達環境課程における地域教育の拡充と他部局への継承
- ② 地域学習教材の開発力及び社会参画力の育成をめざすアクティブラーニングによる教職教育・強化教育カリキュラムの創造
- ③ 希少糖・ブイナの教材化を先導的事例とした学習指導資料集の作成
- ④ 地域貢献を核とした国際交流活動への学生参加
- ⑤ 教育学部における地域理解AL実践力工場

(2) 法学部

- ① 自治体行政と法制度—自治体政策の調査研究・豊島産廃フィールドワーク—
- (実施内容)

自治体の各種政策について、班ごとに制度・政策を学習し、自治体のヒアリング、自治体主催の各種行事等に参加した。学習成果については、四国行政評価支局に政策提案を実施した。

産業廃棄物に関する法制度（廃棄物処理法、条例等）の仕組みと課題について学習するとともに、県内外の産業廃棄物の現状等について調べた。特に、豊島産業廃棄物不法投棄事件を題材に、フィールドワークとして豊島の現場視察や心の資料館訪問、住民との意見交換等を行った。

(得られた成果)

自治体政策が地域住民・社会とどう関わっているか、また、豊島の産業廃棄物不法投棄事件や瀬戸内の島が抱える様々な問題について学び、現場や住民の視点から物事をみる目を養うことは重要であり、香川の地にある香川大学であるからこそ学ぶ必要性がある。法制度、現場での学習を通じて環境保全への認識を深めるとともに、地方行政のあり方について問題意識を持つことができた。

(3) 経済学部

- ① 労働模擬演習
- ② 多度津まちづくりプロジェクト
- ③ 高松国税局と連携した（特別授業）税務模擬演習の実施事業

(実施内容)

国税専門官から、消費税・法人税、徴収事務、酒税事務等のテーマについて学び、税務模擬演習により理解を深めたほか、意見交換を行った。

(得られた成果)

模擬演習を通じて、国税専門官の職務の内容、納税の義務の重要性を理解することができた。

- ④ 特別講義（実践で学ぶ地域密着型ビジネスA・B）
- (実施内容)

フィールドワークや実務担当者による解説・討議を通して、実務の内容や地域特性にあった事業展開のあり方や課題について理解を深めるとともに、新たな事業展開についてグループ別での提案を行った。ホテル、マンション、賃貸仲介、公民連携、シニア、スーパーマーケット、人材サービス、トラベル等の事業と新規事業（民泊・インキュベーションオフィス）を事例として取り上げ、現地施設訪問、企画提案のプレゼンを実施した。

(得られた成果)

通常の講義形式では難しい「理論と実践の融合」を図りながら、学びの機会を提供できた。また、実際の企業活動に触れ、学生が地域企業への理解を深め、自身の将来の働き方を考える機会となった。

(4) 医学部

① 離島におけるソーシャルキャピタル強化のための世代間交流のしくみづくり事業

(実施内容)

講師（男木コミュニティセンター長及び高松市男木出張所所長、高松市男木小中学校教頭、NPO男木島図書館館長、高松市男木島診療所看護師）から、島での生活の実態や、健康課題についての講義があった。また、男木診療所で実習を行い、島民や医師・看護師から状況調査をした。さらに、フィールドワークで、島の環境、文化、移住者と地元住民との関係性等を観察したほか、食生活改善推進委員等から食文化や行政機関等との関わりの情報を得た。

男木島唯一の福祉施設であるデイサービスセンターを見学し、島民の暮らしや利用者の状況や福祉の現状を学んだ。デイサービスにおける交流のあり方や学生交流による効果を検討した。また、島民と学生の交流会を開催し、島の文化や生活、利便性、健康への意識などを意見交換した。

診療船済生丸に乗り、済生丸の瀬戸内海島嶼部に暮らす島民の健康づくりに果たす役割と位置づけについて学んだ。



診療船済生丸

(得られた成果)

離島の環境や文化、暮らし、医療・看護の現状と島民の健康について知り、健康課題を考え、島民の健康づくりに果たす役割と島民自らの健康づくりを理解することができた。

② 地域の認知症デイサービスと大学・学生が協働したアクションリサーチ

(5) 創造工学部

① デザイン思考演習の教材づくりのためのフィールドワーク

(実施内容)

香川県や地元企業（フジダン（株））の協力を

得て、デザイン思考演習を実施した。

「身近な生活で不便なことを解決する提案」「生活を快適にする提案」「企業イノベーションの提案」「地域イノベーションの提案」等の課題を設定し、グループワークを行い、提案を行った。

(得られた成果)

地域の協力を得ることで、170名の学生に対してデザイン思考演習を実施することができた。

② 「ブラハセ」を通じた地域連携の推進



防災まち歩き「ブラハセ」

(実施内容)

防災士会や教育委員会と連携して、岡山県倉敷市真備町及び高松城下において、小学生や保護者を対象に防災まち歩き「ブラハセ」を実施した。

2月16日（日）に、「ブラハセ×ジオ・アート×讃岐ジオパーク構想連携推進シンポジウム」を開催し、148名の参加があった。シンポジウムでは「讃岐ジオパーク構想は何を目指しているのか」と題し、創造工学部長谷川修一教授が講演を行ったほか、防災・危機管理コース1、2年生による「ブラハセ」事例報告、パネルディスカッションを行った。

(得られた成果)

防災の記憶継承や防災意識向上につながった。

(6) 農学部

① コンソーシアムを活用した能動学習推進事業

(実施内容)

農学部で確立した能動学修手法を活用し、香川県と構築したコンソーシアムで、PBL・グループワークを地域連携の推進に運用できる体制を整えた。

(得られた成果)

学生主体の取組をサポートする形で授業を進めたところ、自発的に動物園や観光牧場と連絡を取り合う等、積極的に授業に参画する学生が増えた。

②地域と世界を繋ぐ協働・協学教育プログラム構築事業

(7)大学教育基盤センター

①「地域活動」におけるフィールドワーク型授業実践の深化・充実

(実施内容)

JR四国や地域活動団体と連携して、生涯学習社会の構築に関わる活動を行った。

講義形式でフィールドワークの概念や意義について学んだ上で、フィールドワークを実践するとともに、学内で学習会（先行事例の研究、計画立案等）を行った。フィールドワークでは、関係の諸機関・団体と協力し、JR屋島駅周辺活性化プロジェクト、地域公民館活動プロジェクト、地域の音楽活動プロジェクトを実施した。

(得られた成果)

学生の積極的な参加によって、有意義なものとなり、連携団体との協働もスムーズになった。

②「里海から地域の暮らしを考える」効果的なフィールドワーク学修の実践

(実施内容)

香川県と香川大学が協働で運営する「かがわ里海大学」と連携して、環境問題を入り口に、社会問題全般について関心を広める事業を展開した。

東かがわ市引田安戸池で「一から学ぶ海ごみ講座」を実施した。また、香川県青年センターで「できた！が増える片づけ教室～子ども部屋から海をキレイに～」を実施した。フィールドワークを通して、未来への責任ある議論を行い、行動計画を作成し、評価した。

(得られた成果)

環境保全の価値や意義、グローバルな課題について説明し、行動改善の提案ができるようになった。

③「主題C地域での防犯を考える」におけるフィールドとの連携・協働をはかる授業実践

(実施内容)

香川県警察と連携して、地域の危険個所を点検

するためのフィールドワークを行い、防犯マップを作成した。また、学生が最も巻き込まれる自転車盗について駐輪場でフィールドワークを行い、効果的な対策を提案した。さらに、香川県で多い高齢者の万引きについて店舗でフィールドワークを行い、対策を提案した。

(得られた成果)

学生が地域の防犯活動に関心を持つことにより、今後、地域の防犯活動を担い、さらに地域の防犯活動のリーダーとなることが期待される。また、大学と警察、その他の関係機関も巻き込んで地域の防犯活動の発展の可能性がある。



地域の防犯活動

④「瀬戸内地域活性化プロジェクト」フィールドワークを活用したPBLの拡充

(実施内容)

丸亀市や通町商店街の魅力を特に若い世代に向けてSNSを活用して発信した。スマートフォンを使った動画撮影を行い、丸亀の魅力紹介動画を作成した。また、市内中心部に若い世代が集う取組を企画し、月1回程度実施した。

学生が中心となり、みちあかりプロジェクト、クリスマスパーティー、郷土料理教室、防災教室、夕暮れ食堂の各イベントの企画運営を行った。

観音寺市で、有明浜の海岸清掃を行う「リアル勇者部」（アニメ内の主人公たちが所属するボランティア部、「勇者部」を現実の世界で行う企画）を実施し、全国からボランティアが集まった。また、旧萩原小学校の一階を改装してできた子育て支援センターほっとはうす萩において、未就学児、小学生を対象としたイベントを開催した。

(得られた成果)

学生が単に地域で活動するだけでなく、学生自らが地元自治体や地域の方々と協力しながら企画・実施することで、地域理解につながった。

事業内容

地域志向
人材の育成

職業人材育成科目に関連した講座やイベントの開催

1. 実施概要

企業と連携し、ICTを用いたアイデアを学生と社会人が対等な立場で話し合い、発表を行うアイデアソンを開催した。

2. 実施状況

かがわICTまちづくりアイデアソン

大学や企業を中心にいて将来の地域を担っていく若者世代が、地域の魅力を自分達で再認識するとともに、「地域×若者」が融合し共創することで、これまでになかった新たな発想やイノベーションを生み、地方創生・かがわの将来を考える場として、メインテーマを「住みたくなるまち」として令和元年12月7日に開催した。

当日は、学生と若手大学職員、社会人合わせて50名以上がチームに分かれてテーマに向けての提案を



を行い、ブラッシュアップして発表を行った。

最優秀チームには、「教育格差をなくすために、遊休資産を活用したシェアリングサービスを提供し、学習のための需要と供給をマッチングさせる」という内容の発表を行ったチームが選出された。

多様性のあるメンバーが集まり、ある特定のテーマについて、対話やワークショップを通じて自由にアイデアを出し合い、新たなアイデア創出やアクションプラン、ビジネスモデルの構築などを短期間で行う手法やイベントを指す。

香川と東京圏の大学生対流促進事業短期プログラム

地方と東京圏の大学生対流促進事業（内閣府地方創生支援事業補助金）を実施した。本事業は、東京圏の大学と香川大学が学生の対流等に関して組織的

に連携するとともに、東京圏の学生にとって香川の特色や魅力等を経験できる取組を推進することで、香川への新しい人の流れを生み出すだけでなく、地域に根差した人材の育成を図り、地方創生の実現につなげることを目指す取組である。この中で、短期プログラムとして、自治体と連携して地域理解を促す「フィールドワーク型」、香川の魅力ある地元企業の理解を目的とし、地元企業・自治体と連携して就労体験を実施する「インターンシップ型」、学生の専門分野を踏まえ、自治体や地域企業など地域に関わる方々と地域課題解決の実践を図る「ワークショップ型」の3類型、計7回のプログラムを実施し、203名の学生が参加した。



職人育成塾での作業



善通寺市での映像制作

①令和元年7月18日～22日

「また訪れたい小豆島」を実現する観光サービス創出合同ワークショップ

②令和元年8月4日～6日

合同ワークショップ（街づくり）

③令和元年8月6日～9日

「うまげな善通寺を映像プロモーションする」～映像メディアによる地域の魅力発信ワークショップ～

④令和元年8月7日～11日

「うまげな職人技を感じてみまいinしおのえ」～ものづくり職人育成塾～

⑤令和元年8月26日～30日

「うまげな小豆島を感じてみまいvol.2」～オリーブの島 小豆島をデザインする～

⑥令和元年9月1日～6日

「かがわの仕事を体験してみまい」

⑦令和2年2月16日～21日

「うどん県で楽しいをシゴトにする」

事業内容

地域就職
支援体制の
構築学生—地域接続事業／
合同企業説明会、企業研究セミナー

1. 実施概要

学生の地域への就職を推進するため、学生と地元企業との接点を拡大するイベントとして、地元企業の合同企業説明会、企業研究セミナー等を開催した。また、連携期間と協力してセミナーを開催した。

2. 実施状況

キャリア支援センター主催

・うどん県の自治体+で働こう大懇談会

10月9日(水)、学生の公務員志向を受け、県内自治体及び経済団体から地域で活躍する若手職員をお招きし、これから就活を迎える在学生に向けて地元自治体等への就職を考える大懇談会を実施した。

参加者：自治体・経済団体 32名
香川大学生 29名
四国学院大学生 2名



・冬のインターンシップ&業界研究フェア

11月17日(土)、冬のインターンシップのスケジュール・概要、業界の動向やそこでの働き方等を企業担当者から説明を受ける説明会を開催した。学年に関わらず自身のキャリア観を育むと共に、県内企業や業界について情報を得る機会を提供した。

参加者：地元企業 40社
香川大学生 47名

・香川の会社・仕事発見セミナー

1月23日(水)、香川県内の企業について情報を提供する企業研究セミナー。学生が地元での働き方を具体的にイメージできるよう個別企業を取り上げた企業紹介セミナーを実施した。講師として、香川県就職移住支援センター(ワークサポートかがわ)からチーフコーディネーター児玉氏をお招きした。

参加者：香川大学生 11名

他機関と協力して開催

・かがわーくフェア

香川県、高松商工会議所、香川労働局等との共済で取り組む就職面接会を開催した。5月14日(月)は香川県(ワークサポートかがわ)が主催し、企業179社、学生等178名(既卒等を含む)が参加した。

8月22日(水)は夏の就職面接会として、高松商工会議所が主担当として開催した。企業133社、学生等179名(既卒等を含む)が参加した。

3月に開催予定であった春の就職面接会&企業説明会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催中止となった。

・社会人育成セミナー

県内企業の経営者と学生が、共に就職や社会人になることについて考えるセミナーを114たまも会が主催となり開催した。第1部を基調講演、第2部を意見交換会として開催、企業75社、香川大学生53名、他の大学生95名が参加した。

事業の実施体制の整備	事業内容
------------	------

1. 学内体制

COC+推進コーディネーターを事業継続に向けて1名体制とした。教員評価では、引き続き「COC+プログラムへの参画」や「企業・自治体等との共同事業・研究（組織間連携）」が対象とされた。

内容：平成30年度事業の実施状況及び目標達成状況について審議を行った。

③令和元年度第3回推進協議会

日時：令和2年3月27日

内容：令和2年度以降の後継事業に関する大学連携事業の在り方について審議を行った。

2. 事業協働機関間の体制

(1) うどん県で働こうプロジェクト推進協議会

①令和元年度第1回推進協議会

日時：令和元年6月17日

内容：令和元年度事業計画・予算、平成30年度事業決算について審議を行った。

②令和元年度第2回推進協議会

日時：令和元年8月20日

(2) 教育プログラム開発委員会

①令和元年度第1回教育プログラム開発委員会

日時：令和元年6月3日

内容：令和元年度教育プログラム計画及び翌年度以降のプログラムについて審議を行った。

②令和2年度第2回教育プログラム開発委員会

日時：令和2年1月27日

内容：大学連携事業等の令和2年度以降の継続について審議を行った。

地域企業の魅力づくりと雇用創出	事業内容
-----------------	------

コーディネーター事業／ 地域企業魅力発信事業

1. 実施概要

地域企業の魅力発信と地域企業へのCOC+事業の活動の浸透を図るため、前年度に引き続き、本学から就職実績のある地元企業に採用アンケートを実施し、セミナーを開催した。

働き方について意見交換を行った。

開催日時：10月21日（月）、11月7日（木）、12月16日（月）、1月20日（月）

参加企業：穴吹興産（株）、オリエンタルモーター（株）高松香西事業所、カトーレック（株）、（株）香川銀行、JA香川、リコージャパン（株）香川支社、香川県信用組合、（株）富士通四国インフォテック、（株）高松三越、四国新聞社、穴吹エンタープライズ（株）、損害保険ジャパン日本興亜（株）、帝國製薬（株）、大豊産業（株）、東京海上日動火災保険（株）、（公財）福武財団、みどり合同税理士法人グループ、（株）穴吹コミュニティ

2. 実施状況

・「ようこそ先輩」

少人数のゼミ単位で、地元企業や自治体で働く先輩を招き、少人数で問題意識をもって話を聞くことで、学生の多面的知見を深め、地元で働くことのメリットを実感してもらうことを目的として開催した。

・「よりよい採用・就職のための勉強会」

10月31日（木）に、学生と企業の期待のズレを話し合い、よりよい採用・就職につなげるための勉強会を実施し、学生・人事担当者計42名が参加した。

・「企業と学生の懇談会」

少人数のゼミを核に、企業の人事担当者と学生が

事業内容

地域企業の
魅力づくり
と雇用創出

シンポジウム事業

本シンポジウムは、平成25年度文部科学省「地（知）の拠点整備事業（COC）」、「平成27年度地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の支援のもと、香川大学を核とした地域連携事業を継続的に実施できるシステムの構築を目指し、また若者の地元定着推進に向けた情報提供及び意見交換の場として開催し、県内外から企業の採用担当者、大学関係者、自治体関係者等約100名が参加した。

はじめに、寛学長より開会挨拶があり、次に神戸大学大学院経営学研究科准教授 服部泰宏氏から「採用革新の考え方」と題して特別講演があった。服部氏は、国内の新卒採用状況の変化、学生の就職に対する動きの多様化といった現在の就職を取り巻く環境について紹介した。それらの情報を基に「マッチング」や「期待と現実の差」、「離職」といった学生と企業との間に生じている課題について言及された後に、採用の形態が変化している「採用の革新」について説明があった。

続いて、服部氏のほか、高松信用金庫常勤顧問 蓮井明博氏、香川大学経済学部 青木宏之教授によるパネルディスカッションを「地方に“人材”を集めるために知恵を絞ろう」というテーマに沿って行った。その後、各大学・高専より活動報告を行った。

参加者は基調講演やパネルディスカッションを通して、大学生と企業との接点の増加によって各状況が異なってくるという共通理解を得た。参加者のアンケートには、「県内大学生との接点の創造・増加」を求める意見が多数見られた。今後も地元企業と学生の接続事業、各種イベントの開催等のように学生に地域企業を知ってもらう活動の継続を考える機会となった。

令和元年度 地(知)の拠点大学による
地方創生推進事業(COC+)シンポジウム
**うどん県で働こう
プロジェクト**

2020 1/27(月) 13:30-16:00
入場 無料
会場：香川大学香川キャンパス（香川県高松市幸町1番1号）
OLIVE SQUARE 2階 多目的ホール

基調講演 13:30～
講演者 服部 泰宏氏
神戸大学大学院経営学研究科准教授

パネルディスカッション 14:40～
テーマ 地方に“人材”を集める
ために知恵を絞ろう
コーディネーター 青木 宏之氏
香川大学経済学部教授

基調講演 15:30～
講演者 蓮井 明博氏
高松信用金庫常勤顧問

講演者 16:30～
講演者 香川大学関係者
香川大学関係者



シンポジウム開催の様子

能動学修の実施／地域志向科目の設置

1. 実施概要

香川県立保健医療大学では、従来から各学科において、医療機関等における臨地実習に向けた学内での演習時に能動学修を取り入れるほか、地域連携推進センターにおいて、「健康サポーター養成講座」を実施するなど、学生の主体的な学びを重視した人材育成を行ってきた。

令和元年度では、地域志向科目（5科目）を単位互換科目として提供した。



健康サポーター養成講座（講義）

2. 実施状況

＜能動学修の実施＞

地域住民への健康支援活動を主体的に実践する「健康サポーター養成講座」を開催して（受講者数29名）、健康サポーターを養成し、地域貢献活動を実施した。

講座内容は、講義（生活習慣病、健康教育、ボランティア活動）、検査器具取扱講習、指導案作成、フィールド活動である。

活動実績としては、以下のとおり。

・大学祭	29名
・いきいき健康広場	29名
・ふるさとまつり	16名
・防災フェス	11名
・その他	110名

大型液晶タッチスクリーンについては、教員や学生が調査研究内容についての資料作成や報告等に活用した。



健康サポーターの活動状況

また、「認知症サポーター養成講座」を8月27日（火）に開催し、22名の受講者があった。

＜地域志向科目の設置＞

単位互換ができる地域志向科目として5科目（生物学、生命科学概論、分子生物学、臨床遺伝子検査学、瀬戸内圏環境論）を設置し、大学間相互利用授業の充実を図った。



平成30年度健康サポーター養成講座の修了生

連携校事業 (香川県立 保健医療大学)

地域就職支援体制の構築／地域企業の魅力づくりと雇用創出

地域企業魅力発信事業／学生－地域接続事業

<地域企業魅力発信事業>

1. 実施概要

香川県立保健医療大学の学生の就職意識の向上を図るため、県内医療機関等に就職した卒業生を招いて「キャリア支援交流会」を開催するとともに、看護学科においては「県内医療機関との交流会」を開催した。

2. 実施状況

看護学科2～3年生対象に、県内で働く本学卒業生を招いたキャリア支援交流会を開催した（8月13日（火）開催、107名参加）。また、臨床検査学科1～3年生対象に、同様の交流会を開催した（2月27日（木）、23名参加）。職場の雰囲気や魅力を直接伝えられることで、学生の県内医療機関への理解や就職意識の向上を図ることができた。

（キャリア支援交流会参加者の声）

- ・卒業後の幅広い経験談を聞いて、進路について具体的にイメージすることができた。
- ・在学中に自分がやるべきことの見通しが立った。
- ・一つの道しか見ていなかったが、選択肢がたくさんあることに気づいた。
- ・自己の興味や適性を考える機会になった。



8月13日「キャリア支援交流会」の様相

また、看護学科においては8月13日（火）に、県内医療機関との交流会を開催した。県内医療機関の看護師や医師などからそれぞれの医療機関の魅力を

直接伝えられることで、県内医療機関への就職意識の向上を図ることができた。

[県内の参加病院]

実習先病院	3
公的病院	10
私的病院	5



8月13日「県内医療機関との交流会」の様相

<学生－地域接続事業>

1. 実施概要

香川県立保健医療大学の学生が県内医療機関等への理解を深めるよう県内医療機関等の情報を提供するとともに、就職コーディネーターを設置し学生からの就職等に関する相談に対応した。

2. 実施状況

進路・学生相談室内に県内医療機関等のパンフレットを配架するラックや就職情報等を提供するボードを設置し、県内医療機関等との連携を図った。

平成28年度から配置している就職コーディネーターが学生からの就職等（進路相談、県内医療機関等の情報収集、面接指導、履歴書添削等）に関する相談に対応した。相談実績は、年間で看護が46件、その他9件であった。

連携校事業
〔香川高等
専門学校〕

地域志向人材の育成

地域志向科目の設置／インターンシップの推進

1. 実施概要

地域志向科目（特別講義Ⅲ）を前期集中科目として開講した。

地域密着型インターンシップ及び県内企業への就職率アップのための新しい取組として、半日又は1日で複数の企業、工場を5～10人程度の少人数で回り、より実践的に地元企業で自分が活躍できることを認識するためのミニインターンシップを実施した。

2. 実施状況

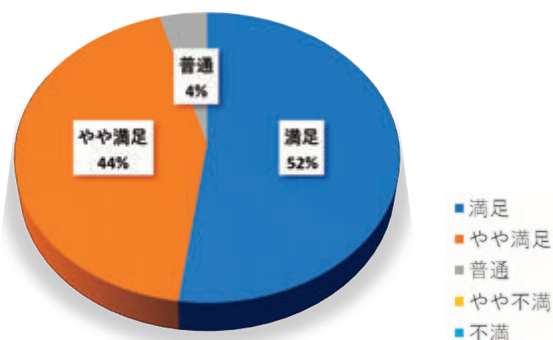
＜地域志向科目の設置＞

9月9日（月）～13日（金）の5日間、高松キャンパス4・5年生を対象とした「特別講義Ⅲ」を開講し、30名の学生が参加した。

本講義では、COC+事業の目的である「地域が求める人材を育成し、若年層の地元定着を推進する取組」として、地元企業の経営者・職員に講師を担当して頂いた。午前中は、特長ある技術・製品、開発のポイント・考え方、企業の社会貢献や、地場産業の歴史などについて講義を受けた。午後には、実際の生産現場がどのようなものかを理解するために、企業等の見学を実施した。参加学生は、地域企業の考え方や経営者の生の意見を聞くこと、日ごろ目にすることが少ない地元香川の様々な企業を見学することで、今後の進路活動に活かす有意義な機会となった。

・特別講義Ⅲ参加満足度調査

(回答者23名)

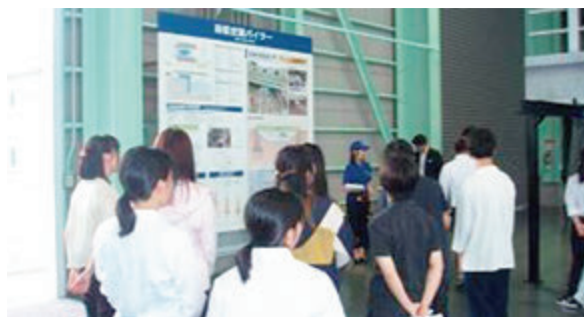


＜インターンシップの推進＞

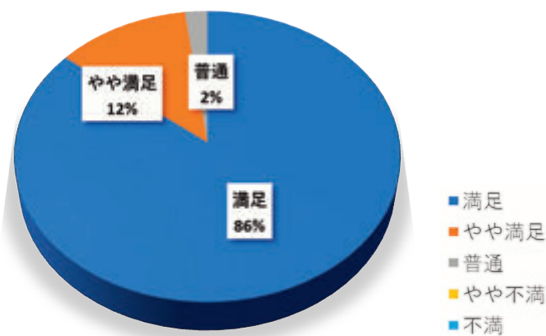
平成31年度は、計4回のミニインターンシップを実施した。学生の参加目的は、これからの進路を考える上で、実際に自分の目でいろいろな会社を見る、最先端の現場の技術を見る、というものである。実施後の感想では、授業で学んだことを実際に見学でき良かった、やりがいのある業界だと思った、新しいことに挑戦している会社で魅力を感じた、などがあった。

・ミニインターンシップの実施状況

日程	見学協力企業等	対象学科	人数
R元.7.24(水)	大日本コンサルタント(株) (株)村上組	建設環境工学科 (専攻科2年)	13名
R元.9.24(水)	(株)技研製作所	建設環境工学科 (4年、専攻科1年)	41名
R元.10.28(月)	(株)ナイバ 香川県	建設環境工学科 (専攻科1年)	10名
R元.12.12(水)	大日本コンサルタント(株)	建設環境工学科 (5年)	6名



ミニインターンシップの様子



参加学生の満足度調査では、大変満足+やや満足=98%と極めて高い満足度を得ており、地元企業で自分が活躍できることを認識させることができた。

連携校事業 〔香川高等 専門学校〕

地域就職支援体制の構築／地域企業の魅力づくりと雇用創出

学生－地域接続事業／地域企業魅力発信事業

<学生－地域接続事業>

1. 実施概要

地域企業による会社説明会や見学会を香川県や地域経済団体等と合同で開催し、報道機関や卒業生を活用することで学生が参加するように取り組んだ。

また、地域企業等と連携し、地域行事への参画や小中学生に対する理科学イベントを実施した。

2. 実施状況

仕事研究セミナー・合同会社説明会を2キャンパスで開催した。

- ・高松キャンパス 2月26日(水) 参加150社
- ・詫間キャンパス 2月27日(木) 参加75社

香川大学が開催した「香川ものづくり業界研究セミナー エンジニア・フェア」に24名が参加した。



科学コミュニケーション推進事業として、地域の小中学生に対する理科学イベントを実施した。

- ・高松キャンパス 10月26日(土)、27日(日) サイエンスフェスタ実施(2日間で3,400人来場)
- ・詫間キャンパス 科学コミュニケーション活動「ものづくり出前授業」の実施
5月26日(日)、8月18日(日)、19日(月)、26日(月)、27日(火)、28日(水)、11月9日(土) さぬきこどもの国、丸亀市東小川児童センター、飯山南コミュニティセンター他 計7か所
地域企業等と連携して地域行事への参加を行った。
- ・仁尾八朔人形まつりへの技術協力
(9月21日(土)～23日(月)) 浦島太郎、八岐大蛇製作



<地域企業魅力発信事業>

1. 実施概要

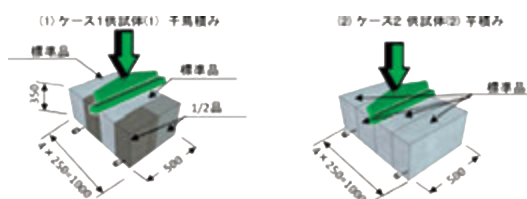
学生が主になって地域企業と共同研究やプロジェクトに取り組むことにより、学生の地域企業や自治体への理解を深めることができた。この中には、これまでに新聞報道された取組もあり、さらに密な共同の取組へと発展している。

2. 実施状況

平成31年度共同研究推進プロジェクトの取組

No.	テーマ	連携企業等
1	瀬戸内国際芸術祭企画展「塩江温泉鉄道―風景と記憶―」および常設展用ガソリンカー関連展示物の製作	塩江美術館 塩江町地域おこし協力隊 香川大学
2	交差点に侵入してくる自動車から待機歩行者の安全性を高めるために既存の交差点歩道部に設置できるコンクリートブロックの開発	日本興業(株)

県内の日本興業(株)と共同で、「交差点に侵入してくる自動車から待機歩行者の安全性を高めるために既存の交差点歩道部に設置できるコンクリートブロックの開発」に取り組んだ。これには建設環境工学科の学生たちが中心となって、共同で研究を実施した。本研究では、コンクリートブロックの積み方による耐荷重への影響を調査し、交差点にブロックを設置する場合は、千鳥積み、芋積み双方で検討してよいとの判断となった。



耐荷重試験方法

5 ファカルティ・ディベロップメント等を通じた教員の質の担保及び向上

＜FD/SDの開催＞

本学では、地域が求める人材像のひとつとして、デザイン思考 (D) とリスクマネジメント (R) の感覚、数理情報の基礎力 (I) を有した、地域でイノベーションを起こせる学生教育を目指している。その実現のために、大学教育基盤センター (全学共通教育) と創造工学部とが連携を図りながら、DRI教育を大学全体に周知すべく、FD/SDを実施した。例年開催している全学共通教育担当者を対象とした研修会では、DRI教育や能動的な「学びの場づくり」について学ぶ講演やワークショップ等を実施し、これらの推進に取り組んだ。令和2年度以降も、引き続き、FD/SDを実施し、教員の能力向上を図っていく。

主なFDの開催実績

(平成27年度)

- ・よりよい授業のためのFDワークショップ
- ・アクティブ・ラーニング (以下「AL」) —協同学習・話し合いの技法編—
- ・始めよう！ AL—協同学習・教え合いの技法編—
- ・始めよう！ AL—協同学習・問題解決の技法編—

(平成28年度)

- ・よりよい授業のためのFDワークショップ
- ・AL—協同学習・話し合いの技法編—
- ・始めよう！ AL—協同学習・教え合いの技法編—
- ・始めよう！ AL—協同学習・問題解決の技法編—
- ・始めよう！ AL—協同学習・図解の技法編—
- ・始めよう！ AL—協同学習・文書作成の技法編—
- ・能動学修と授業設計

(平成29年度)

- ・第5回本学におけるデザイン思考教育に関するFD—SONYでの事例紹介—
- ・第4回本学におけるデザイン思考教育に関するFD—ロジカル思考演習の概要—
- ・第3回本学におけるデザイン思考教育に関するFD—クルマのデザインの歴史とマツダの事例紹介—
- ・第2回本学におけるデザイン思考教育に関するFD—チームづくりの方法論—
- ・FDスキルアップ講座

- ・問題解決のデザイン：デザイン思考能力を育成するALのススメ
- ・よりよい授業のためのFDワークショップ
- ・第1回本学におけるデザイン思考教育に関するFD—デザイン思考とは—
- ・COC+全学的能動学修の推進FD・SD



(平成30年度)

- ・数理・データサイエンス教育に関するFD
- ・徳島大学生物資源産業学部におけるALの取組
- ・FDスキルアップ講座
- ・よりよい授業のためのFDワークショップ

(令和元年度)

- ・DPに基づく評価指標の開発と実施—山形大学の質保証への取組—
- ・FDスキルアップ講座
- ・よりよい授業のためのFDワークショップ
- ・各学部でのDRI教育に関するFD

＜教員評価の改善＞

平成30年度の教員評価の項目の中に、「地域・産官学連携」を特筆事項として位置づけ、「COC+プログラム・サテライトオフィスへの参画」や「企業・自治体等との共同事業・研究 (組織間連携)」等を大学の方針に基づく事項 (テーマ) として設定し、COC+事業への取組を評価できる仕組みを作った。その結果、地域を題材・フィールドとした能動学修の導入が進み、関連する授業科目数が大幅に増加した。

6 評価体制の整備

本事業では、自己点検評価や外部評価の体制を整備し、事業年度ごとに評価委員会を実施することで、事業の進捗状況の管理やプログラム内容の改善が行われるような仕組みの構築に努めた。

事業協働機関で構成される協議会「うどん県で働こうプロジェクト推進協議会（以下「推進協議会」）」を年2回程度開催し、前年度の成果及び検証、当該年度の事業計画及び予算の審議、全体の進捗状況のチェック等を行った。当該会議が形骸化せず、実質的な協議の場となるように、事業の取組及びその成果、また、それぞれの指標については数値や図で示し、進捗状況や達成度が分かるような資料作りに努めた。推進協議会では、それぞれの立場から、取組実績や進捗状況についての評価や意見、改善に向けた提案等があった一方、KPIの進捗状況については厳しい意見もいただいた。それらの意見等を集約・検討し、教育プログラム部会及び就職プログラム部会にフィードバックし、随時、事業計画やプログラム内容の見直し、改善、充実等を図った。

事業全体の評価の流れとしては、①COC+事業担当部局による事業報告書の作成（事業毎の記述評価）、②推進協議会による自己点検（事業報告書に対する記述評価）、③外部評価委員会による評価（自己点検結果を踏まえての外部有識者による総合評価）、④当該総合評価結果を推進協議会へ報告（大学ホームページ等で評価結果を公表）、とすることでPDCAサイクルとなるように設計した。これに沿って、毎年度、事業項目について自己点検を行い、推進協議会で意見交換と見直しを行った上で、外部評価委員会において客観的評価を受けた。

＜外部評価委員メンバー＞

- ・香川県教育委員会教育長
- ・国立研究開発法人産業技術総合研究所四国センター所長
- ・国立大学法人岐阜大学地域協学センター長
- ・香川県商工会連合会専務理事

外部評価委員の構成は、①教育機関（大学）が教育的観点及び事業全体の評価、②研究機関が産業振興及び研究振興の観点からの評価、③産業界（経済団体）が就職的観点、県内企業振興、連携体制等産業界からの評価、④自治体が包括的な教育的視点及

び自治体連携等の観点からの評価、というように各分野から様々な視点で客観的な評価を行えるような委員構成とした。

外部評価委員会の結果については、事業協働機関で共有し、事業内容の改善・充実に活用した。具体には、外部評価委員会からの総合評価の結果を受けて、推進協議会において事業の見直しや改善案を策定し、各部会にフィードバックしてプログラム内容に反映させた。事業協働機関全体では推進協議会を、香川大学では地域・産官学連携戦略室を中核として、PDCAサイクルを構築した。

うどん県で働こうプロジェクト推進協議会 事業評価実施要領

平成29年3月31日

1. 趣旨

この要領は、うどん県で働こうプロジェクト推進協議会（以下「協議会」という。）が推進する文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」（以下「COC+事業」という。）の事業評価を適切に行うため、評価の実施に関し必要な事項を定めるものである。

2. 評価の目的

COC+事業の各年度の進捗状況の検証を行い、事業を見直し、改善を促すことによって事業のさらなる質の向上と事業運営の効率化及び透明性の確保に資することを目的とする。

3. 評価の基本方針

事業評価は、次の基本方針により行うものとする。

(1) 事業評価は、5年間の事業実施計画の達成に向けた事業の進捗状況及び事業実施による成果を確認する観点から行う。

(2) 事業評価は、協議会の自己点検に基づくものとする。

4. 評価の実施方法

事業評価は、協議会が作成する事業報告書を基に、事業別の自己点検の結果を踏まえ実施する。

5. 協議会による自己点検

協議会は以下の事項に留意し、年次計画における実施計画ごとに、業務の進捗状況等について自己点検書に記載する。

①できる限り客観的な情報データを用いて具体的に記載するように留意する。

②特筆すべき事項等があれば記載する。

6. 外部評価委員会による評価

(1) 協議会による自己点検結果の検証

外部評価委員会は、協議会から報告を受けた自己点検書及び必要に応じて求める追加資料の提出を受け、事業の実績等を確認のうえ、協議会の自己点検結果を検証する。

(2) 全体評価

外部評価委員会は、協議会の自己点検結果を踏まえ、事業全体における目標の達成状況、進捗状況を総合的に評価する。また、改善すべき事項がある場合は、付記する。

7. 評価結果の公表

事業評価結果については、大学ホームページに掲載することにより公表する。

8. その他

この要領については、必要に応じ、協議会の議決を経て、見直すことができることとする。

7 COC+事業に関するアンケートの実施

本事業では、地域志向人材を育成するための教育プログラム開発・実施や多くの就職イベントの企画・開催、インターンシップの実施、地域企業の魅力発信など様々な事業を展開してきたが、それらについての学生及び教職員の認知度や地域への意識がどの程度変わってきたかを数値で把握するため、学生及び教職員に対し、「COC+事業に関するアンケート」を毎年度、実施した。平成28年度から令和元年度までの経年変化を見てみる。

＜認知度＞（対象：学生（2～4年生）、教職員）

Q. 香川大学が、「地域のための大学」として地域に関する教育・研究・地域貢献活動を推進していることを知っていますか。

年 度		H28	H29	H30	R1
「はい」の割合	学 生	56%	59%	66%	77%
	教職員	89%	92%	95%	96%

これらの結果を見ると、学生、教職員とも、COC+事業等の地域に関する活動の認知度は毎年度上昇した。学生については当初より20ポイント以上増加しており、特筆すべきことと言える。また、教職員はほぼ100%に近い数字を維持しており、地域貢献型の大学であることの意識は定着している。

＜地域理解度＞（対象：学生（2～4年生））

Q. 地域志向科目を受講したことにより、地域の現状の理解や、地域の課題解決に役立つ知識・能力は深まりましたか。

年 度	H28	H29	H30	R1
「はい」の割合	54%	71%	76%	64%

上記の結果を見ると、平成30年度までは学生の地域理解度は順調に上昇していたものの、最終年度のアンケートでは64%にとどまった。

香川大学では、平成28年度から「大学入門ゼミ」において、PBL型学修を本プログラムの導入教育と位置付け、全入学生が履修する体制を整えた。平成29年度からは主題C－基礎科目「地域と香川大学」を全学必修の地域志向科目として開設した。令和元年度には、地域志向科目開設数は54科目となり、学生の地域理解を促す機会の拡充に努めてきた。

一方で、令和元年度では3分の1の学生の地域理解が深まっていないというデータが示された。これまで機会の拡大（授業の必修化、授業数の増加）に

注力してきたが、地域理解や地域課題解決に役立つ知識・能力が深まるような授業内容となるように、さらなる改善を図る必要がある。

＜地域への就職意欲の喚起＞（対象：学生（2～4年生））

Q. キャリア形成を目的とする科目、インターンシップを取り入れた科目、フィールドワークを取り入れた科目、地域を題材とした科目等を受講したことにより、香川県内の企業や自治体等への就職意欲が喚起されましたか。

年 度	H28	H29	H30	R1
「はい」の割合	10%	7%	15%	34%

上記の結果を見ると、学生の地域企業や自治体等への就職意欲の喚起は概ね上昇した。特に、平成30年度から最終年度には2倍以上増加しており、学生の地元就職への意識は確実に高まったと言える。

本アンケートでは、地域志向人材育成のための教育プログラムを受講することで就職意欲の喚起につながったかを問うているが、COC+事業では、「地域就職支援体制の構築」として、合同企業説明会、かがわーくフェア等を開催したこと、「地域企業魅力作り事業」として、地域企業研究セミナー、エンジニア・フェア、企業と学生の懇談会、ようこそ先輩、水曜シゴト食堂など数多くのイベントを開催したこと、また、カダボス（広告表示プリンタシステム）やデジタルサイネージによる企業等の情報発信を行ったことも相まって、学生の地元就職の意識が高まったものと考えられる。

＜地域貢献に対する意識＞（対象：教員）

Q. 香川大学では「地域貢献型の大学」として、様々な地域貢献事業を行っていますが、従前と比べ、ご自身の地域貢献に対する意識は高まっていますか。

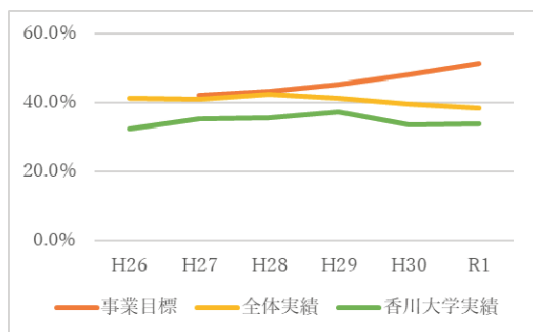
そう思う	やや そう思う	どちら でもない	あまりそう 思わない	そう 思わない
32.2%	36.3%	21.2%	7.5%	2.1%

本項目は、最終年度に教員に聞いたもので、「そう思う」と「ややそう思う」の割合は68.5%だった。本学が地域貢献型の大学を標榜し、COC+事業等の活動を積極的に推進した結果、約7割の教員の地域貢献に対する意識が高まったものと言える。

8 事業目標の達成状況

	H26	H27		H28		H29		H30		R1	
	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
①事業協働地域就職率	41.2%	42.2%	41.1%	43.2%	42.4%	45.2%	41.4%	48.2%	39.5%	51.2%	38.4%
うちCOC+大学	32.6%	33.6%	35.2%	34.6%	35.7%	36.6%	37.4%	39.6%	33.5%	42.6%	33.9%
②事業協働機関へのインターンシップ参加者数	171人	180人	255人	194人	365人	235人	400人	276人	465人	317人	317人
うちCOC+大学	162人	170人	212人	180人	301人	220人	314人	260人	378人	300人	272人
③事業協働機関との共同研究・受託研究数	67件	69件	60件	71件	70件	73件	75件	75件	79件	77件	78件
うちCOC+大学	52件	54件	47件	56件	55件	58件	60件	60件	59件	62件	66件
④事業協働機関雇用創出数累積値	- 人	0人	0人	1人	0人	5人	10人	10人	16人	20人	25人
⑤大学以外の事業協働機関による事業への満足度	- 人	60.0%	90.2%	70.0%	91.3%	80.0%	86.2%	90.0%	82.0%	100%	88.6%

①事業協働地域就職率



i) 目標値について

平成27年度及び平成28年度は、地域定着に向けた施策、学生の参加推進方法等について各大学で検討する準備段階のため、平成26年度実績から1%上昇とした。平成29年度は、2年間の事業実施の中で学内や地域協力の体制が固まってくるため2%上昇、平成30年度は、事業開始時の平成27年度入学者が卒業する年度に当たるため3%上昇、令和元年度は、学生の期間中、事業に携わっているため3%上昇とし、平成26年度から合計10%上昇を目指した。

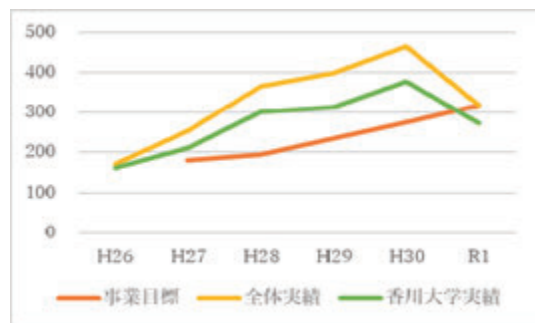
ii) 実績値について

香川大学では平成29年度までは当初の想定のとおり地域就職率は向上し、37.4%に達した。しかし、平成30年度は、首都圏大手企業の採用増などにより理理学部の地域就職率が約7%低下、香川大学全体でも前年度から約4%低下した。令和元年度は若干持ち直したが、目標には大きく届かなかった。一方で、学生の地域企業への関心は高まっており、地域の堅実な中堅企業への就職は増加している。連携大学を含む全体実績でも平成28年度が最も高く、平成29年度以降は低下が続いた。四国学院大学では、県

外で早期に内定を得た学生が多くいたほか、香川高等専門学校でも、首都圏大手企業の採用意欲が極めて強く、条件面で地域の企業が対抗できなかったことが就職率の低下につながった。

5年間の総括として、事業協働地域就職率の最終目標51.2%に対し、全体の実績が38.4%であり、大きく目標に届かなかった。地域就職率は景気の動向など外的要因に大きく左右されるものではあるが、様々な施策を講じたにも拘わらず、数値として表れなかったことは大変残念であるとともに、香川大学(事業責任大学)として責任を感じている。

②事業協働機関へのインターンシップ参加者数



i) 目標値について

インターンシップについては、香川大学では、体験型(200人)、実践型(50人)、鍛えあげ型(50人)の計300人を最終目標として目指した。平成27年度は、体制整備や教員へのFDを実施するなど準備を行い、平成28年度以降は、加速度的に増加していくような目標とした。また、地域企業の魅力発信や協力企業の拡大を図り、インターンシップ参加者増加を後押しする施策も併せて展開する。

ii) 実績値について

香川大学では体験型、実践型、鍛えあげ型のいずれのインターンシップも大きく増加した。また、コーディネーターが地域企業に積極的なインターンシップ受入れを呼びかけ、令和元年度は64社が学生を受け入れた。推移を見ると、平成30年度までは順調に増加し378名に達したが、県外大手のインターンシップに参加する学生が激増した令和元年度は大きく実績が低下した。連携校を含む全体実績でも、同様に平成30年度までは増加し、過去最高の465人となったが、令和元年度は150人近く減少した。

5年間の総括として、事業協働機関へのインターンシップ参加者数の最終目標317人に対して、同数で達成できた。これは、地域企業等がインターンシップを通じた学生の成長のために一貫して学生受入れに協力的であったことが一番の要因である。一方で、多くの学生が県外大手のインターンシップに参加したため、地元でのインターンシップは最終目標を上回るまでにはいかなかった。

③事業協働機関との共同研究・受託研究数

i) 目標値について

共同研究・受託研究数について、平成26年度の事業協働機関の件数67件のうち、香川大学が52件であった（全体の77.6%）。そのため、香川大学の件数を基準として、毎年度2件の増加、最終年度では平成26年度から10件増加を目指した。

ii) 実績値について

平成29年度以降、香川大学内において、共同研究・受託研究を担当する社会連携・知的財産センターと連携強化を図って体制整備を行ったことや産学連携部署による新規案件開拓とフォローアップを実施したことに加え、コーディネーターが事業協働機関の共同研究等の状況の確認や助言等を行うことにより、平成29年度からは目標を達成した。最終年度でも連携校含む全体実績で目標を達成した。

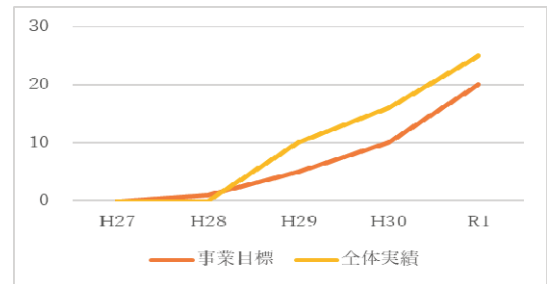
5年間の総括として、事業協働機関との共同研究・受託研究数は、連携校及び香川大学のいずれも、上下しながらも全体としては堅調に増加の推移をたどった。なお、香川大学では最終年度で過去最高の件数（基準年度から14件増、26.9%増）となった。

④事業協働機関雇用創出数累積値

i) 目標値について

事業協働機関雇用創出数については、学生・企業双方向に当該事業のことが浸透され则认为られる

平成28年度から目標を設定した。平成29年度以降は、毎年度5人の雇用創出を目指し、補助期間内で累計20名の新規雇用創出を生み出すことを目標とした。



ii) 実績値について

平成29年度以降、インターンシップ数や共同研究・受託研究数が増加していくに伴い、地域企業の雇用が創出されはじめ、インターンシップや共同研究等に参加した学生が当該企業に就職した最終累積値は、目標20人を上回る25人となった。具体的には、香川大学工学研究科の学生が香大発ベンチャー企業に、また、香川高等専門学校生が共同研究を行った企業に就職し、開発に従事している。

5年間の総括として、インターンシップや共同研究等を行った地域企業が雇用を創出し、その参加学生が当該企業に就職するという事例が25件あったことは、COC+事業における大きな成果だと言える。

⑤大学以外の事業協働機関による事業への満足度

i) 目標値について

大学以外の事業協働機関による事業への満足度については、最終年度に実績値が100%になるように、年次推移を想定して設定した。

ii) 実績値について

初年度から90%以上の満足度があったことは、COC+事業に対する期待度の表れと言える。コーディネーターが毎年、事業協働機関への聞き取りやアンケートの実施、インターンシップや共同研究等のフォローアップも行い、関係の維持・向上やケアに努めた。事業協働機関の最大の期待が地域就職率であるため、当該数値が上昇すると満足度は高いが、逆に低下すると否定的な見解が見られる傾向がある。

5年間の総括として、最終的には88.6%にとどまったが、期間全体を通して一定程度の高い水準は維持したものと考えている。

9 COC+事業による成果

「大学ブランド・イメージ調査2017-2018中国・四国編」の「地域貢献」で香川大学が1位

平成29年11月に発表された、株式会社日経BPコンサルティングの「大学ブランド・イメージ調査2017-2018中国・四国編」において、「地域貢献」の項目で香川大学が1位と評価された。

「大学ブランド・イメージ調査」は、全国9地域455大学の「大学ブランド力」算出を目的としたインターネット調査で、「地域産業への貢献度」や「研究施設の充実度」、学生の「語学力」や「コミュニケーション能力の高さ」など大学や在学生へのブランド・イメージ49項目を測定し、それらをまとめた大学ブランド力（偏差値）を算出してランキング化したものである。

日経BPコンサルティングのプレス発表においても、本学のCOC事業や希少糖に関連する新産業創出プログラムの推進、ものづくり人材創出の拠点の形成、大学改革の取組等があげられており、COC+事業による地域を志向した本学の教育研究・社会貢献活動も併せ、高く評価されたものと考えている。

（調査方法）

全国の主要大学計455校（医科大学や体育大学、短期大学などは除く）の「大学ブランド力」算出を目的としたインターネット調査。

日経BPコンサルティングの提携先調査機関の調査モニターを中心に、同地域に居住し、仕事をしている方（ビジネスパーソン）や、中学生以上の子どもがいる父母、教育関連従事者に調査。「地域産業への貢献度」や「研究施設の充実度」、また、学生の「語学力」や「コミュニケーション能力の高さ」など大学や学生へのブランド・イメージ49項目を測定。それらから大学ブランド力（偏差値）を算出してランキング化した。調査設計や分析にあたり、企業ブランド及び製品／サービスブランドの調査で実績のある「ブランド・ジャパン」で培ったノウハウを活用。調査するイメージ項目を洗い出した。調査期間は2017年8月2日～8月31日、ビジネスパーソンの有効回答数は、2,734件（中国・四国編）。

（株式会社日経BPコンサルティングのプレス発表）

49項目のイメージを因子分析によって、関連性の高いイメージ群を6つの因子*にグループ分けし

た。「地域貢献」因子のトップは、香川大学で、この因子を構成するイメージ項目「地域産業に貢献している」で第1位を獲得した（なお、「親しみが持てる」「地域社会・文化に貢献している」でも上位にランクインした）。同校は、平成25年度に「地（知）の拠点整備事業」を採択し、自治体を連携しながら、学生の視点を生かして地域活性の取組を進めている。この活動の研究分野では、希少糖などの関連事業における新産業創出プログラムの推進とものづくり人材創出の拠点の形成を担い、社会貢献では、サテライトオフィスなど地域の生涯学習拠点として体制の整備を図ることを打ち出していた。「希少糖」については、自由意見でも単語として記載されるなど、地域への認知も着実に進んでいるといえる。また、2018年（平成30年）4月に工学部を再編した「創造工学部」の設置、経済学部観光に関するコースの新設が調査実施前の2017年7月にそれぞれ認可された（医学部の学科新設と農学研究科の改組は8月30日に認可）。多様化する人々の暮らしのニーズを満たすためのモノづくり・コトづくりができる次世代の工学系人材の育成、地域活性化を担うより実践的な人材の育成をめざしている。

地域に根差した大学であるイメージは、自由意見からも多く見られており、今回の学部再編などは、更なるイメージ強化に繋がるだろう。

※「6因子」とは、49項目のイメージを因子分析によって、「一流」「躍動感」「創造力」「グローバル」「地域貢献」「上品・誠実」に分類し、それぞれを構成するイメージ項目の獲得割合をまとめ偏差値化した。「地域貢献」を構成するのは、「親しみが持てる」「地域産業に貢献している」「地域社会・文化に貢献している」の3つのイメージ項目である。

因子	1位	2位	3位
地域貢献	香川大学	島根大学	愛媛大学
一流	広島大学	岡山大学	徳島大学
躍動感	広島経済大学	広島工業大学	環太平洋大学
創造力	広島工業大学	岡山理科大学	岡山大学
グローバル	広島国際大学	環太平洋大学	岡山大学
上品・誠実	ノートルダム清心女子大学	広島大学	岡山大学

経済学部学生プロジェクト「なえどこ」が地方創生担当大臣賞を受賞

内閣府地方創生推進室が主催する「地方創生☆政策アイデアコンテスト2017」の大学生以上一般の部（応募総数647件）において、香川大学経済学部学生プロジェクト「なえどこ」と財務省四国財務局「地方創生支援のための若手プロジェクトチーム」による連携チームの応募した作品が、平成29年12月16日（土）に東京大学にて実施された最終審査会において、最優秀賞である地方創生担当大臣賞を受賞した。この受賞は、香川大学型能動学修の成果であると言える。

今回選出された「なえどこ」の応募作品は、財務省四国財務局「地方創生支援のための若手プロジェクトチーム」から、地域経済分析システム（RESAS: リーサス）の使用方法を始めとして、資料作成、論理構成のノウハウを指導いただき、小豆島でのフィールドワークや最終プレゼン練習など、何度も打ち合わせを繰り返して連携の質を向上させた。本コンテストの詳細等については下記のHP参照。

・地方創生☆政策アイデアコンテスト2017

<https://contest.resas-portal.go.jp/2017/>

（コンテスト概要）

地域の現状・課題について、「地域経済分析システム（RESAS：リーサス）」を用いて分析し、その上で解決策となるような政策アイデアの提案を募集。地方予選、全国第1次審査を経て最終審査会（プレゼンテーション審査）が実施され、地方創生担当大臣賞など表彰作品が選定されるもの。

（なえどこの応募作品）

テーマ：小豆島×迷路民泊×空き家

～空き家が島の宝に！？迷路民泊を起点とした観光振興で小豆島がもっと元気に！～

RESASを用いて小豆島の現状（人口、旅行者数、空き家など）を見える化し、近年増加している外国人旅行者が島内で宿泊していないという課題に着目。小豆島で増加している空き家を集落まるごと民泊として活用することで、小豆島がもっと元気になることを考えたアイデアである。

分析対象自治体：香川県 土庄町・小豆島町

応募者：香川大学経済学部学生4名（応援隊：財務省四国財務局「地方創生支援のための若手プロジェクトチーム」）

（香川大学経済学部学生プロジェクト「なえどこ」について）

香川大学経済学部で推進している学生チャレンジプロジェクトの1つ。地域で何かやりたいと思う学生達が集う「学び合える場づくり」を目的に、2012年から活動を開始。なえどこのHPは以下のとおり。

<http://naedoko.wixsite.com/naedoko-kagawa-u>

（財務省四国財務局「地方創生支援のための若手プロジェクトチーム」について）

財務省四国財務局の若手職員が、地方創生支援を目的に自発的に立ち上げたプロジェクトチーム。地方創生フォーラムの開催など、自治体や大学生等と連携して活動している。



なえどこチーム



最終審査会の様子



表彰式

「四国4国立大学とJR四国連携事業」地域観光チャレンジで 香川大学チームが受賞

平成30年9月25日（火）に、香川大学OLIVE SQUARE多目的ホールにおいて、「四国4国立大学とJR四国連携事業」地域観光チャレンジ第1回発表・審査会を開催した。

香川大学、徳島大学、愛媛大学、高知大学とJR四国は、平成29年9月に四国の地域活性化を目的として、地域振興・観光振興・人材育成について連携協力する協定を締結しており、平成29年度から協定

に基づき、JR各線を利用しながら各大学の学生が地域の資源を調査し、地域振興や観光振興の素材としての付加価値付けを行い、地域に人を呼ぶ観光プランを提案し、JR四国がそのプランを基に旅行商品の造成を行う活動を行っている。

「地域観光チャレンジ 第1回発表・審査会」では、実践型インターンシップで1年間かけて学生が調査提案した観光プランの発表・審査会を開催した。発表会には各大学の学長、JR四国社長等が審査員として参加し、各校それぞれ2つの提案の観光プランについてプレゼンテーションを行った。審査員の厳正なる審査のもと、金・銀・銅賞を審査し、香川大学学生の発表プランは金賞・銀賞をダブル受賞した。審査会で発表した8つの観光プランは、JR四国の協力を得ながらブラッシュアップし、令和元年度に観光ツアーパックとして実際に商品化された。



発表する香川大学学生の様子



金賞を受賞した香川大学チームSIGNAL



銀賞を受賞した香川大学まるかんガールズ



実際に商品化されたツアーのちらし

全国学生観光論文コンテストで経済学部学生が 観光庁長官賞（最優秀賞）を受賞

一般社団法人日本ホテル教育センター主催の第9回学生観光論文コンテストにおいて、香川大学経済学部西成ゼミの学生3人が提出した論文「自然資源と文化資源を融合させた国立公園の利活用～屋島山上ちょうちんカフェという社会実験を通じて～」が、全国で1番となる観光庁長官賞（最優秀賞）を受賞した。

9回目となる学生観光論文コンテストには、全体で121篇（39大学、1短期大学、3専門学校）の応募があり、1次選考を通過した7編の論文に対する最終審査を経て、コンテストの最高の賞となる最優秀賞1編並びにそれに次ぐ優秀賞2編が選出された。

この度、最優秀賞を受賞した論文のテーマとなる「屋島山上ちょうちんカフェ」は、文部科学省「地（知）の拠点事業」（COC事業）の一環として2016年夏からスタートした期間限定の社会実験で、今年度夏の開催で4年目の取組となった。高松市の政策課題である屋島観光の再生をテーマに、自然資源である「屋島からの夕夜景」と文化資源である伝統工芸「讃岐ちょうちん」を融合させた交流拠点が「屋島山上ちょうちんカフェ」のコンセプトであり、本論文では4年間の来店者アンケートデータをもとに、自然資源と文化資源を融合させた交流拠点の有効性を実証した研究内容となっている。

表彰式は令和2年2月18日に幕張メッセ国際会議場で行われ、最優秀賞（観光庁長官賞）1チーム及び優秀賞2チーム（公益財団法人日本ナショナルトラスト会長賞、一般社団法人全日本シティホテル連盟会長賞）に表彰状が授与された。



経済学部西成典久教授と経済学部3年生

（香川大学高松観光振興プロジェクトについて）

高松市と香川大学が連携して進めているプロジェクトで、屋島及び高松観光の活性化を目的に活動している。経済学部の2～4年生を中心に、学生25名と教員1名で運営している。

高松の屋島の夜景は、夜景100選にも選ばれるほどの素敵な夜景で、屋島から一望できる瀬戸内海の島々と夕陽が沈んでいく姿は、他には変えられない魅力がある。讃岐提灯は1000年以上前、四国八十八カ所参りをルーツに発生したと言われている。現代にはない幻想的な光が私たちに包んでくれる。「屋島の夕夜景を知って欲しい」「讃岐提灯を知って欲しい」このような想いで、屋島の夕夜景と讃岐提灯の灯りを使い、屋島山上にてちょうちんカフェを行っている。



ちょうちんカフェ



ちょうちんの間

2016年夏-2019年夏の4年間で累計7,366名の方にちょうちんカフェに来場いただいた。

「かがわICTまちづくりアイデアソン」が中国・四工学教育協会賞を受賞

COC+事業の一環として、香川県内の地域企業や地方自治体と連携し、「かがわICTまちづくりアイデアソン」を平成28年度から継続して開催していることが評価され、令和2年度の中国・四国工学教育協会賞を受賞した。受賞者は、香川大学創造工学部の八重樫理人教授、後藤田中准教授、米谷雄介助教、國枝孝之講師、佛圓哲朗教授で、「産官学連携による地域課題解決のためのサービスデザイン教育に対する貢献」が認められ、今回の受賞となった。

（受賞理由）

アイデアソン（Ideathon）は、アイデア（Idea）とマラソン（Marathon）をかけ合わせた造語で、特定のテーマについて多様なメンバーが対話を通じてアイデアを出し合いそれをまとめていく形式でのイベントであり、新しいサービスやイノベーションをデザインする手法として注目されている。受賞者は、香川県内の地域企業や地方自治体と連携し、「かがわICTまちづくりアイデアソン」を開催した。「かがわICTまちづくりアイデアソン」は、2016年度より継続的に開催され、ICTを用いて地域課題を解決し、魅力あふれるまちにするためのアイデアの創出を目指している。2016年度は「想像もできないかがわを創造しよう」、2017年度は「“クセになる”かがわ〜リピートされる旅を考えよう〜」、2018年度は「“明日も”住みたいかがわ」、2019年度は「2040年に香川が世界トップレベルの教育都市となるために」をテーマに開催された。2019年度は学生22名（香川大学、香川短期大学）と社会人24名（香川県、善通寺市、まんのう町、スズキ株式会社、四国化成株式会社他）計44名で開催された。「かがわICTまちづくりアイデアソン」は、『アイデアを考えるワーク』（アイデアカメラ、スピードストーミング、アイデアスケッチ、ハイライト）と『アイデアを形にするワーク』（ダーティープロトタイピング、プレスリリース作成）から構成される。かがわICTまちづくりアイデアソンでは、アマゾンなどで用いられるサービスデザインの手法を採用し、学生がサービスや気付きの場にもなるように配慮し実施されている。

香川大学は2018年に創造工学部を開設した。香川大学創造工学部では、「時代の変化を的確に捉え、社会や人々のニーズにフィットしたイノベーションを創出する人材」の育成を目指し、新たに「デザイ

ン思考」と「リスクマネジメント」の能力育成を取り入れ、未来を見据えた工学系人材教育プログラムを展開している。特に「デザイン思考」は、「イノベーション創出のために具体的に何をすべきかを修得するため、体系的に確立された思考方法」と定義し、それら能力を備えた人材の育成を目指している。

「かがわICTまちづくりアイデアソン」で実践している産官学連携による地域課題解決のためのサービスデザイン教育は、上記で述べた香川大学創造工学部が目指す「デザイン思考」能力を有した人材育成に貢献するだけでなく、産官学連携で実施されることで創造工学部が実施している「デザイン思考」能力育成のための教育プログラムを広く一般の方に展開することも目的としている。受賞者の取組は、多くの自治体や団体、企業などから高く評価されており、今後も継続して実施すべく次回開催について計画を進めている。以上から、受賞者は本協会賞にふさわしいと考える。



寛学長に受賞を報告する創造工学部教員

平成27～31年度(令和元年度)
地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)報告書
うどん県で働こうプロジェクト～能動学修による地域の魅力発見

《編集・発行》

国立大学法人香川大学

《連絡先》

〒760-8521 香川県高松市幸町1番1号

TEL : 087-832-1370 FAX : 087-832-1357

E-mail : chiikisen1@kagawa-u.ac.jp



文部科学省
地(知)の拠点

地(知)の拠点大学による 地方創生推進事業(COC+) 報告書

うどん県で働こうプロジェクト
～能動学修による地域の魅力発見

